

令和 7 年度

事 業 報 告

社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

令和7年度 事業報告

【総括】

本年度は「第4次地域福祉推進計画」の5年目として、「だれもがみとめ ささえあい とともにくらせる まちづくり」の基本目標のもと、多様化する福祉課題の解決と包括的な支援体制の構築に尽力した一年であった。

地域福祉の推進では、福祉学習や認知症理解の普及、PR事業の充実により、住民の「我が事・丸ごと」意識の醸成が進んだ。特に、認知症カフェ（オレンジカフェ）や家族会の継続支援により、当事者・家族が安心して語り合える場が地域に根付き始めている。また、ふれあいサロンや給食、ミニデイなどの小地域福祉活動は参加者が増加し、住民が主体となって集う場の重要性が改めて再確認された。

また、ひきこもりサポートセンター「つぼみ」を核とした支援では、相談・家族会の充実や居場所「わかさカフェ・ラボ」の展開により、当事者の社会参加から福祉サービス利用、就労支援（一般就労・中間的就労）への新たな道筋を構築することができた。災害支援体制においても、洲本市防災訓練での災害ボランティアセンター開設訓練や兵庫 DWAT への参画を通じ、有事への備えを一層強固なものとした。

一方、深刻な課題も浮き彫りとなっている。介護保険事業については、五色地域への事業集約など効率化を図ったものの、依然として厳しい経営状況が続いており、抜本的な経営改善が急務である。また、地域包括支援センターのランチ設置や関係機関との連携を進めつつ、効率的な事業運営が求められており、包括的支援体制の構築に向けた行政とのさらなる協議が必要である。

今後は、SNS やキャラクター「みっくマン」を活用した広報戦略を継続し、福祉を「我が事」として捉える住民の意識醸成を図るとともに、持続可能な経営基盤の確立をめざす。誰もが安心して暮らし続けられる地域社会の実現に向け、本会は地域福祉の先駆的役割を果たしていく決意である。

基本目標 『だれもがみとめ ささえあい とともにくらせる まちづくり』

重点・強化目標／推進目標

重点・強化目標	推進目標
1. 地域福祉の「人づくり」	① 意識づくり
	② 担い手づくり
2. 人と人との「つながりづくり」	① 住民同士の交流の場づくり
	② 当事者同士の分かち合いの場づくり
3. 連携・協働の「ネットワークづくり」	① 住民間のネットワークづくり
	② 専門職間のネットワークづくり
4. 総合的な相談支援の「仕組みづくり」	① 総合的な福祉相談体制づくり
	② 権利擁護支援体制づくり
	③ 地域包括ケアシステムづくり
	④ 生活困窮にある方への支援体制づくり
社会福祉協議会の体制強化	① 社協事業の見える化
	② 経営基盤の強化
	③ ニーズに応じたサービスの実施・見直し・開発
	④ 住民主体の社協づくり

重点目標 1. 地域福祉の「人づくり」

① 意識づくり

より多くの方々に「福祉」を「我が事」と考えていただけるよう、下記事業の推進を通じ、福祉意識の醸成に努めた。

(1) PR事業の推進

関係機関・団体の方々と連携を図りながら、社協事業のPRの場、交流の場、学びの場として各種事業を実施した。

1) 各種イベントの実施、参加協力

名 称	年月日	内 容	参加人数
地域福祉フォーラム	R8. 3. 21	「地域共生社会って何？を考える」	94 名 (72 名)
ふれ愛まつり 	R7. 10. 12	地域福祉向上の為の交流、共同募金の周知	1,000 名 (1,000 名)
サンタクロースマラソン	R7. 12. 7	サンタクロースの衣装を着用して洲本のまちを走る（歩く）イベント	130 名 (110 名)

検 証	各種イベントの実施を通じ、社協事業のPRの場、交流の場、学びの場として多くの方々の参加を得ることができた。	評価点	R5 年度	B
			R6 年度	B
			R7 年度	B

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

(2) 社協会長表彰事業の推進

洲本高等学校定時制課程の卒業式にて、学校長より推薦のあった勤労学生を表彰した。

1) 定時制高校表彰

令和 8 年 2 月 26 日に行われた洲本高等学校定時制課程の卒業式にて勤労生徒の模範生として社協会長表彰を授与 1 名。

検 証	定時制高校にて社協会長表彰を継続実施、SNS でも情報発信することができた。今後は、他の社協会長表彰も検討していく。	評価点	R5 年度	C
			R6 年度	B
			R7 年度	B

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

(3) 当事者理解（認知症や障がいに対する理解）の推進

認知症をささえる家族の会「ごしきの会」及び認知症カフェへの支援や認知症サポーター養成講座等を開催した。また、チームオレンジコーディネーターを配置し、認知症の人やそのご家族が安心して生活していけるよう、体制整備に努めた。

1) 認知症をささえる家族の会「ごしきの会」への支援

定例会 第2火曜日 13:30～15:30 / 11回(12回)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
参加人数	11	7	17	11	10	10	12	6	5	26	6	-	121 (182)

2) オレンジカフェ「やすらぎ学園」への支援

第1、3金曜日 10:00～15:00 / 23回(22回)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
参加人数	38	44	42	42	46	43	43	36	41	33	41	24	473 (504)

3) オレンジカフェ「おれんじランプごしき」への支援

第3金曜日 10:00～12:00 / 12回(12回)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
参加人数	13	16	10	5	7	8	8	14	8	9	10	13	121 (126)

4) 認知症サポーター養成講座の開催

	年月日	対 象	参加人数
1	R7.5.15	由良小学校(4年生)	9名
2	R7.7.3	安乎小学校(4年生)	11名
3	R7.9.18	洲本第二小学校(4年生)	20名
4	R7.9.19	中川原小学校(4年生)	16名
5	R7.9.26	洲本第三小学校(4年生)	63名
6	R7.6.1	堺小学校(4年生)	10名
7	R7.10.9	広石小学校(4年生)	10名
8	R7.10.31	鳥飼小学校(4年生)	10名
9	R7.11.17	鮎原小学校(4年生)	14名
10	R7.11.21	都志小学校(4年生)	14名

検 証	キャラバンメイトとして、認知症サポーター養成講座の開催や認知症の人やそのご家族が安心して生活していける居場所づくり等、認知症に対する理解の推進を図ることができた。 五色地域のオレンジカフェに地域住民や当事者の参加も見えるようになってきている。	評価点	R5年度	A
			R6年度	A
			R7年度	A

評価点 A: 高い B: やや高い C: ふつう D: やや低い E: 低い

(4) 福祉学習・世代間交流（学校や地域における福祉学習、保育所、認定こども園、幼稚園における世代間交流等）の推進

保育所・認定こども園・幼稚園・小・中・高等学校へ助成金を交付した。また、職員が学校等へ出向き、各種体験学習等を実施し、総合学習・福祉学習の支援を行った。

1) 世代間交流・福祉学習への助成（@20,000 円）

市内の保育所(8)、認定こども園(3)、幼稚園(2)、小学校(13)、中学校(5)、高等学校(4)の合計 35 か所に赤い羽根共同募金より。

2) 福祉学習の支援

【洲本支部】

	年月日	対 象	内 容	参加人数
洲本第一小学校	R7. 10. 1 R7. 10. 14 R7. 10. 30 R7. 11. 18	4 年生	アイマスク体験・点字体験 手話体験 車いす体験 知的障がい者疑似体験	11 名
洲本第二小学校	R7. 7. 8 R7. 9. 11 R7. 9. 18 R7. 11. 11 R7. 11. 13	4 年生	バリアフリー・ユニバーサルデザイン 手話体験 認知症サポーター養成講座 アイマスク体験・点字体験 車いす体験	20 名
洲本第三小学校	R7. 9. 10 R7. 9. 26 R7. 10. 8 R7. 11. 4 R7. 11. 12	4 年生	バリアフリー・ユニバーサルデザイン 認知症サポーター養成講座 アイマスク体験・点字体験 車いす体験 手話体験	63 名
加茂小学校	R7. 5. 22 R7. 5. 22 R7. 5. 29 R7. 11. 19	4 年生	バリアフリー・ユニバーサルデザイン 車いす体験（兵庫県社会福祉事業団） アイマスク体験・点字体験 手話体験	35 名
大野小学校	R7. 10. 7 R7. 10. 28 R7. 11. 17	4 年生	車いす体験（弘道福祉会） アイマスク体験・点字体験 手話体験	55 名
由良小学校	R7. 5. 15 R7. 6. 3 R7. 10. 17 R7. 10. 28	4 年生	認知症サポーター養成講座 車いす体験（洲本たちばな福祉会） アイマスク体験・点字体験 手話体験	9 名
安乎小学校	R7. 6. 26 R7. 7. 3 R7. 9. 25 R7. 10. 23 R7. 11. 14	4 年生	バリアフリー・ユニバーサルデザイン 認知症サポーター養成講座 アイマスク体験・点字体験 手話体験（ひょうご聴覚障害者福祉事業協会） 車いす体験（ " ）	11 名
中川原小学校	R7. 6. 30 R7. 7. 7 R7. 9. 12 R7. 9. 19 R7. 10. 29 R7. 11. 10	4 年生	バリアフリー・ユニバーサルデザイン 車いす体験（弘道福祉会） アイマスク体験・点字体験 認知症サポーター養成講座 知的障がい者疑似体験 手話体験（ひょうご聴覚障害者福祉事業協会）	16 名
GENKI すもっとサポーター養成講座	R7. 11. 28	地域住民	点字体験	28 名

【五色支部】

	年月日	対 象	内 容	参加人数
都志小学校	R7. 10. 20 R7. 10. 27 R7. 11. 20 R7. 11. 21	4 年生	車いす体験 手話体験 アイマスク体験・点字体験 認知症サポーター養成講座 ・視覚障がい者の体験談（盲導犬） （壱阪寺聚徳会）	14 名
鮎原小学校	R7. 11. 4 R7. 11. 10 R7. 11. 17 R7. 11. 25 R7. 12. 2	4 年生	車いす体験 アイマスク体験・点字体験 認知症サポーター養成講座・盲導犬 （壱阪寺聚徳会） 手話体験 知的障がい者疑似体験	14 名
広石小学校	R7. 10. 2 R7. 10. 9 R7. 10. 16 R7. 10. 23 R7. 10. 30	4 年生	車いす体験 認知症サポーター養成講座・手話体験 アイマスク体験・点字体験 盲導犬 （壱阪寺聚徳会） 知的障がい者疑似体験	10 名
鳥飼小学校	R7. 10. 10 R7. 10. 22 R7. 10. 31 R7. 11. 6	4 年生	車いす体験 点字体験・アイマスク体験 認知症サポーター養成講座・手話体験 盲導犬 （壱阪寺聚徳会）	10 名
堺小学校	R7. 5. 30 R7. 6. 13 R7. 9. 12 R7. 9. 26	4 年生	車いす体験 認知症サポーター養成講座・手話体験 アイマスク体験・点字体験 盲導犬 （壱阪寺聚徳会）	10 名
五色中学校	R7. 12. 1	1 年生	車いす体験	58 名

検 証	「ほっとかへんネット洲本」（社会福祉法人連絡協議会）の仕組みを活用して、市内の社会福祉法人の参画を得て福祉学習を実施することができた。また、新たに「知的障がい者疑似体験」を実施することができた。	評価点	R5 年度	A
			R6 年度	A
			R7 年度	A

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

② 担い手づくり

より多くの方々に「福祉」に参加していただけるよう、下記事業の推進を通じ、担い手の養成や育成に努めた。

（１）小地域福祉活動（ふれあいサロン、ふれあい給食、ミニデイサービス、ふれあい配食等）の推進

ふれあいサロン、ふれあい給食、ミニデイサービス、ふれあい配食などの住民主体の福祉活動の輪が広がっており、助成金の交付などによる運営支援を行った。

1) ふれあいサロン

・洲本支部

延べ実施回数 868 回（817 回）

延べ参加者数 12,215 名（12,307 名）

実施か所 46 か所（45 か所）

船場町	常盤町	炬口	浜	育児サークルたんぽぽ
漁師町（2）	塩屋筋	宇山（3）	山崎	どんぐりんクラブ
下加茂	大工町	中川原	本村	淡路島双子の会
下内膳	小路谷	馬木	大野下	ぽこ・あ・ぽこ
ニツ石（2）	外町	物部県住	宇原	ふれあいサロンきらさぎ会
西紺屋町	仲山水	戎ヶ丘	天川	オレンジカフェやすらぎ学園
東幸町	川西	赤坂	由良四丁目	筋力アップサークル
青葉台（2）	安乎南	洲本珈琲倶楽部		まんぷくキッチン
洲本リハビリ友の会		健康麻雀サロン宇山		いこっちょの会

・ 五色支部

延べ実施回数 546 回（503 回）
延べ参加者数 6,948 名（6,928 名）
実施か所 22 か所（24 か所）

広石	鳥飼北	都志新在家	鮎原宇谷
広石中	都志（2）	鮎原神陽台	鮎原西
広石上	都志大日	鮎原上	鮎原鮎の郷
鳥飼（2）	都志大浜	鮎原下	上堺
鳥飼上	都志角川	鮎原中邑	

（順不同）

2) ふれあい給食

ふれあい給食への助成（@300 円）

延べ実施回数 49 回（47 回）
延べ参加者数 1,225 名（1,523 名）
延べボランティア数 381 名（404 名）
実施か所 10 か所（10 か所）

内町	川西	大野・鮎屋	由良
外町	仲山水	安乎	下内膳
千草	宇山		

（順不同）

3) ミニデイサービス

ミニデイサービスへの助成（@200 円）

延べ実施回数 109 回（108 回）
延べ参加者数 828 名（772 名）
延べボランティア数 953 名（1267 名）
実施か所 6 か所（6 か所）

4) ふれあい配食

対象者数 321 名（208 名）
延べ食数 2,218 食（2,397 食）

検 証	洲本地域、五色地域ともに「ふれあいサロン」の実施回数、参加者数が前年度よりも増加し、集う場の重要性を再確認することができた。	評価点	R5 年度	B
			R6 年度	B
			R7 年度	B

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

（２）各種養成講座・研修会・交流会（地域活動ボランティア講座、福祉のつどい&ボランティアのつどい等）の推進

各種団体と連携を図りながら、新たな活動者を増やすための養成講座と既存の活動者を対象とした研修会・交流会を実施した。

【洲本支部】

講座名	回数	年月日	参加者	内 容
ふれあいサロン代表者連絡会	1 回	R8. 3. 9	51 名	助成事業、出前講座等

【五色支部】

講座名	回数	年月日	参加者	内 容
五色地区ボランティア連絡会視察研修	1 回	R7. 11. 13	34 名	むろと廃校水族館
地域活動ボランティア講座	1 回	R7. 12. 4	24 名	車イスの安全な使用講座
福祉のつどい&ボランティアのつどい	1 回	R8. 3. 14	42 名	実は、私もそうなんです

検 証	連絡会や研修会の開催を通じ、地域活動の活性化につなげることができた。しかし、コロナ禍以降、開催講座の種類が減少している。	評価点	R5 年度	B
			R6 年度	B
			R7 年度	B

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

（３）ボランティア及びボランティアグループへの支援（ボランティアコーディネート、ボランティア連絡会との連携等）

ボランティア及びボランティアグループの運営支援を軸に、ボランティアコーディネートやボランティア活動の環境整備を行った。

検 証	ボランティアコーディネートを始め、講座の開催や情報提供等による活動支援に努めた。しかし、コロナ禍以降、ボランティアコーディネートの件数は減少している。	評価点	R5 年度	B
			R6 年度	B
			R7 年度	B

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

（４）五色支部福祉推進委員会（社協会費や共同募金運動の推進、地域での見守りや安否確認、地域課題の共有や解決等）の推進

五色支部の円滑な運営を図ると共に、幅広く地域の福祉課題を共有し、その解決を図る場として支部福祉推進委員会を開催した。

年月日	会議内容	出席者
R7. 5. 28	役員選出について 令和 7 年度 善意銀行、社協会費について 令和 6 年度 社協五色支部の事業報告	10 名

R7. 9. 24	令和 7 年度 善意銀行・社協会費の報告について 令和 7 年度 共同募金計画及び募金協力員の依頼について	11 名
-----------	--	------

検 証	社協会費や共同募金運動の推進につなげた。また、地域での生活・福祉課題の共有を行った。 しかし、会費や共同募金の件数は減少してきている。	評価点	R5 年度	B
			R6 年度	B
			R7 年度	B

評価点 A : 高い B : やや高い C : ふつう D : やや低い E : 低い

重点目標 2. 人と人との「つながりづくり」

① 住民同士の交流の場づくり

多くの人がつながり、集まることができる場を増やしていくことで、情報交換ができ、お互いが気にかけてくれる地域づくりに努めた。

(1) 地域拠点型サービスの開発・実施

地域で誰もが気軽に立ち寄ることができる場、ひきこもりがちな方や障がいのある方が活躍できる場づくりについての検討を行い、R5 年 4 月から E ハウス（認知症棟）、機能回復室を交流拠点として開放、お茶を飲みながら会話、軽作業（エコバック作り、清掃活動等）ができる開放型集う場を開催。

- ・実施回数： 97 回（128 回）
- ・延べ利用者数：706 名（677 名）

検 証	地域で誰もが気軽に立ち寄ることができる場、ひきこもりがちな方や障がいのある方が活躍できる場として、たくさん交流できる場が生まれた。	評価点	R5 年度	B
			R6 年度	A
			R7 年度	A

評価点 A : 高い B : やや高い C : ふつう D : やや低い E : 低い

(2) 当事者同士の分かち合いの場づくり

- 1) 当事者支援（認知症をささえる家族の会、つながりスポーツ、セルフヘルプつながり交流事業、ひきこもりサポートセンター「つぼみ」等）の推進

認知症をささえる家族の会「ごしきの会」への支援（再掲）

定例会 第 2 火曜日 13:30～15:30 / 11 回（12 回）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
参加人数	11	7	17	11	10	10	12	6	5	26	6	－	121 (182)

オレンジカフェ「やすらぎ学園」への支援（再掲）

第 1.3 金曜日 10:00～15:00 / 23 回（22 回）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
参加人数	38	44	42	42	46	43	43	36	41	33	41	24	473 (504)

オレンジカフェ「おれんじランプごしき」への支援（再掲）

第 3 金曜日の 10:00～12:00

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
参加人数	11	7	17	11	10	10	12	6	5	26	6	—	121 (182)

つながりサロン・スポーツ

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
参加人数	—	14	17	—	—	14	9	10	14	12	—	12	102 (124)

※2 月 21 日（土）つながりフットサル交流大会開催 参加者 52 名（51 名）

セルフヘルプつながり支援事業

開催日	内 容	参加者
R8.3.13	ランチ＆お買い物＆散策（南あわじ）	38 名（28 名）

ひきこもり支援ステーション事業（洲本市ひきこもりサポートセンターつぼみ）

【家族会】

○ひきこもりなどの悩みを抱える家族の会「ハチドリの会」

毎月第 3 金曜日 10:00～11:30 / 12 回（14 回）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
参加人数	6	6	6	7	7	5	4	6	3	5	5	5	65 (74)

○ヤング親の会

毎月第 3 火曜日 16:30～17:30 / 12 回（11 回）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
参加人数	4	4	3	3	4	5	5	4	5	6	5	4	52 (45)

【居場所】

○わかくさカフェ運営支援

毎月第 2・4・5 金曜日 10:00～15:00 / 25 回（26 回）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
参加人数	28	44	14	27	41	35	46	32	35	15	21	29	367 (346)

○わかくさラボ運営支援

毎週水曜日 10:00～15:00 / 51回（43回）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
参加人数	42	37	35	44	35	33	42	30	29	36	23	28	414 (455)

○わかくさフリースペース

月～金 10:00～16:00 / 105回（179回）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
参加人数	61	71	63	78	82	72	72	56	22	54	39	36	706 (677)

検 証	ひきこもり支援において、家族会の充実とつどう場「わかくさカフェ」、就労に向けた居場所「わかくさラボ」の開設により、新たにチャレンジできる場が増えた。	評価点	R5 年度	A
			R6 年度	A
			R7 年度	A

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

2) 子育て支援（まちの子育てひろば、プレママ＆ベビーくらぶ、育児グループへの支援、児童センター、放課後児童健全育成事業等）の推進

0歳から就園前の子どもと保護者を対象に2種類のひろばを開催した。また、地域の中の子育て支援拠点として児童センターを運営し、児童の健全育成を図る場として学童保育を実施した。

1) まちの子育てひろば等

	内 容	延べ参加人数
まちの子育てひろば	毎月第2火曜日 10:00～11:30 0歳から就園前の子どもと保護者	182組・384名 (190組・416名)
プレママ＆ベビーくらぶ	毎月第3火曜日 10:00～11:30 妊娠中の方、0歳から就園前の子どもと保護者	122組・236名 (181組・339名)
情報の集約・発信	「まちの子育てひろば通信」（毎月）の発行、配布 社協 Facebook、Instagram でお知らせ等	
育児グループへの支援	活動時に必要な用具の貸し出し・助成金交付	

2) 児童センターの運営

児童に健全な遊びを与え、「将棋教室」、「茶道教室」、「三線教室」や各種行事をとおして健康増進、情緒を豊かにすることを目的に事業を実施した。

・延べ利用者数：620名（576名）

3) 放課後児童健全育成事業（学童保育）の実施

昼間、保護者のいない家庭の小学校低学年の児童を対象に支援を行った。

クラブ名	登録者数	延べ利用者数
児童クラブやまて	43 名	6,627 名
児童クラブ大野Ⅰ	43 名	5,853 名
児童クラブ大野Ⅱ	41 名	5,374 名
児童クラブ由良	24 名	2,966 名
児童クラブ加茂	53 名	6,970 名
児童クラブ安乎	28 名	3,682 名
合 計	232 名 (228 名)	34,164 名 (32,680 名)

検 証	まちの子育てひろば、プレママ＆ベビーくらぶともに毎月プログラムを参加者のニーズに合わせて実施、また、SNS での便り等の情報発信にも力を 入れたが、参加人数は減少した。 児童センター、学童保育ともに子育て支援の充実に向けてサポートすることができた。	評価点	R5 年度	B
			R6 年度	B
			R7 年度	B

評価点 A : 高い B : やや高い C : ふつう D : やや低い E : 低い

重点目標 3. 連携・協働の「ネットワークづくり」

① 住民間のネットワークづくり

(1) 小地域福祉ネットワーク（小地域での話し合いの場づくり）の推進

社協の事業の中だけでも、様々な地域を支える仕組みがあり、数が多く、複雑であると共に、他機関と役割が重複する部分もあるので、地域の実情に即した仕組みづくりに努めた。

検 証	地域の実情に即した取り組みとして、外町地区の取組み「よりあいまちなか SUMOTO」（毎月開催）へ参画しネットワークづくりに努めた。	評価点	R5 年度	B
			R6 年度	B
			R7 年度	B

評価点 A : 高い B : やや高い C : ふつう D : やや低い E : 低い

(2) 災害時要援護者支援ネットワークの推進

洲本市防災訓練への参画

R7.11.2 に洲本市防災公園を中心に実施された訓練に参加し、障がいのある方やボランティアの方々と共に避難訓練や各種体験・展示ブース見学、災害ボランティアセンター開設訓練等を行った。

検 証	市役所や関係機関と連携を図り、要援護者支援ネットワークの強化に努めた。	評価点	R5 年度	B
			R6 年度	B
			R7 年度	A

②専門職間のネットワークづくり

関係機関同士のネットワークが深まるよう積極的に情報発信を行い、社会福祉法人連絡協議会の充実や全世代型の横断的なネットワークづくりに努めた。

- (1) 各種連絡会への参画（地域ケア会議、淡路障害者自立支援協議会、認知症ねっと、介護支援専門員連絡会、主任介護支援専門員連絡会、洲本市学校教護委員会、学校運営協議会等）各種連絡会へ参画し、関係機関・団体との情報共有や連携の強化に努めた。また、社協の役割や機能の周知・PRに努めた。

洲本市地域づくり協議体
第2層地域づくり協議体
就労支援検討会
洲本市介護支援専門員連絡会
洲本市主任介護支援専門員連絡会
洲本市自立支援型地域ケア個別会議
淡路障害者自立支援協議会（運営委員会・各部会）
洲本市つむぐネットワーク会議
洲本市民生委員児童委員連合会（役員会・地域委員会）
すもと高齢社会をよくする会
あわじ認知症ねっと
キャラバン・メイト連絡会
淡路ひきこもり等地域連携ネットワーク会議
兵庫不登校対策地域会議
洲本市学校教護委員会（総会、全体会、小学部会、中学部会、高等学校部会）
洲本市自殺対策計画策定部会
洲本市「トライやる推進委員会」
洲本市要保護児童対策協議会・代表者会への参加
福祉有償運送運営会議
家事関係機関との連絡協議会
にも包括実務担当者会
社会福祉法人連絡協議会代表者等連絡会
五色中学校学校運営協議会
淡路島の社会福祉協議会職員協議会 等

検証	いずれも関係機関・団体との情報共有や連携強化につながる貴重な場となった。	評価点	R5 年度	A
			R6 年度	A
			R7 年度	A

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

(2) 社会福祉法人連絡協議会（ほっとかへんネット洲本）との連携・協働

市内の社会福祉法人が連携して地域課題に取り組む「洲本市社会福祉法人連絡協議会（ほっとかへんネット洲本）」の事務局を担い、代表者等連絡協議会や実務担当者会の開催を行った。

【代表者等連絡協議会】

回数	年月日	内 容	参加法人
1 回	R7.7.3	令和6年度事業報告について 令和7年度事業計画について 研修「ほっとかへんネットの県内の状況と今後の展開に向けて」	9 法人

【実務担当者会】

回 数	年月日	内 容	参加法人
1 回	R7. 7. 3	令和 6 年度事業報告について 令和 7 年度事業計画について 研修「ほっとかへんネットの県内の状況と今後の展開に向けて」	9 法人
2 回	R7. 10. 6	令和 7 年度事業計画について 情報交換	9 法人
3 回	R8. 2. 16	次年度の活動内容についての協議と決定 情報交換	8 法人

検 証	代表者と実務担当者合同で研修会を開催した。しかし、各法人で人材不足が加速しており、 市内の法人が一丸となって取り組む具体的な活動には至らなかった。	評価点	R5 年度	A
			R6 年度	A
			R7 年度	B

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

(3) 全世代型の横断的なネットワークづくり

包括的支援体制の構築に向けたセミナーが開催され、担当職員が参加した。

年月日	内 容	参加人数
R7. 8. 7	令和 7 年度 トップマネージメントセミナー	2 名

検 証	市担当者と共に包括的支援体制について協議の場が持たれておらず、引き続き行政への働き掛けを行っていく。	評価点	R5 年度	C
			R6 年度	C
			R7 年度	C

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

重点目標 4. 総合的な相談支援の「仕組みづくり」

① 総合的な福祉相談体制づくり

相談しやすい社協として認識・信頼してもらえるよう、日々の相談業務を積み重ね、関係機関や行政との連携に努めた。

(1) 心配ごと相談、ボランティア相談、介護相談、障がいに関する相談、権利擁護相談、不登校・ひきこもりに関する相談等の推進

各種相談窓口を設け、関係機関・団体とのネットワークを生かした「初期相談窓口づくり」に努めた。

1) 心配ごと相談

日常生活上の心配ごと、悩みごとなど、あらゆる相談に応じた。

■相談件数：32 件【洲本支部：23 件、五色支部：9 件】（42 件）

2) ボランティア相談（県・市受託）

ボランティアに関する相談を随時受け付けた。

■相談件数：35 件【洲本支部 30 件、五色支部：5 件】（36 件）

3) 介護相談

介護に関する相談を随時受け付けた。

■相談件数：40 件（68 件）

4) 障がいに関する相談（市受託）

障がいに関する相談を随時受け付けた。

■相談件数：350 件（321 件）

5) 権利擁護相談（市補助）

権利擁護に関する相談を随時受け付けた。

■相談件数：23 件（33 件）

6) ひきこもり相談（市受託）

不登校・ひきこもりに関する相談を随時受け付けた。

■相談件数：452 件（801 件）

7) 心理の専門家による個別相談（市受託）

不登校・ひきこもりに関する個別相談（予約制）を令和 6 年度より年 6 回実施。

■相談件数：12 件（12 件）

検 証	常設の各種相談窓口を設け、関係機関・団体とのネットワークを活かした「初期相談窓口づくり」に努め、断らない相談支援として貴重な場となっている。	評価点	R5 年度	B
			R6 年度	A
			R7 年度	A

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

（2）権利擁護支援の体制づくり

高齢者・障がい者の成年後見制度利用や権利擁護に関する支援の必要性の高まりに対応していくため、下記の事業を実施・推進した。

1) 権利擁護デスク（法人後見等）の推進（市補助）

「権利擁護デスク」を設置し、法人後見の受任等に努めた。

- ・法人後見の受任（被補助人1名、被保佐人2名、成年被後見人2名）
- ・法人後見運営委員会の開催（R7. 8. 18、R8. 2. 19）

検 証	法人後見の受任等を通じ、洲本市における権利擁護支援体制の強化につなげた。	評価点	R5 年度	A
			R6 年度	A
			R7 年度	A

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

2) 日常生活自立支援事業の推進

判断能力の不十分な方を対象に福祉サービスの利用援助、日常生活上の金銭管理等の相談受付や各種支援を行った。

- ・相談件数： 103 件（契約前後を含む）（141 件）
- ・契約者数： 29 名（32 名）

検 証	契約者が地域でその人らしく生活するお手伝いをし、自立の援助に努めた。事業の利用希望者が増加し、待機者9名となっていることが今後の課題である。	評価点	R5 年度	B
			R6 年度	B
			R7 年度	B

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

（3）地域包括ケアシステムづくり

地域包括ケアシステムを推進していくため、行政や関係機関との連携に努めた。

1) 地域包括支援センターや生活支援コーディネーター、民生委員児童委員、地域団体等との連携促進

新たに、地域包括支援センターのランチを五色支部に設置し（洲本市協力事業）、地域包括ケアシステム構築の一助を担った。

■延べ相談件数：41 件（68 件）

検 証	ランチ（相談窓口）の看板を掲げたことによって入ってくる相談も多く、市役所等と連携を図りながら、効果的な支援につなげた。	評価点	R5 年度	B
			R6 年度	B
			R7 年度	A

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

（4）生活困窮にある方への支援体制づくり

生活困窮にある方への支援体制を強化していくため、行政や企業等と連携し、下記の取り組みを実施した。

1) 市福祉課との連携

2) 生活福祉資金貸付事業の推進（兵庫県社協受託）

低所得者や高齢者、障害者の生活を経済的に支えるとともに、その在宅福祉および社会参加の促進を図ることを目的に事業を実施した。

種 別	貸付件数	貸付合計
福祉資金	1 件 (0 件)	100,000 円 (0 円)
教育支援資金	0 件 (1 件)	0 円 (280,000 円)
合 計	1 件 (1 件)	100,000 円 (280,000 円)

検 証	57 件の問い合わせのうち、40 件の貸付相談、15 件の償還についての相談、2 件の生活相談があったが、貸付実行にまでに至ったのは 1 件である。相談者にとって最善の策や、貸付以外に他制度なども一緒に検討した。	評価点	R5 年度	A
			R6 年度	A
			R7 年度	B

評価点 A : 高い B : やや高い C : ふつう D : やや低い E : 低い

3) フードドライブ運動の推進

マルナカ内膳店や洲本支部に寄せられた、食料品の寄付 (計 360 kg)、本会や市福祉課に相談のあった生活が困窮されている方や子育て世帯等へ配布を行った。

検 証	新たに食料品回収箱を洲本支部に設置し、周知が進み定期的に回収できている。今後は、必要とされている方への周知や、必要世帯へのアウトリーチの構築が課題である。	評価点	R5 年度	A
			R6 年度	A
			R7 年度	B

評価点 A : 高い B : やや高い C : ふつう D : やや低い E : 低い

社会福祉協議会の体制強化

① 社協事業の見える化

地域の関係者・関係団体等のネットワークを活用して、地域の様々な情報を収集・整理し、住民や関係者間での情報共有に努めた。

(1) 情報発信の強化 (広報紙「社協の輪」、ホームページ、SNS、キャラクター「みっくマン」等)

1) 広報紙「社協の輪」

隔月発行の広報紙「社協の輪」第 219 号～224 号 (町内会を通じ、市内全戸配布) を中心に、社協 PR 並びに地域の福祉情報の発信に努めた。

2) ホームページ、SNS

ホームページ、SNS (FB、Instagram) を随時、更新し、最新情報の発信に努めた。

○投稿回数 : 100 回 (167 回)

○フォロワー数 : FB 150 人 (121) +29 人 / Instagram 1,436 人 (1,173) +263 人

3) キャラクター「みっくマン」

洲本市社協の公式キャラクター「みっくマン」が平成 19 年度に誕生し、平成 21 年度に着ぐるみを制作した。以降各イベントなどへ積極的に参画し、社協 PR に努めている。

① ふれ愛まつり (R7. 10. 12)

② 令和 7 年度年末交通事故防止運動 (R7. 12. 3)

③ サンタクロースマラソン (R7. 12. 7)

検 証	広報紙を隔月の発行し、より手に取ってもらいやすい紙面づくりに努めた。ホームページをリニューアルし、SNS の情報発信にも力を注いだ。また、キャラクター“みっくマン”の着ぐるみもイベントに参加し、PR 活動に努めた。	評価点	R5 年度	B
			R6 年度	A
			R7 年度	A

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

②経営基盤の強化

社協会費、善意銀行、共同募金等の使途や必要性を積極的に市民の皆様に説明や PR を行い、財源確保に努めた。加えて、行政からの補助金や委託金を確保し、行政だけでは支えきれない生活・福祉課題の解決に取り組んだ。

(1) 理事会、評議員会、監事機能の強化

1) 理事会

第 1 回理事会

開催日時 令和 7 年 6 月 11 日（水曜日）午後 2 時 00 分から午後 3 時 55 分まで

開催場所 やまて会館（洲本市山手二丁目 2 番 26 号）3 階 多目的ホール

出席者 理事 9 名、監事 1 名

報告事項 ①令和 6 年度 第 1 次科目間流用の件（専決）
②令和 6 年度 予備費使用の件（専決）
③令和 6 年度 第 2 次補正予算の件（専決）
④会長の職務の執行状況の件（令和 7 年 3 月～5 月分）

議 題 第 1 号議案 令和 6 年度 事業報告の件
第 2 号議案 令和 6 年度 決算の件
第 3 号議案 任期満了に伴う理事候補者の選定及び評議員会への推薦の件
第 4 号議案 任期満了に伴う監事候補者の選定及び評議員会への推薦の件
第 5 号議案 令和 7 年度 定時評議員会招集の件

第 2 回理事会

開催日時 令和 7 年 6 月 26 日（木曜日）午後 3 時 30 分から午後 4 時 00 分まで

開催場所 やまて会館（洲本市山手二丁目 2 番 26 号）3 階 多目的ホール

出席者 理事 11 名、監事 2 名

議 題 第 1 号議案 会長選定の件
第 2 号議案 副会長選定の件
第 3 号議案 任期満了に伴う評議員選任・解任委員選任の件
第 4 号議案 任期満了に伴う評議員候補者の選定及び評議員選任・解任委員会への推薦の件
第 5 号議案 評議員選任・解任委員会招集の件

第3回理事会

開催日時 令和8年3月10日（火曜日）午後1時55分から午後3時25分まで
開催場所 やまて会館（洲本市山手二丁目2番26号）3階 多目的ホール
出席者 理事9名、監事2名
報告事項 ①会長の職務の執行状況の件（令和7年6月～令和8年2月分）
議 題 第1号議案 令和7年度 第1次補正予算の件
第2号議案 令和8年度 事業計画の件
第3号議案 令和8年度 資金収支予算の件
第4号議案 理事候補者の選定及び評議員会への推薦の件
第5号議案 令和7年度 第1回評議員会招集の件

2) 評議員会

令和7年度 定時評議員会

開催日時 令和7年6月28日（木曜日）午後2時00分から午後3時10分まで
開催場所 やまて会館（洲本市山手二丁目2番26号）3階 多目的ホール
出席者 評議員13名、理事出席者3名、監事1名
議 題 第1号議案 令和6年度 事業報告の件
第2号議案 令和6年度 決算の件
第3号議案 任期満了に伴う理事選任の件
第4号議案 任期満了に伴う監事選任の件

令和7年度 第1回評議員会

開催日時 令和8年3月24日（火曜日）午後2時00分から午後2時50分まで
開催場所 やまて会館（洲本市山手二丁目2番26号）3階 多目的ホール
出席者 評議員11名、理事、3名、監事2名
議 題 第1号議案 令和7年度 第1次補正予算の件
第2号議案 令和8年度 事業計画の件
第3号議案 令和8年度 資金収支予算の件
第4号議案 理事選任の件

検 証	法令及び定款で定められている回数しか理事会を開催できなかった。	評価点	R5 年度	D
			R6 年度	D
			R7 年度	C

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

(2) 財源の確保（社協会費、善意銀行、共同募金会との連携、収益事業の実施等）

1) 社協会費

【洲本支部】

会員別	会員数	金 額
個人会員（600 円）	10,063 世帯（10,198 世帯）	1,855,100 円（1,912,500 円）
賛助会員（3,000 円）	6 口（6 口）	65,000 円（18,000 円）
法人会費（5,000 円）	1 口（0 口）	5,000 円（0 円）
合 計		1,925,100 円（1,930,500 円）

【五色支部】

会員別	会員数	金 額
個人会員（600 円）	2,306 世帯（2,439 世帯）	1,388,200 円（1,462,700 円）
特別会員（5,000 円）	2 口（4 口）	10,000 円（20,000 円）
賛助会員（3,000 円）	39 口（48 口）	117,000 円（150,000 円）
合 計		1,515,200 円（1,632,700 円）

2) 善意銀行

支部別	件 数	金 額
洲本支部	45 件（44 件）	147,078 円（115,218 円）
五色支部	9 件（5 件）	77,552 円（121,957 円）
合 計		224,630 円（237,175 円）

3) 封筒募金運動（五色支部）

封筒募金	1,877 件（1,947 件）	938,300 円（977,100 円）
------	------------------	----------------------

検 証	多くの方々にご協力いただき、自主財源比率の向上に努めた が会員数・件数、金額は減少傾向にある。	評価点	R5 年度	D
			R6 年度	C
			R7 年度	C

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

(3) 事業推進体制の強化（地区担当職員の配置、職員の専門性の確保・向上、やりがいを感じる職場づくり等）

1) 職場内研修

研修・会議等の名称	内 容	回数	人数
管理者会議	管理者間での事業予定・報告・情報交換	12 回	6 名
地域福祉担当者会議	地域福祉係内の事業予定・報告・情報交換	12 回	9 名
広報検討委員会	広報紙「社協の輪」の記事内容の確認	12 回	4 名
事務局職員研修（洲本）	朝礼時に職員信条唱和と情報交換	毎朝	12 名

職員会議（五色）	五色支部の事業予定・報告・情報交換	12 回	17 名
相談支援事業所連絡会	相談支援事業の利用者の確認と情報交換	6 回	5 名
つぼみ連絡会	ひきこもりケースの共有、報告・情報交換	12 回	7 名
デイみやま職場内研修	接遇、避難経路・消火器位置確認、介護計画に沿った研修	12 回	11 名
居宅みやま定例会議	受任ケースの共有、報告・情報交換	50 回	3 名

2) 職場外研修

年月日	名 称	人数
R7. 4. 14	相続と相続税～遺すため受け継ぐために～	1 名
R7. 6. 3～	会計実務基礎講座（通信課程）@神戸市、動画配信	1 名
R7. 7. 4	法人後見実施団体意見交換会@神戸市	1 名
R7. 7. 11	地域医療・介護について（オンライン）	1 名
R7. 7. 18	洲本市ケアプラン点検事前研修会	1 名
R7. 7. 29	地域リーダー交流会@南あわじ市	1 名
R7. 8. 1	令和 7 年度 聴き上手、伝え上手になるためのコミュニケーション研修	1 名
R7. 8. 7	社会福祉法人経営計画はじめの一步セミナー（オンライン）	1 名
R7. 8. 7	令和 7 年度 トップマネージメントセミナー	2 名
R7. 8. 8	聴き上手、伝え上手になるためのコミュニケーション研修@神戸市	1 名
R7. 10. 7	社員定着の秘訣セミナー	1 名
R7. 10. 15	養父市社協視察研修	4 名
R7. 10. 23	安全運転管理者等講習@南あわじ市	2 名
R7. 11. 22～23	第 22 回 全国社協職員のつどい 和歌山大会 2025	4 名
R7. 12. 5	五色精光園公開セミナー	2 名
R7. 12. 8	洲本市在宅医療・介護連携セミナー「すもトーーーク」	1 名
R8. 1. 18	淡路島の社会福祉協議会職員協議会 新年のつどい	15 名
R8. 2. 5	令和 7 年度 第 1 回 地域福祉担当者研修@神戸市	3 名
R8. 2. 10	成年後見制度利用促進に係る近畿府県情報交流会（オンライン）	1 名
R8. 3. 10	令和 7 年度 第 1 回 地域福祉担当者会議	1 名
R8. 3. 19	兵庫県内の新人社協職員が集う交流会	2 名
R8. 3. 31	移送サービス運転協力者講習	2 名

3) 講師等

年月日	名 称	職員
R7. 7. 16	洲本市民生委員児童委員連合会及び介護支援専門員合同研修会	東
R7. 10. 23	セルフヘルプ活動について@関西学院大学	城田・深堀
R8. 2. 24	令和 7 年度 第 4 回洲本市人権講座 「当事者発！不登校・ひきこもり！壁の向こう側！」	城田・深堀

4) 実習生等の受入れ

受人期間	内 容	学校名	人数
R7. 5. 19～23 (5 日間)	洲本市「トライやる・ウィーク」	安平中学校 五色中学校	5 名
R7. 7. 22～24	インターンシップ	洲本実業高校	1 名
R7. 5. 20～11. 18 (計 4 日)	母性看護学実習	関西看護医療大学	11 名
R7. 6. 6～8. 1 (計 3 日)	地域・在宅看護学実習（保健師過程）	関西看護医療大学	9 名
R7. 9. 26～3. 3 (計 14 日)	地域・在宅看護学実習	関西看護医療大学	59 名
R8. 2. 2～6	ソーシャルワーク実習 (共催：ほっとかへんネット洲本)	武庫川女子大学	4 名

検 証	職場内外の研修会等に参加し、職員間の連携強化や専門性の向上に努めた。また、未来の福祉を担う実習生の受入れを強化し、福祉人材の育成に努めた。	評価点	R5 年度	A
			R6 年度	A
			R7 年度	A

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

(4) 介護保険事業等（居宅介護支援、通所介護、訪問介護）、障害者総合支援事業（相談支援、居宅介護、重度訪問、移動支援）の実施

介護保険事業（居宅介護支援事業）、障害者総合支援事業（相談支援事業）は直営で、それ以外は洲本市からの受託事業である。

1) 居宅介護支援事業所みやま

介護支援専門員：3 名（3 名）	
居宅サービス計画	529 件（457 件）
介護予防サービス・支援計画	263 件（301 件）
要介護認定調査	27 件（22 件）

2) 通所介護事業

・洲本市五色地域福祉センター（デイサービスセンターみやま）

要介護者延べ利用者数	3,684 名（3,772 名）
要支援者延べ利用者数	327 名（645 名）

3) 訪問介護事業所（高齢者）

サービス内容	延べ回数
生活援助	1,978 回（2,247 回）
身体介護	217 回（82 回）
身体・生活型	275 回（717 回）
訪問型サービス（要支援者）	232 回（269 回）
合 計	2,702 回（3,315 回）

4) 居宅介護事業所（障害児・者）

サービス内容	延べ回数
家事援助	523 回（524 回）
身体介護	329 回（326 回）
同行援護	337 回（300 回）
行動援護	44 回（40 回）
合 計	1,233 回（1,199 回）

5) 移動支援事業（障害児・者）

延べ利用者 17 名（33 名）

6) 相談支援事業所（相談支援専門員 4 名、補助員 2 名）

	利用者数	計画・モニタリング作成数
特定相談支援事業	79 名（69 名）	336 名（286 名）
障害児相談支援事業	81 名（74 名）	208 名（150 名）
合 計	160 名（143 名）	544 名（436 名）

・ 洲本市障害支援区分認定調査 23 件（21 件）

検 証	通所介護事業所を五色地域に集約し、より効率的な事業展開をめざしたが、介護保険事業全体として更なる経営改善が求められている。 相談支援事業については、特定・障害児ともに新規利用者増により収益も増となった。	評価点	R5 年度	C
			R6 年度	C
			R7 年度	C

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

③ニーズに応じたサービスの実施・見直し・開発

既存事業の見直しや新規事業の開発に努め、多様な生活・福祉課題へ対応できるよう基盤整備を行った。

- (1) 福祉車両貸出事業、在宅高齢者支援事業（外出支援サービス、軽度生活援助事業、いきいきデイサービス事業）、地域活動支援貸出事業、会館管理運営事業（洲本市総合福祉会館、洲本市五色地域福祉センター、駐輪場）、高齢者世話付き住宅（シルバーハウジング）生活援助員派遣事業等

1) 福祉車両貸出事業

車 種	貸出件数
福祉車両	12 件（12 件）
マイクロバス	7 件（6 件）
合 計	19 件（18 件）

2) 在宅高齢者支援事業（市受託）

・外出支援サービス事業

	登録者数	実施回数
洲本支部	12 名（15 名）	204 回（243 回）
五色支部	67 名（78 名）	1,272 回（1,319 回）

・軽度生活援助事業

延べ回数 206 回（162 回）

・いきいきデイサービス事業

利用なし

3) 地域活動支援貸出事業

・本部 登録者数 54 名（42 名）【年会費 1,000 円】
貸出件数 127 件（113 件）

・五色支部 登録者数 5 名
貸出件数 11 名

4) 会館管理運営事業（市受託）

・洲本市総合福祉会館

延べ利用件数 1,248 件（1,319 件）

延べ利用者数 17,692 名（16,250 名）

・洲本市五色地域福祉センター

延べ利用件数 324 件（327 件）

延べ利用者数 3,783 名（4,123 名）

・駐輪場（五色支部）

都志地区：①万歳（都志バス停横）、②本村（本村バス停横）、③大宮（大宮バス停横）

鮎原地区：①塔下（塔下公会堂）、②南谷（南橋・天神バス停横）、③吉田（吉田バス停横）

広石地区：①広石下（札の辻バス停横）

鳥飼地区：①鳥飼中（鳥飼八幡宮下）

堺地区：①上堺（供養石バス停横）、②下堺（四っ辻バス停横）

5) 高齢者世話付き住宅（シルバーハウジング）生活援助員派遣事業

対象者数 4 名

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
訪問人数	31	35	39	43	39	41	41	50	58	49	36	48	510

検 証	住民主体の「社協らしい」事業展開に努め、多様な生活・福祉課題へアプローチを行ったが、地域社会にはまだまだ多くの課題が山積している。	評価点	R5 年度	B
			R6 年度	B
			R7 年度	B

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

(2) 制度対象外の問題等ニーズに応じたサービスの開発・実施

平成 30 年度から支援・運営を行っている、憩いの喫茶「わかくさカフェ」、ひきこもりなどの悩みを抱える家族の会「ハチドリの会」をベースに令和 4 年 7 月から『洲本市ひきこもりサポートセンター つぼみ』が設置された（洲本市受託事業）。その中で、相談支援・居場所づくり・家族支援・啓発ネットワークづくり等に努めた。

検 証	ひきこもりサポートセンターを通じて、不登校・ひきこもりへの新たなニーズ把握に努め、中学卒業後の進路や就労前の職業体験としてボランティア活動の実施や、中間的就労として内職も行うことができた。	評価点	R5 年度	A
			R6 年度	A
			R7 年度	A

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

④住民主体の社協づくり

計画と連携を図りながら、地域福祉推進計画に沿った取り組みを推進した。また、多発する災害に備えるべく、災害発生時にもスムーズに対応できる体制づくりを進めた。

(1) 地域福祉推進計画の点検・評価・見直し

(2) 地域福祉計画との連携強化

令和 3 年 3 月に策定した「第 4 次地域福祉推進計画」に沿って各種事業を実施した。本事業報告の骨子も上記計画の体系図に併せ、年度ごとに点検・評価・見直しを行っていく。

検 証	計画の基本目標である「だれもがみとめ ささえあい とともにくらせる まちづくり」を推進していくため、各種事業の実施に努めたが、社会福祉協議会の経営基盤安定には至っていない。	評価点	R5 年度	B
			R6 年度	B
			R7 年度	B

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

(3) 災害支援体制の強化（災害発生時に対応できる組織づくり「災害ボランティアセンター等」、地域防災訓練への参画等）

1) 洲本市防災訓練への参画（再掲）

R7. 11. 2 に洲本市防災公園を中心に実施された訓練に、障がいのある方やボランティアの方々と共に避難訓練や各種体験・展示ブース見学等を行った。また、災害ボランティアセンター開設訓練を実施し、手順の確認等を行った。

2) 兵庫県災害派遣福祉チーム（兵庫 DWAT）への参画（再掲）

「ほっとかへんネット洲本」との共催により、本市より 39 名が登録を行っており、本会がその事務局を担った。

検 証	洲本市防災訓練において、例年実施している要援護者避難訓練に加え、災害ボランティアセンター開設訓練を実施し、有事への備えを強化することができた。	評価点	R5 年度	A
			R6 年度	A
			R7 年度	A

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

⑤職員間の連携

(1) 組織内での連携

全ての職員がそれぞれの専門性を発揮しながら連携を意識して業務に取り組んだ。

1) 職場内研修(再掲)

研修・会議等の名称	内 容	回数	人数
管理者会議	管理者間での事業予定・報告・情報交換	12 回	6 名
地域福祉担当者会議	地域福祉係内の事業予定・報告・情報交換	12 回	9 名
広報検討委員会	広報紙「社協の輪」の記事内容の確認	12 回	4 名
事務局職員研修(洲本)	朝礼時に職員信条唱和と情報交換	毎朝	12 名
職員会議(五色)	五色支部の事業予定・報告・情報交換	12 回	17 名
相談支援事業所連絡会	相談支援事業の利用者の確認と情報交換	6 回	5 名
つぼみ連絡会	ひきこもりケースの共有、報告・情報交換	12 回	7 名
デイみやま職場内研修	接遇、避難経路・消火器位置確認、介護計画に沿った研修	12 回	11 名
居宅みやま定例会議	受任ケースの共有、報告・情報交換	50 回	3 名

検 証	各部署で定例会議や研修を重ね、情報や課題を共有することで、職員間の連携が着実に強化された。ケース共有により支援の質が向上し、専門研修を通じて安全確保と計画的支援が徹底された。日常的な情報交換が組織全体の一体感を高めた。	評価点	R5 年度	A
			R6 年度	A
			R7 年度	A

評価点 A : 高い B : やや高い C : ふつう D : やや低い E : 低い

(2) 組織外との連携

淡路島内の3市社協では「淡路島の社会福祉協議会職員協議会」が組織されており、3市社協間の連携や専門性の向上をめざした取り組みが進められており、協議会へ積極的に参加した。

1) 淡路島の社会福祉協議会職員協議会

年月日	内 容	参加人数
R7. 6. 13	総会	32 名
R7. 6. 13	業務研修会「今、社協職員として大切にしたいこと」	32 名
R7. 9. 19	業務研究会「コミュニティワークは現場で起こっている！」	29 名
R7. 10. 21~22	先進地視察研修 @新温泉町	14 名
R8. 1. 18	新年のつどい 先輩ワーカーから学ぶ「社協とお金について」	43 名
R8. 2. 20	3市交流事業 ~ボッチャ大会~	25 名

検 証	職員協の活動により、職員の専門性向上とネットワーク強化が進んだ。また、顔の見える関係が構築され、今後の連携基盤が一層強化された。	評価点	R5 年度	A
			R6 年度	A
			R7 年度	A

評価点 A : 高い B : やや高い C : ふつう D : やや低い E : 低い

令和 7年度

計 算 書 類

(自)令和 7年 4月 1日

(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会
(法人番号：3140005019424)

法人単位資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	3,611,000	3,443,300	167,700	
	寄附金収入	1,834,000	2,032,048	198,048	
	経常経費補助金収入	36,289,000	36,254,890	34,110	
	受託金収入	36,690,000	36,270,097	419,903	
	貸付事業収入	500,000		500,000	
	事業収入	2,428,000	2,566,700	138,700	
	介護保険事業収入	47,177,000	47,847,129	670,129	
	保育事業収入	69,319,000	67,967,299	1,351,701	
	障害福祉サービス等事業収入	21,418,000	20,963,890	454,110	
	受取利息配当金収入	61,000	92,777	31,777	
	その他の収入	726,000	474,656	251,344	
	事業活動収入計(1)	220,053,000	217,912,786	2,140,214	
	支出				
	人件費支出	178,778,000	175,836,624	2,941,376	
施設整備等による収支	事業費支出	18,418,000	17,255,581	1,162,419	
	事務費支出	20,400,385	17,822,294	2,578,091	
	貸付事業支出	500,000		500,000	
	分担金支出	50,000	50,000	0	
	助成金支出	6,455,000	6,299,362	155,638	
	負担金支出	179,000	179,000	0	
	その他の支出	67,000	66,760	240	
	事業活動支出計(2)	224,847,385	217,509,621	7,337,764	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,794,385	403,165	5,197,550	
	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	345,000	343,717	1,283	
	施設整備等支出計(5)	345,000	343,717	1,283	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	345,000	343,717	1,283	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	362,000	361,020	980	
	その他の活動収入計(7)	362,000	361,020	980	
	支出				
	その他の活動による支出	5,608,000	5,536,720	71,280	
	その他の活動支出計(8)	5,608,000	5,536,720	71,280	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		5,246,000	5,175,700	70,300	
予備費支出(10)		828,000	—	16,615	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		811,385	—	811,385	
前期末支払資金残高(12)		42,983,000	42,986,277	3,277	
当期末支払資金残高(11)+(12)		32,581,000	37,870,025	5,289,025	

資金収支内訳表

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計
事業活動による収支	収入			
	会費収入	3,443,300		3,443,300
	寄附金収入	2,032,048		2,032,048
	経常経費補助金収入	32,654,890	3,600,000	36,254,890
	受託金収入	16,912,247	19,357,850	36,270,097
	事業収入	800,700	1,766,000	2,566,700
	介護保険事業収入	38,463,709	9,383,420	47,847,129
	保育事業収入	67,967,299		67,967,299
	障害福祉サービス等事業収入	20,963,890		20,963,890
	受取利息配当金収入	92,777		92,777
	その他の収入	448,656	26,000	474,656
	事業活動収入計(1)	183,779,516	34,133,270	217,912,786
	支出			
	人件費支出	156,271,870	19,564,754	175,836,624
	事業費支出	12,818,579	4,437,002	17,255,581
	事務費支出	9,234,783	8,587,511	17,822,294
	分担金支出	50,000		50,000
	助成金支出	6,299,362		6,299,362
	負担金支出	179,000		179,000
	その他の支出		66,760	66,760
	事業活動支出計(2)	184,853,594	32,656,027	217,509,621
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,074,078	1,477,243	403,165
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	343,717		343,717
	施設整備等支出計(5)	343,717		343,717
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	343,717		343,717
その他の活動による収支	収入			
	事業区分間繰入金収入	1,857,695		1,857,695
	その他の活動による収入		361,020	361,020
	その他の活動収入計(7)	1,857,695	361,020	2,218,715
	支出			
	事業区分間繰入金支出		1,857,695	1,857,695
	その他の活動による支出	4,289,400	1,247,320	5,536,720
	その他の活動支出計(8)	4,289,400	3,105,015	7,394,415
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,431,705	2,743,995	5,175,700
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		3,849,500	1,266,752	5,116,252
前期末支払資金残高(11)		36,666,332	6,319,945	42,986,277
当期末支払資金残高(10)+(11)		32,816,832	5,053,193	37,870,025

資金収支内訳表

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	法人合計	
事業活動による収支	収入			
	会費収入		3,443,300	
	寄附金収入		2,032,048	
	経常経費補助金収入		36,254,890	
	受託金収入		36,270,097	
	事業収入		2,566,700	
	介護保険事業収入		47,847,129	
	保育事業収入		67,967,299	
	障害福祉サービス等事業収入		20,963,890	
	受取利息配当金収入		92,777	
	その他の収入		474,656	
	事業活動収入計(1)		217,912,786	
	支出			
	人件費支出		175,836,624	
施設整備等による収支	事業費支出		17,255,581	
	事務費支出		17,822,294	
	分担金支出		50,000	
	助成金支出		6,299,362	
	負担金支出		179,000	
	その他の支出		66,760	
	事業活動支出計(2)		217,509,621	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		403,165	
	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出		343,717	
	施設整備等支出計(5)		343,717	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		343,717	
その他の活動による収支	収入			
	事業区分間繰入金収入	1,857,695	0	
	その他の活動による収入		361,020	
	その他の活動収入計(7)	1,857,695	361,020	
	支出			
	事業区分間繰入金支出	1,857,695	0	
	その他の活動による支出		5,536,720	
その他の活動による収支	その他の活動支出計(8)	1,857,695	5,536,720	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	5,175,700	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	5,116,252	
前期末支払資金残高(11)			42,986,277	
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	37,870,025	

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	地域福祉推進事業	ボランティアセンター
事業活動による収支	収入			
	会費収入	3,443,300		
	寄附金収入	869,118		
	経常経費補助金収入	16,000,000	68,000	4,000,000
	受託金収入		13,033,200	
	事業収入		599,200	91,500
	介護保険事業収入		1,649,415	
	保育事業収入			
	障害福祉サービス等事業収入			
	受取利息配当金収入	70,019	112	
	その他の収入	223,320	197,036	2,300
	事業活動収入計(1)	20,605,757	15,546,963	4,093,800
	支出			
	人件費支出	17,818,575	11,023,112	6,587,196
施設整備等による収支	事業費支出	605,191	3,813,650	353,824
	事務費支出	2,572,107	2,076,323	520,574
	分担金支出	50,000		
	助成金支出		2,212,962	100,000
	負担金支出	179,000		
	事業活動支出計(2)	21,224,873	19,126,047	7,561,594
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	619,116	3,579,084	3,467,794
	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	186,670		157,047
	施設整備等支出計(5)	186,670		157,047
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	186,670		157,047
その他の活動による収支	収入			
	事業区分間繰入金収入			
	拠点区分間繰入金収入	8,774,894	4,744,824	4,049,281
	その他の活動収入計(7)	8,774,894	4,744,824	4,049,281
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	11,060,702	151,400	
	その他の活動による支出	1,036,620	519,288	424,440
	その他の活動支出計(8)	12,097,322	670,688	424,440
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,322,428	4,074,136	3,624,841
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	4,128,214	495,052	0
前期末支払資金残高(11)		17,825,840	67,500	0
当期末支払資金残高(10)+(11)		13,697,626	562,552	0

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		共同募金配分金事業	善意銀行事業	特定相談支援事業所
事業活動による収支	収入			
	会費収入			
	寄附金収入		1,162,930	
	経常経費補助金収入	5,586,890		
	受託金収入			
	事業収入			
	介護保険事業収入			
	保育事業収入			
	障害福祉サービス等事業収入			9,387,410
	受取利息配当金収入		22,646	
	その他の収入			26,000
事業活動収入計(1)		5,586,890	1,185,576	9,413,410
支出	人件費支出			5,022,229
	事業費支出	703,125		128,328
	事務費支出	1,029,214		275,207
	分担金支出			
	助成金支出	3,955,400	31,000	
	負担金支出			
	事業活動支出計(2)	5,687,739	31,000	5,425,764
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		100,849	1,154,576	3,987,646
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出			
施設整備等による収支				
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	事業区分間繰入金収入			
	拠点区分間繰入金収入	100,849		
	その他の活動収入計(7)	100,849		0
	支出			
	拠点区分間繰入金支出		1,370,914	3,696,526
その他の活動による収支	その他の活動による支出			291,120
	その他の活動支出計(8)		1,370,914	3,987,646
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	100,849	1,370,914	3,987,646
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	216,338	0
前期末支払資金残高(11)		0	18,772,992	0
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	18,556,654	0

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		障害児相談支援事業所	福祉サービス利用援助事業	生活福祉資金貸付事業
事業活動による収支	収入			
	会費収入			
	寄附金収入			
	経常経費補助金収入			7,000,000
	受託金収入		3,221,000	39,447
	事業収入		110,000	
	介護保険事業収入			
	保育事業収入			
	障害福祉サービス等事業収入	4,915,540		
	受取利息配当金収入			
	その他の収入			
	事業活動収入計(1)	4,915,540	3,331,000	7,039,447
支出	人件費支出		2,957,130	6,901,643
	事業費支出	130,028	96,809	247,517
	事務費支出	56,726	105,726	185,784
	分担金支出			
	助成金支出			
	負担金支出			
	事業活動支出計(2)	186,754	3,159,665	7,334,944
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,728,786	171,335	295,497
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出			
支出				
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	事業区分間繰入金収入			
	拠点区分間繰入金収入		22,777	673,497
	その他の活動収入計(7)		22,777	673,497
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	4,728,786		
	その他の活動による支出		194,112	378,000
支出				
	その他の活動支出計(8)	4,728,786	194,112	378,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,728,786	171,335	295,497
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0
前期末支払資金残高(11)		0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		訪問介護事業所	居宅介護事業所	デイサービスセンター ターみやま
事業活動による収支	収入			
	会費収入			
	寄附金収入			
	経常経費補助金収入			
	受託金収入	618,600		
	事業収入			
	介護保険事業収入	7,616,123		29,198,171
	保育事業収入			
	障害福祉サービス等事業収入		6,660,940	
	受取利息配当金収入			
	その他の収入			
	事業活動収入計(1)	8,234,723	6,660,940	29,198,171
支出	人件費支出	7,708,217	8,123,563	24,703,055
	事業費支出	246,064	227,144	4,557,208
	事務費支出	373,095	290,146	919,423
	分担金支出			
	助成金支出			
	負担金支出			
	事業活動支出計(2)	8,327,376	8,640,853	30,179,686
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		92,653	1,979,913	981,515
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	事業区分間繰入金収入			1,857,695
	拠点区分間繰入金収入	496,500	2,333,888	
	その他の活動収入計(7)	496,500	2,333,888	1,857,695
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	107,636	80,546	
	その他の活動による支出	296,211	273,429	876,180
	その他の活動支出計(8)	403,847	353,975	876,180
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		92,653	1,979,913	981,515
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	0
前期末支払資金残高(11)		0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		洲本市児童センター	放課後児童健全育成事業	合計
事業活動による収支	収入			
	会費収入			3,443,300
	寄附金収入			2,032,048
	経常経費補助金収入			32,654,890
	受託金収入			16,912,247
	事業収入			800,700
	介護保険事業収入			38,463,709
	保育事業収入	6,095,297	61,872,002	67,967,299
	障害福祉サービス等事業収入			20,963,890
	受取利息配当金収入			92,777
	その他の収入			448,656
	事業活動収入計(1)	6,095,297	61,872,002	183,779,516
	支出			
	人件費支出	5,275,821	60,151,329	156,271,870
施設整備等による収支	事業費支出	678,045	1,031,646	12,818,579
	事務費支出	141,431	689,027	9,234,783
	分担金支出			50,000
	助成金支出			6,299,362
	負担金支出			179,000
	事業活動支出計(2)	6,095,297	61,872,002	184,853,594
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	1,074,078
	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	固定資産取得支出			343,717
	施設整備等支出計(5)			343,717
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			343,717
その他の活動による収支	収入			
	事業区分間繰入金収入			1,857,695
	拠点区分間繰入金収入			21,196,510
	その他の活動収入計(7)			23,054,205
	支出			
	拠点区分間繰入金支出			21,196,510
	その他の活動による支出			4,289,400
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	その他の活動支出計(8)			25,485,910
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			2,431,705
		0	0	3,849,500
前期末支払資金残高(11)		0	0	36,666,332
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	32,816,832

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入			
	会費収入		3,443,300	
	寄附金収入		2,032,048	
	経常経費補助金収入		32,654,890	
	受託金収入		16,912,247	
	事業収入		800,700	
	介護保険事業収入		38,463,709	
	保育事業収入		67,967,299	
	障害福祉サービス等事業収入		20,963,890	
	受取利息配当金収入		92,777	
	その他の収入		448,656	
	事業活動収入計(1)		183,779,516	
	支出			
	人件費支出		156,271,870	
施設整備等による収支	事業費支出		12,818,579	
	事務費支出		9,234,783	
	分担金支出		50,000	
	助成金支出		6,299,362	
	負担金支出		179,000	
	事業活動支出計(2)		184,853,594	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,074,078	
	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出		343,717	
	施設整備等支出計(5)		343,717	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		343,717	
その他の活動による収支	収入			
	事業区分間繰入金収入		1,857,695	
	拠点区分間繰入金収入	21,196,510	0	
	その他の活動収入計(7)	21,196,510	1,857,695	
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	21,196,510	0	
	その他の活動による支出		4,289,400	
	その他の活動支出計(8)	21,196,510	4,289,400	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	2,431,705	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	3,849,500	
前期末支払資金残高(11)			36,666,332	
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	32,816,832	

公益事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		居宅介護支援事業 所みやま	洲本市総合福祉会 館	五色地域福祉セン ター
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入			
	受託金収入	2,000,000	16,675,850	682,000
	事業収入			
	介護保険事業収入	9,383,420		
	その他の収入	26,000		
	事業活動収入計(1)	11,409,420	16,675,850	682,000
	支出			
	人件費支出	8,624,489	5,903,312	
	事業費支出	454,966	3,394,044	161,878
施設整備等による収支	事務費支出	400,665	7,240,234	688,223
	その他の支出		66,760	
	事業活動支出計(2)	9,480,120	16,604,350	850,101
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,929,300	71,500	168,101
	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
	その他の活動による収入			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入			168,101
	その他の活動収入計(7)		361,020	168,101
	支出			
	事業区分間繰入金支出	1,857,695		
	拠点区分間繰入金支出	820,677		
	その他の活動による支出	517,680	432,520	
	その他の活動支出計(8)	3,196,052	432,520	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,196,052	71,500	168,101
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,266,752	0	0
前期末支払資金残高(11)		6,319,945	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)		5,053,193	0	0

公益事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		成年後見制度事業	合計	内部取引消去
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	3,600,000	3,600,000	
	受託金収入		19,357,850	
	事業収入	1,766,000	1,766,000	
	介護保険事業収入		9,383,420	
	その他の収入		26,000	
	事業活動収入計(1)	5,366,000	34,133,270	
	支出			
	人件費支出	5,036,953	19,564,754	
	事業費支出	426,114	4,437,002	
施設整備等による収支	事務費支出	258,389	8,587,511	
	その他の支出		66,760	
	事業活動支出計(2)	5,721,456	32,656,027	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	355,456	1,477,243	
	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
	その他の活動による収入			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	652,576	820,677	820,677
	その他の活動による収入		361,020	
	その他の活動収入計(7)	652,576	1,181,697	820,677
	事業区分間繰入金支出		1,857,695	
	拠点区分間繰入金支出		820,677	820,677
	その他の活動による支出	297,120	1,247,320	
	その他の活動支出計(8)	297,120	3,925,692	820,677
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		355,456	2,743,995	0
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	1,266,752	0
前期末支払資金残高(11)		0	6,319,945	
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	5,053,193	0

公益事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		事業区分合計		
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	3,600,000		
	受託金収入	19,357,850		
	事業収入	1,766,000		
	介護保険事業収入	9,383,420		
	その他の収入	26,000		
	事業活動収入計(1)	34,133,270		
	支出			
	人件費支出	19,564,754		
	事業費支出	4,437,002		
施設整備等による収支	事務費支出	8,587,511		
	その他の支出	66,760		
	事業活動支出計(2)	32,656,027		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,477,243		
	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
	その他の活動による収入			
その他の活動による収支	拠点区分間繰入金収入	0		
	その他の活動による収入	361,020		
	その他の活動収入計(7)	361,020		
	事業区分間繰入金支出	1,857,695		
	拠点区分間繰入金支出	0		
	その他の活動による支出	1,247,320		
	その他の活動支出計(8)	3,105,015		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,743,995		
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,266,752		
前期末支払資金残高(11)		6,319,945		
当期末支払資金残高(10)+(11)		5,053,193		

法人単位事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	3,443,300	3,563,200	119,900
	寄附金収益	2,032,048	1,949,626	82,422
	経常経費補助金収益	36,254,890	36,165,718	89,172
	受託金収益	36,270,097	36,685,347	415,250
	事業収益	2,566,700	2,256,400	310,300
	介護保険事業収益	47,847,129	49,652,105	1,804,976
	保育事業収益	67,967,299	57,339,763	10,627,536
	障害福祉サービス等事業収益	20,963,890	18,493,110	2,470,780
	サービス活動収益計(1)	217,345,353	206,105,269	11,240,084
	費用			
	人件費	183,949,674	170,147,948	13,801,726
	事業費	17,255,581	18,204,291	948,710
	事務費	17,822,294	17,159,110	663,184
サービス活動外増減の部	分担金費用	50,000		50,000
	助成金費用	6,299,362	6,764,830	465,468
	負担金費用	179,000	179,000	0
	減価償却費	1,105,045	343,819	761,226
	その他の費用	66,760	57,220	9,540
	サービス活動費用計(2)	226,727,716	212,856,218	13,871,498
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	9,382,363	6,750,949	2,631,414
	収益			
	受取利息配当金収益	92,777	35,599	57,178
	その他のサービス活動外収益	474,656	532,500	57,844
	サービス活動外収益計(4)	567,433	568,099	666
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	567,433	568,099	666
特別増減の部	経常増減差額(7)=(3)+(6)	8,814,930	6,182,850	2,632,080
	収益			
	固定資産受贈額	129,800	3,500,000	3,370,200
	固定資産売却益		19,999	19,999
	特別収益計(8)	129,800	3,519,999	3,390,199
	費用			
	固定資産売却損・処分損	5	5	0
	特別費用計(9)	5	5	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	129,795	3,519,994	3,390,199
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	8,685,135	2,662,856	6,022,279
	前期繰越活動増減差額(12)	36,665,242	39,328,098	2,662,856
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	27,980,107	36,665,242	8,685,135
	繰越活動増減差額の部			
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	27,980,107	36,665,242	8,685,135

事業活動内訳表

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	3,443,300		3,443,300
	寄附金収益	2,032,048		2,032,048
	経常経費補助金収益	32,654,890	3,600,000	36,254,890
	受託金収益	16,912,247	19,357,850	36,270,097
	事業収益	800,700	1,766,000	2,566,700
	介護保険事業収益	38,463,709	9,383,420	47,847,129
	保育事業収益	67,967,299		67,967,299
	障害福祉サービス等事業収益	20,963,890		20,963,890
	サービス活動収益計(1)	183,238,083	34,107,270	217,345,353
	費用			
	人件費	163,114,860	20,834,814	183,949,674
	事業費	12,818,579	4,437,002	17,255,581
	事務費	9,234,783	8,587,511	17,822,294
	分担金費用	50,000		50,000
	助成金費用	6,299,362		6,299,362
	負担金費用	179,000		179,000
	減価償却費	1,105,045		1,105,045
	その他の費用		66,760	66,760
	サービス活動費用計(2)	192,801,629	33,926,087	226,727,716
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	9,563,546	181,183	9,382,363
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	92,777		92,777
	その他のサービス活動外収益	448,656	26,000	474,656
	サービス活動外収益計(4)	541,433	26,000	567,433
	費用			
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額	129,800		129,800
	事業区分間繰入金収益	1,857,695		1,857,695
	事業区分間固定資産移管収益	445,080	379,870	824,950
	特別収益計(8)	2,432,575	379,870	2,812,445
繰越活動増減差額の部	費用			
	固定資産売却損・処分損	5		5
	事業区分間繰入金費用		1,857,695	1,857,695
	事業区分間固定資産移管費用	379,870	445,080	824,950
	特別費用計(9)	379,875	2,302,775	2,682,650
繰越活動増減差額の部	特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,052,700	1,922,905	129,795
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	6,969,413	1,715,722	8,685,135
	前期繰越活動増減差額(12)	31,981,727	4,683,515	36,665,242
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	25,012,314	2,967,793	27,980,107
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	25,012,314	2,967,793	27,980,107

事業活動内訳表

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益		3,443,300	
	寄附金収益		2,032,048	
	経常経費補助金収益		36,254,890	
	受託金収益		36,270,097	
	事業収益		2,566,700	
	介護保険事業収益		47,847,129	
	保育事業収益		67,967,299	
	障害福祉サービス等事業収益		20,963,890	
	サービス活動収益計(1)		217,345,353	
	費用			
	人件費		183,949,674	
	事業費		17,255,581	
	事務費		17,822,294	
	分担金費用		50,000	
	助成金費用		6,299,362	
	負担金費用		179,000	
	減価償却費		1,105,045	
	その他の費用		66,760	
	サービス活動費用計(2)		226,727,716	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		9,382,363	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益		92,777	
	その他のサービス活動外収益		474,656	
	サービス活動外収益計(4)		567,433	
	費用			
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額		129,800	
	事業区分間繰入金収益	1,857,695	0	
	事業区分間固定資産移管収益	824,950	0	
	特別収益計(8)	2,682,645	129,800	
繰越活動増減差額の部	費用			
	固定資産売却損・処分損		5	
	事業区分間繰入金費用	1,857,695	0	
	事業区分間固定資産移管費用	824,950	0	
	特別費用計(9)	2,682,645	5	
繰越活動増減差額の部	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	129,795	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	8,685,135	
	前期繰越活動増減差額(12)		36,665,242	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	27,980,107	
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	27,980,107	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	地域福祉推進事業	ボランティアセンター
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	3,443,300		
	寄附金収益	869,118		
	経常経費補助金収益	16,000,000	68,000	4,000,000
	受託金収益		13,033,200	
	事業収益		599,200	91,500
	介護保険事業収益		1,649,415	
	保育事業収益			
	障害福祉サービス等事業収益			
	サービス活動収益計(1)	20,312,418	15,349,815	4,091,500
	費用			
	人件費	19,587,045	11,416,602	6,839,356
	事業費	605,191	3,813,650	353,824
	事務費	2,572,107	2,076,323	520,574
サービス活動外増減の部	分担金費用	50,000		
	助成金費用		2,212,962	100,000
	負担金費用	179,000		
	減価償却費	991,118	43,532	16,358
	サービス活動費用計(2)	23,984,461	19,563,069	7,830,112
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,672,043	4,213,254	3,738,612
	収益			
	受取利息配当金収益	70,019	112	
	その他のサービス活動外収益	223,320	197,036	2,300
	サービス活動外収益計(4)	293,339	197,148	2,300
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	293,339	197,148	2,300
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,378,704	4,016,106	3,736,312
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額	129,800		
	事業区分間繰入金収益			
	拠点区分間繰入金収益	8,774,894	4,744,824	4,049,281
	事業区分間固定資産移管収益			
	拠点区分間固定資産移管収益	9,315,110	233,405	119,040
	特別収益計(8)	18,219,804	4,978,229	4,168,321
	費用			
	固定資産売却損・処分損	4		
	拠点区分間繰入金費用	11,060,702	151,400	
	事業区分間固定資産移管費用			
	拠点区分間固定資産移管費用	9,706,180	296,996	201,220
	特別費用計(9)	20,766,886	448,396	201,220
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,547,082	4,529,833	3,967,101
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		5,925,786	513,727	230,789
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	16,410,500	775,695	54,980
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	10,484,714	1,289,422	285,769
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	10,484,714	1,289,422	285,769

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		共同募金配分金事業	善意銀行事業	特定相談支援事業所
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益			
	寄附金収益		1,162,930	
	経常経費補助金収益	5,586,890		
	受託金収益			
	事業収益			
	介護保険事業収益			
	保育事業収益			
	障害福祉サービス等事業収益			9,387,410
	サービス活動収益計(1)	5,586,890	1,162,930	9,387,410
費用	人件費			5,430,769
	事業費	703,125		128,328
	事務費	1,029,214		275,207
	分担金費用			
	助成金費用	3,955,400	31,000	
	負担金費用			
	減価償却費	25,960		
	サービス活動費用計(2)	5,713,699	31,000	5,834,304
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	126,809	1,131,930	3,553,106
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益		22,646	
	その他のサービス活動外収益			26,000
	サービス活動外収益計(4)		22,646	26,000
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		22,646	26,000
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	126,809	1,154,576	3,579,106
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額			
	事業区分間繰入金収益	100,849		
	拠点区分間繰入金収益			
	事業区分間固定資産移管収益			
	拠点区分間固定資産移管収益			
	特別収益計(8)	100,849		0
	費用			
	固定資産売却損・処分損		1,370,914	3,696,526
	拠点区分間繰入金費用			
繰越活動増減差額の部	事業区分間固定資産移管費用			
	拠点区分間固定資産移管費用			
	特別費用計(9)		1,370,914	3,696,526
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	100,849	1,370,914	3,696,526
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	25,960	216,338	117,420
	前期繰越活動増減差額(12)	45,430	18,772,992	240,590
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	19,470	18,556,654	358,010
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	19,470	18,556,654	358,010

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		障害児相談支援事業所	福祉サービス利用援助事業	生活福祉資金貸付事業
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益			
	寄附金収益			
	経常経費補助金収益			7,000,000
	受託金収益		3,221,000	39,447
	事業収益		110,000	
	介護保険事業収益			
	保育事業収益			
	障害福祉サービス等事業収益	4,915,540		
	サービス活動収益計(1)	4,915,540	3,331,000	7,039,447
サービス活動増減の部	費用			
	人件費		3,273,190	7,366,473
	事業費	130,028	96,809	247,517
	事務費	56,726	105,726	185,784
	分担金費用			
	助成金費用			
	負担金費用			
	減価償却費			28,077
	サービス活動費用計(2)	186,754	3,475,725	7,827,851
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,728,786	144,725	788,404
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益			
	その他のサービス活動外収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,728,786	144,725	788,404
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額			
	事業区分間繰入金収益			
	拠点区分間繰入金収益		22,777	673,497
	事業区分間固定資産移管収益		445,080	
	拠点区分間固定資産移管収益		177,956	320,260
	特別収益計(8)		645,813	993,757
	費用			
	固定資産売却損・処分損			
	拠点区分間繰入金費用	4,728,786		
繰越活動増減差額の部	事業区分間固定資産移管費用		379,870	
	拠点区分間固定資産移管費用		136,800	215,645
	特別費用計(9)	4,728,786	516,670	215,645
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,728,786	129,143	778,112
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	15,582	10,292
	前期繰越活動増減差額(12)	0	45,070	131,019
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	29,488	120,727
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	29,488	120,727

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		訪問介護事業所	居宅介護事業所	デイサービスセンターみやま
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益			
	寄附金収益			
	経常経費補助金収益			
	受託金収益	618,600		
	事業収益			
	介護保険事業収益	7,616,123		29,198,171
	保育事業収益			
	障害福祉サービス等事業収益		6,660,940	
	サービス活動収益計(1)	8,234,723	6,660,940	29,198,171
費用	人件費	8,853,697	8,123,563	26,797,015
	事業費	246,064	227,144	4,557,208
	事務費	373,095	290,146	919,423
	分担金費用			
	助成金費用			
	負担金費用			
	減価償却費			
	サービス活動費用計(2)	9,472,856	8,640,853	32,273,646
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,238,133	1,979,913	3,075,475
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益			
	その他のサービス活動外収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,238,133	1,979,913	3,075,475
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額			
	事業区分間繰入金収益			1,857,695
	拠点区分間繰入金収益	496,500	2,333,888	
	事業区分間固定資産移管収益			
	拠点区分間固定資産移管収益	14,439,669	13,665,951	9,706,180
	特別収益計(8)	14,936,169	15,999,839	11,563,875
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1		
	拠点区分間繰入金費用	107,636	80,546	
繰越活動増減差額の部	事業区分間固定資産移管費用			
	拠点区分間固定資産移管費用	13,665,951	14,439,669	9,315,110
	特別費用計(9)	13,773,588	14,520,215	9,315,110
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,162,581	1,479,624	2,248,765
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	75,552	500,289	826,710
	前期繰越活動増減差額(12)	1,517,460	970,179	1,525,730
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,593,012	1,470,468	2,352,440
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,593,012	1,470,468	2,352,440

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		洲本市児童センター	放課後児童健全育成事業	合計
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益			3,443,300
	寄附金収益			2,032,048
	経常経費補助金収益			32,654,890
	受託金収益			16,912,247
	事業収益			800,700
	介護保険事業収益			38,463,709
	保育事業収益	6,095,297	61,872,002	67,967,299
	障害福祉サービス等事業収益			20,963,890
	サービス活動収益計(1)	6,095,297	61,872,002	183,238,083
	費用			
	人件費	5,275,821	60,151,329	163,114,860
	事業費	678,045	1,031,646	12,818,579
	事務費	141,431	689,027	9,234,783
	分担金費用			50,000
サービス活動外増減の部	助成金費用			6,299,362
	負担金費用			179,000
	減価償却費			1,105,045
	サービス活動費用計(2)	6,095,297	61,872,002	192,801,629
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	9,563,546
	収益			
	受取利息配当金収益			92,777
	その他のサービス活動外収益			448,656
	サービス活動外収益計(4)			541,433
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			541,433
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	0	9,022,113
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額			129,800
	事業区分間繰入金収益			1,857,695
	拠点区分間繰入金収益			21,196,510
	事業区分間固定資産移管収益			445,080
	拠点区分間固定資産移管収益			47,977,571
	特別収益計(8)			71,606,656
	費用			
	固定資産売却損・処分損			5
	拠点区分間繰入金費用			21,196,510
	事業区分間固定資産移管費用			379,870
	拠点区分間固定資産移管費用			47,977,571
	特別費用計(9)			69,553,956
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			2,052,700
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	6,969,413
	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	31,981,727
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	25,012,314
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	25,012,314

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益		3,443,300	
	寄附金収益		2,032,048	
	経常経費補助金収益		32,654,890	
	受託金収益		16,912,247	
	事業収益		800,700	
	介護保険事業収益		38,463,709	
	保育事業収益		67,967,299	
	障害福祉サービス等事業収益		20,963,890	
	サービス活動収益計(1)		183,238,083	
	費用			
	人件費		163,114,860	
	事業費		12,818,579	
	事務費		9,234,783	
サービス活動外増減の部	分担金費用		50,000	
	助成金費用		6,299,362	
	負担金費用		179,000	
	減価償却費		1,105,045	
	サービス活動費用計(2)		192,801,629	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		9,563,546	
	収益			
	受取利息配当金収益		92,777	
	その他のサービス活動外収益		448,656	
	サービス活動外収益計(4)		541,433	
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		541,433	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		9,022,113	
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額		129,800	
	事業区分間繰入金収益		1,857,695	
	拠点区分間繰入金収益	21,196,510	0	
	事業区分間固定資産移管収益		445,080	
	拠点区分間固定資産移管収益	47,977,571	0	
	特別収益計(8)	69,174,081	2,432,575	
	費用			
	固定資産売却損・処分損		5	
	拠点区分間繰入金費用	21,196,510	0	
	事業区分間固定資産移管費用		379,870	
	拠点区分間固定資産移管費用	47,977,571	0	
	特別費用計(9)	69,174,081	379,875	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	2,052,700	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	6,969,413	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		31,981,727	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	25,012,314	
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	25,012,314	

公益事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		居宅介護支援事業 所みやま	洲本市総合福祉会 館	五色地域福祉セン ター
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益			
	受託金収益	2,000,000	16,675,850	682,000
	事業収益			
	介護保険事業収益	9,383,420		
	サービス活動収益計(1)	11,383,420	16,675,850	682,000
	費用			
	人件費	9,268,989	5,709,462	
	事業費	454,966	3,394,044	161,878
	事務費	400,665	7,240,234	688,223
	その他の費用		66,760	
	サービス活動費用計(2)	10,124,620	16,410,500	850,101
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,258,800	265,350	168,101
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	26,000		
	サービス活動外収益計(4)	26,000		
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	26,000		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,284,800	265,350	168,101
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益			168,101
	事業区分間固定資産移管収益		379,870	
	拠点区分間固定資産移管収益	2,828,922		
	特別収益計(8)	2,828,922	379,870	168,101
	費用			
	事業区分間繰入金費用	1,857,695		
	拠点区分間繰入金費用	820,677		
	事業区分間固定資産移管費用		445,080	
	拠点区分間固定資産移管費用	2,992,804		
	特別費用計(9)	5,671,176	445,080	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		2,842,254	65,210	168,101
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,557,454	200,140	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	6,138,971	110,280	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,581,517	310,420	0
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	4,581,517	310,420	0

公益事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		成年後見制度事業	合計	内部取引消去
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	3,600,000	3,600,000	
	受託金収益		19,357,850	
	事業収益	1,766,000	1,766,000	
	介護保険事業収益		9,383,420	
	サービス活動収益計(1)	5,366,000	34,107,270	
	費用			
	人件費	5,856,363	20,834,814	
	事業費	426,114	4,437,002	
	事務費	258,389	8,587,511	
	その他の費用		66,760	
	サービス活動費用計(2)	6,540,866	33,926,087	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,174,866	181,183	
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益		26,000	
	サービス活動外収益計(4)		26,000	
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		26,000	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,174,866	207,183	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	652,576	820,677	820,677
	事業区分間固定資産移管収益		379,870	
	拠点区分間固定資産移管収益	2,992,804	5,821,726	5,821,726
	特別収益計(8)	3,645,380	7,022,273	6,642,403
	費用			
	事業区分間繰入金費用		1,857,695	
	拠点区分間繰入金費用		820,677	820,677
	事業区分間固定資産移管費用		445,080	
	拠点区分間固定資産移管費用	2,828,922	5,821,726	5,821,726
	特別費用計(9)	2,828,922	8,945,178	6,642,403
特別増減差額(10)=(8)-(9)		816,458	1,922,905	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		358,408	1,715,722	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,565,736	4,683,515	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,924,144	2,967,793	0
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,924,144	2,967,793	0

公益事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		事業区分合計		
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	3,600,000	
		受託金収益	19,357,850	
		事業収益	1,766,000	
		介護保険事業収益	9,383,420	
		サービス活動収益計(1)	34,107,270	
	費用	人件費	20,834,814	
		事業費	4,437,002	
		事務費	8,587,511	
		その他の費用	66,760	
		サービス活動費用計(2)	33,926,087	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		181,183		
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	26,000	
		サービス活動外収益計(4)	26,000	
	費用			
		サービス活動外費用計(5)		
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	26,000	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	207,183	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	0	
		事業区分間固定資産移管収益	379,870	
		拠点区分間固定資産移管収益	0	
		特別収益計(8)	379,870	
	費用	事業区分間繰入金費用	1,857,695	
		拠点区分間繰入金費用	0	
		事業区分間固定資産移管費用	445,080	
		拠点区分間固定資産移管費用	0	
		特別費用計(9)	2,302,775	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,922,905	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,715,722		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	4,683,515	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,967,793	
		基本金取崩額(14)		
		基金取崩額計(15)		
		その他の積立金取崩額(16)		
		その他の積立金積立額(17)		
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	2,967,793	

法人単位貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	50,506,537	64,978,942	14,472,405	流動負債	12,636,512	21,992,665	9,356,153
現金預金	29,026,444	46,442,468	17,416,024	事業未払金	12,633,424	21,883,471	9,250,047
事業未収金	20,673,075	18,207,378	2,465,697	職員預り金	3,088	109,194	106,106
立替金	450,592	0	450,592				
前払金	356,426	329,096	27,330				
固定資産	96,867,232	92,323,065	4,544,167	固定負債	82,233,450	74,120,400	8,113,050
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	退職給付引当金	82,233,450	74,120,400	8,113,050
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	負債の部合計	94,869,962	96,113,065	1,243,103
その他の固定資産	94,867,232	90,323,065	4,544,167	純資産の部			
車輛運搬具	3,496,557	4,341,647	845,090	基本金	2,000,000	2,000,000	0
器具及び備品	815,085	601,528	213,557	第 1 号基本金	2,000,000	2,000,000	0
退職手当積立基金預け金	67,577,380	62,401,680	5,175,700	基金	2,523,700	2,523,700	0
辻本基金積立資産	2,523,700	2,523,700	0	辻本基金	2,523,700	2,523,700	0
出資金	1,200	1,200	0	国庫補助金等特別積立金			
福祉積立資産	20,000,000	20,000,000	0	その他の積立金	20,000,000	20,000,000	0
長期前払費用	20,810	20,810	0	福祉積立金	20,000,000	20,000,000	0
貸付事業貸付金	432,500	432,500	0	次期繰越活動増減差額	27,980,107	36,665,242	8,685,135
				(うち当期活動増減差額)	8,685,135	2,662,856	6,022,279
				純資産の部合計	52,503,807	61,188,942	8,685,135
資産の部合計	147,373,769	157,302,007	9,928,238	負債及び純資産の部合計	147,373,769	157,302,007	9,928,238

貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計
流動資産	43,022,055	7,534,056	50,556,111
現金預金	28,261,070	765,374	29,026,444
事業未収金	13,953,783	6,719,292	20,673,075
立替金	450,592		450,592
前払金	307,036	49,390	356,426
事業区分間貸付金	49,574	0	49,574
固定資産	87,426,532	9,440,700	96,867,232
基本財産	2,000,000		2,000,000
定期預金	2,000,000		2,000,000
その他の固定資産	85,426,532	9,440,700	94,867,232
車輛運搬具	3,496,557	0	3,496,557
器具及び備品	815,085	0	815,085
退職手当積立基金預け金	58,136,680	9,440,700	67,577,380
辻本基金積立資産	2,523,700		2,523,700
出資金	1,200		1,200
福祉積立資産	20,000,000		20,000,000
長期前払費用	20,810		20,810
貸付事業貸付金	432,500		432,500
資産の部合計	130,448,587	16,974,756	147,423,343
流動負債	10,205,223	2,480,863	12,686,086
事業未払金	10,202,135	2,431,289	12,633,424
職員預り金	3,088	0	3,088
事業区分間借入金	0	49,574	49,574
固定負債	70,707,350	11,526,100	82,233,450
退職給付引当金	70,707,350	11,526,100	82,233,450
負債の部合計	80,912,573	14,006,963	94,919,536
基本金	2,000,000		2,000,000
第1号基本金	2,000,000		2,000,000
基金	2,523,700		2,523,700
辻本基金	2,523,700		2,523,700
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金	20,000,000	0	20,000,000
福祉積立金	20,000,000		20,000,000
次期繰越活動増減差額	25,012,314	2,967,793	27,980,107
(うち当期活動増減差額)	6,969,413	1,715,722	8,685,135
純資産の部合計	49,536,014	2,967,793	52,503,807
負債及び純資産の部合計	130,448,587	16,974,756	147,423,343

貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	内部取引消去	法人合計	
流動資産	49,574	50,506,537	
現金預金		29,026,444	
事業未収金		20,673,075	
立替金		450,592	
前払金		356,426	
事業区分間貸付金	49,574	0	
固定資産		96,867,232	
基本財産		2,000,000	
定期預金		2,000,000	
その他の固定資産		94,867,232	
車輛運搬具		3,496,557	
器具及び備品		815,085	
退職手当積立基金預け金		67,577,380	
辻本基金積立資産		2,523,700	
出資金		1,200	
福祉積立資産		20,000,000	
長期前払費用		20,810	
貸付事業貸付金		432,500	
資産の部合計	49,574	147,373,769	
流動負債	49,574	12,636,512	
事業未払金		12,633,424	
職員預り金		3,088	
事業区分間借入金	49,574	0	
固定負債		82,233,450	
退職給付引当金		82,233,450	
負債の部合計	49,574	94,869,962	
基本金		2,000,000	
第1号基本金		2,000,000	
基金		2,523,700	
辻本基金		2,523,700	
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金		20,000,000	
福祉積立金		20,000,000	
次期繰越活動増減差額	0	27,980,107	
(うち当期活動増減差額)	0	8,685,135	
純資産の部合計	0	52,503,807	
負債及び純資産の部合計	49,574	147,373,769	

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人運営事業	地域福祉推進事業	ボランティアセンター
流動資産	15,672,694	2,419,046	222,639
現金預金	12,996,352	1,403,509	220,939
事業未収金	798,720	950,307	0
立替金	450,592		
前払金	32,300	65,230	1,700
事業区分間貸付金	49,574		
拠点区分間貸付金	1,345,156		
固定資産	50,494,428	1,669,736	975,409
基本財産	2,000,000		
定期預金	2,000,000		
その他の固定資産	48,494,428	1,669,736	975,409
車両運搬具	3,496,556	1	
器具及び備品	484,782	123,347	140,689
退職手当積立基金預け金	21,967,380	1,113,888	834,720
辻本基金積立資産	2,523,700		
出資金	1,200		
福祉積立資産	20,000,000		
長期前払費用	20,810		
貸付事業貸付金		432,500	
資産の部合計	66,167,122	4,088,782	1,198,048
流動負債	1,975,068	1,856,494	222,639
事業未払金	1,985,148	1,292,202	222,639
職員預り金	10,080	4,389	0
拠点区分間借入金		559,903	0
固定負債	29,183,640	942,866	689,640
退職給付引当金	29,183,640	942,866	689,640
負債の部合計	31,158,708	2,799,360	912,279
基本金	2,000,000		
第1号基本金	2,000,000		
基金	2,523,700		
辻本基金	2,523,700		
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金	20,000,000		
福祉積立金	20,000,000		
次期繰越活動増減差額	10,484,714	1,289,422	285,769
(うち当期活動増減差額)	5,925,786	513,727	230,789
純資産の部合計	35,008,414	1,289,422	285,769
負債及び純資産の部合計	66,167,122	4,088,782	1,198,048

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	共同募金配分金事業	善意銀行事業	特定相談支援事業所
流動資産	179,745	18,556,654	399,375
現金預金	174,640	18,556,654	2,031,025
事業未収金	5,105	0	2,430,400
立替金			
前払金			0
事業区分間貸付金			
拠点区分間貸付金			
固定資産	19,470		2,782,840
基本財産			
定期預金			
その他の固定資産	19,470		2,782,840
車両運搬具			
器具及び備品	19,470		2,782,840
退職手当積立基金預け金			
辻本基金積立資産			
出資金			
福祉積立資産			
長期前払費用			
貸付事業貸付金			
資産の部合計	199,215	18,556,654	3,182,215
流動負債	179,745	0	399,375
事業未払金	174,640	0	238,951
職員預り金	5,105		
拠点区分間借入金			160,424
固定負債			3,140,850
退職給付引当金			3,140,850
負債の部合計	179,745	0	3,540,225
基本金			
第1号基本金			
基金			
辻本基金			
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金			
福祉積立金			
次期繰越活動増減差額	19,470	18,556,654	358,010
(うち当期活動増減差額)	25,960	216,338	117,420
純資産の部合計	19,470	18,556,654	358,010
負債及び純資産の部合計	199,215	18,556,654	3,182,215

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	障害児相談支援事業所	福祉サービス利用 援助事業	生活福祉資金貸付 事業
流動資産	160,424	207,340	450,985
現金預金	595,286	205,640	447,585
事業未収金	754,010	0	0
立替金			0
前払金	1,700	1,700	3,400
事業区分間貸付金			
拠点区分間貸付金			
固定資産		741,312	1,473,957
基本財産			
定期預金			
その他の固定資産		741,312	1,473,957
車輛運搬具		0	
器具及び備品		0	46,797
退職手当積立基金預け金		741,312	1,427,160
辻本基金積立資産			
出資金			
福祉積立資産			
長期前払費用			
貸付事業貸付金			
資産の部合計	160,424	948,652	1,924,942
流動負債	160,424	207,340	450,985
事業未払金	0	80,135	163,359
職員預り金			
拠点区分間借入金	160,424	127,205	287,626
固定負債		711,824	1,353,230
退職給付引当金		711,824	1,353,230
負債の部合計	160,424	919,164	1,804,215
基本金			
第1号基本金			
基金			
辻本基金			
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金			
福祉積立金			
次期繰越活動増減差額	0	29,488	120,727
(うち当期活動増減差額)	0	15,582	10,292
純資産の部合計	0	29,488	120,727
負債及び純資産の部合計	160,424	948,652	1,924,942

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	訪問介護事業所	居宅介護事業所	デイサービスセンター みやま
流動資産	654,367	5,408,487	2,005,427
現金預金	4,800,020	4,479,907	5,692,519
事業未収金	392,207	928,580	7,571,346
立替金			
前払金	8,500		126,600
事業区分間貸付金			
拠点区分間貸付金	5,053,680	0	
固定資産	7,884,487	7,277,993	14,106,900
基本財産			
定期預金			
その他の固定資産	7,884,487	7,277,993	14,106,900
車輛運搬具			
器具及び備品	0		0
退職手当積立基金預け金	7,884,487	7,277,993	14,106,900
辻本基金積立資産			
出資金			
福祉積立資産			
長期前払費用			
貸付事業貸付金			
資産の部合計	8,538,854	12,686,480	16,112,327
流動負債	654,367	5,408,487	2,005,427
事業未払金	604,793	354,807	2,005,427
職員預り金			
拠点区分間借入金	49,574	5,053,680	
固定負債	9,477,499	8,748,461	16,459,340
退職給付引当金	9,477,499	8,748,461	16,459,340
負債の部合計	10,131,866	14,156,948	18,464,767
基本金			
第1号基本金			
基金			
辻本基金			
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金			
福祉積立金			
次期繰越活動増減差額	1,593,012	1,470,468	2,352,440
(うち当期活動増減差額)	75,552	500,289	826,710
純資産の部合計	1,593,012	1,470,468	2,352,440
負債及び純資産の部合計	8,538,854	12,686,480	16,112,327

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	洲本市児童センター	放課後児童健全育成事業	合計
流動資産	354,425	2,729,283	49,420,891
現金預金	347,191	2,547,503	28,261,070
事業未収金	3,674	119,434	13,953,783
立替金		0	450,592
前払金	3,560	62,346	307,036
事業区分間貸付金			49,574
拠点区分間貸付金			6,398,836
固定資産			87,426,532
基本財産			2,000,000
定期預金			2,000,000
その他の固定資産			85,426,532
車輛運搬具			3,496,557
器具及び備品			815,085
退職手当積立基金預け金			58,136,680
辻本基金積立資産			2,523,700
出資金			1,200
福祉積立資産			20,000,000
長期前払費用			20,810
貸付事業貸付金			432,500
資産の部合計	354,425	2,729,283	136,847,423
流動負債	354,425	2,729,283	16,604,059
事業未払金	350,751	2,729,283	10,202,135
職員預り金	3,674	0	3,088
拠点区分間借入金			6,398,836
固定負債			70,707,350
退職給付引当金			70,707,350
負債の部合計	354,425	2,729,283	87,311,409
基本金			2,000,000
第1号基本金			2,000,000
基金			2,523,700
辻本基金			2,523,700
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金			20,000,000
福祉積立金			20,000,000
次期繰越活動増減差額	0	0	25,012,314
(うち当期活動増減差額)	0	0	6,969,413
純資産の部合計	0	0	49,536,014
負債及び純資産の部合計	354,425	2,729,283	136,847,423

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	内部取引消去	事業区分合計	
流動資産	6,398,836	43,022,055	
現金預金		28,261,070	
事業未収金		13,953,783	
立替金		450,592	
前払金		307,036	
事業区分間貸付金		49,574	
拠点区分間貸付金	6,398,836	0	
固定資産		87,426,532	
基本財産		2,000,000	
定期預金		2,000,000	
その他の固定資産		85,426,532	
車輛運搬具		3,496,557	
器具及び備品		815,085	
退職手当積立基金預け金		58,136,680	
辻本基金積立資産		2,523,700	
出資金		1,200	
福祉積立資産		20,000,000	
長期前払費用		20,810	
貸付事業貸付金		432,500	
資産の部合計	6,398,836	130,448,587	
流動負債	6,398,836	10,205,223	
事業未払金		10,202,135	
職員預り金		3,088	
拠点区分間借入金	6,398,836	0	
固定負債		70,707,350	
退職給付引当金		70,707,350	
負債の部合計	6,398,836	80,912,573	
基本金		2,000,000	
第1号基本金		2,000,000	
基金		2,523,700	
辻本基金		2,523,700	
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金		20,000,000	
福祉積立金		20,000,000	
次期繰越活動増減差額	0	25,012,314	
(うち当期活動増減差額)	0	6,969,413	
純資産の部合計	0	49,536,014	
負債及び純資産の部合計	6,398,836	130,448,587	

公益事業区分 貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	居宅介護支援事業 所みやま	洲本市総合福祉会 館	五色地域福祉セン ター
流動資産	5,361,910	1,692,794	241,478
現金預金	2,653,400	1,609,872	105,862
事業未収金	2,705,110	73,182	341,000
前払金	3,400	9,740	6,340
固定資産	3,958,184	310,420	
基本財産			
その他の固定資産	3,958,184	310,420	
退職手当積立基金預け金	3,958,184	310,420	
資産の部合計	9,320,094	2,003,214	241,478
流動負債	308,717	1,692,794	241,478
事業未払金	308,717	1,643,220	241,478
事業区分間借入金		49,574	
固定負債	4,429,860	0	
退職給付引当金	4,429,860	0	
負債の部合計	4,738,577	1,692,794	241,478
基本金			
基金			
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金			
次期繰越活動増減差額	4,581,517	310,420	0
(うち当期活動増減差額)	1,557,454	200,140	0
純資産の部合計	4,581,517	310,420	0
負債及び純資産の部合計	9,320,094	2,003,214	241,478

公益事業区分 貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	成年後見制度事業	合計	内部取引消去
流動資産	237,874	7,534,056	
現金預金	3,392,036	765,374	
事業未収金	3,600,000	6,719,292	
前払金	29,910	49,390	
固定資産	5,172,096	9,440,700	
基本財産			
その他の固定資産	5,172,096	9,440,700	
退職手当積立基金預け金	5,172,096	9,440,700	
資産の部合計	5,409,970	16,974,756	
流動負債	237,874	2,480,863	
事業未払金	237,874	2,431,289	
事業区分間借入金		49,574	
固定負債	7,096,240	11,526,100	
退職給付引当金	7,096,240	11,526,100	
負債の部合計	7,334,114	14,006,963	
基本金			
基金			
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金		0	
次期繰越活動増減差額	1,924,144	2,967,793	0
(うち当期活動増減差額)	358,408	1,715,722	0
純資産の部合計	1,924,144	2,967,793	0
負債及び純資産の部合計	5,409,970	16,974,756	0

公益事業区分 貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	事業区分合計		
流動資産	7,534,056		
現金預金	765,374		
事業未収金	6,719,292		
前払金	49,390		
固定資産	9,440,700		
基本財産			
その他の固定資産	9,440,700		
退職手当積立基金預け金	9,440,700		
資産の部合計	16,974,756		
流動負債	2,480,863		
事業未払金	2,431,289		
事業区分間借入金	49,574		
固定負債	11,526,100		
退職給付引当金	11,526,100		
負債の部合計	14,006,963		
基本金			
基金			
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金	0		
次期繰越活動増減差額	2,967,793		
(うち当期活動増減差額)	1,715,722		
純資産の部合計	2,967,793		
負債及び純資産の部合計	16,974,756		

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア. 法人運営事業拠点（社会福祉事業）

イ. 地域福祉推進事業拠点（社会福祉事業）

・地域福祉推進事業

・小口資金貸付事業

・在宅認知症高齢者等家族介護支援事業

・外出支援サービス事業

・洲本市地域支援事業（配食サービス）

・ひきこもり支援事業

ウ. ボランティアセンター拠点（社会福祉事業）

エ. 共同募金配分金事業拠点（社会福祉事業）

・一般募金配分金事業

・歳末たすけあい配分金事業

オ. 善意銀行事業拠点（社会福祉事業）

カ. 特定相談支援事業所拠点（社会福祉事業）

・特定相談支援事業

・洲本市相談支援事業

キ. 障害児相談支援事業所拠点（社会福祉事業）

ク. 福祉サービス利用援助事業拠点（社会福祉事業）

ケ. 生活福祉資金貸付事業拠点（社会福祉事業）

・生活福祉資金相談体制整備事業

・生活福祉資金等貸付事務事業

・臨時特例つなぎ資金貸付事務事業

・生活困窮者支援体制強化事業

コ. 訪問介護事業所拠点（社会福祉事業）

・訪問介護事業

・洲本市在宅高齢者支援事業

サ. 居宅介護事業所拠点（社会福祉事業）

- ・ 居宅介護事業
- ・ 同行援護事業
- ・ 行動援護事業
- シ. デイサービスセンターやまて拠点（社会福祉事業）
- ス. デイサービスセンターみやま拠点（社会福祉事業）
- セ. 洲本市児童センター拠点（社会福祉事業）
- ソ. 放課後児童健全育成事業拠点（社会福祉事業）
- タ. 居宅介護支援事業所みやま拠点（公益事業）
- チ. 洲本市総合福祉会館拠点（公益事業）
- ツ. 五色地域福祉センター拠点（公益事業）
- テ. 成年後見制度事業拠点（公益事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	18,041,301	14,544,744	3,496,557
器具及び備品	2,976,527	2,161,442	815,085
小計	21,017,828	16,706,186	4,311,642
合計	21,017,828	16,706,186	4,311,642

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	20,673,075	0	20,673,075
合計	20,673,075	0	20,673,075

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

寄附金収益明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					法人運営事業	善意銀行運営事業
法人の役職員	経常	0	0	0	0	0
利用者本人		24	24,000	0	0	24,000
利用者の家族		0	0	0	0	0
取引業者		10	21,600	0	0	21,600
その他		41	1,986,448	0	869,118	1,117,330
区分小計		75	2,032,048	0	869,118	1,162,930
取引業者	固定	1	129,800	0	129,800	0
区分小計		1	129,800	0	129,800	0
合計		76	2,161,848	0	998,918	1,162,930

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位: 円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等 特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳					
						法人運営事業	地域福祉 推進事業	ボランティアセンター	共同募金 配分金事業	生活福祉資金 貸付事業	成年後見 制度事業
洲本市	社会福祉協議会運営事業	16,000,000	0	16,000,000	0	16,000,000	0	0	0	0	0
	区分集計	16,000,000	0	16,000,000	0	16,000,000	0	0	0	0	0
洲本市	福祉有償運送支援事業	68,000	0	68,000	0	0	68,000	0	0	0	0
	区分集計	68,000	0	68,000	0	0	68,000	0	0	0	0
洲本市	災害ボランティア活動サポート事業	3,000,000	0	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0	0	0
	区分集計	3,000,000	0	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0	0	0
兵庫県社会福祉協議会	ひょうご災害ボランティア活動サポート事業	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0
	区分集計	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0
洲本市共同募金委員会	共同募金配分金事業	3,919,000	0	3,919,000	0	0	0	0	3,919,000	0	0
	区分集計	3,919,000	0	3,919,000	0	0	0	0	3,919,000	0	0
洲本市共同募金委員会	歳末たすけあい募金配分金事業	1,667,890	0	1,667,890	0	0	0	0	1,667,890	0	0
	区分集計	1,667,890	0	1,667,890	0	0	0	0	1,667,890	0	0
兵庫県社会福祉協議会	生活福祉資金相談体制整備事業	345,000	0	345,000	0	0	0	0	0	345,000	0
	区分集計	345,000	0	345,000	0	0	0	0	0	345,000	0
兵庫県社会福祉協議会	生活困窮者支援体制強化事業	6,655,000	0	6,655,000	0	0	0	0	0	6,655,000	0
	区分集計	6,655,000	0	6,655,000	0	0	0	0	0	6,655,000	0
洲本市	法人後見・市民後見推進事業	3,600,000	0	3,600,000	0	0	0	0	0	0	3,600,000
	区分集計	3,600,000	0	3,600,000	0	0	0	0	0	0	3,600,000
	合計	36,254,890	0	36,254,890	0	16,000,000	68,000	4,000,000	5,586,890	7,000,000	3,600,000

- (注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
- なお、運用上の留意事項（課長通知）別添 3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
- また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位: 円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
居宅介護支援事業所みやま	デイサービスセンターみやま	居宅介護支援介護料収入	1,857,695	人件費、事業費

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位: 円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	地域福祉推進事業	会費、寄附金、前期末支払資金残高	3,383,910	人件費、事業費
法人運営事業	ボランティアセンター	会費、寄附金、前期末支払資金残高	4,049,281	人件費、事業費
法人運営事業	共同募金配分金事業	前期末支払資金残高	100,849	事業費
法人運営事業	福祉サービス利用援助事業	前期末支払資金残高	22,777	事業費
法人運営事業	生活福祉資金貸付事業	前期末支払資金残高	673,497	人件費、事業費
法人運営事業	訪問介護事業所	前期末支払資金残高	496,500	人件費、事業費
法人運営事業	居宅介護事業所	前期末支払資金残高	2,333,888	人件費、事業費
地域福祉推進事業	法人運営事業	受託金収入	151,400	事業費
善意銀行事業	法人運営事業	預託金、前期末支払資金残高	10,000	事業費
善意銀行事業	地域福祉推進事業	預託金、前期末支払資金残高	1,360,914	事業費
特定相談支援事業所	法人運営事業	障害福祉サービス等事業費収入	3,696,526	事業費
障害児相談支援事業所	法人運営事業	障害福祉サービス等事業費収入	4,728,786	事業費
訪問介護事業所	法人運営事業	受託料収入	107,636	事業費
居宅介護事業所	法人運営事業	受託金収入	80,546	事業費
居宅介護支援事業所みやま	五色地域福祉センター	居宅介護支援介護料収入	168,101	事業費
居宅介護支援事業所みやま	成年後見制度事業	居宅介護支援介護料収入	652,576	人件費、事業費

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和 8年 3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	社会福祉事業	公益事業	49,574	配賦処理
	小計		49,574	
長期				
	小計		0	
	合計		49,574	

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	法人運営事業	地域福祉推進事業	559,903	配賦処理
	法人運営事業	特定相談支援事業所	160,424	配賦処理
	法人運営事業	障害児相談支援事業所	160,424	配賦処理
	法人運営事業	福祉サービス利用援助事業	127,205	配賦処理
	法人運営事業	生活福祉資金貸付事業	287,626	配賦処理
	法人運営事業	訪問介護事業所	49,574	配賦処理
	訪問介護事業所	居宅介護事業所	5,053,680	配賦処理
	小計		6,398,836	
長期				
	小計		0	
	合計		6,398,836	

基本金明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		合計	各拠点区分ごとの内訳	
			法人運営事業	
前年度末残高		2,000,000	2,000,000	
	第一号基本金	2,000,000	2,000,000	
	第二号基本金	0		
	第三号基本金	0		
第一号基本金	当期組入額			
	計	0	0	
	当期取崩額	0	0	
	計	0	0	
第二号基本金	当期組入額			
	計	0	0	
	当期取崩額	0	0	
	計	0	0	
第三号基本金	当期組入額			
	計	0	0	
	当期取崩額	0	0	
	計	0	0	
当期末残高		2,000,000	2,000,000	
	第一号基本金	2,000,000	2,000,000	
	第二号基本金	0		
	第三号基本金	0		

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、
記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11（1）に規定する基本金をいう。
②第二号基本金とは、本文11（2）に規定する基本金をいう。
③第三号基本金とは、本文11（3）に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない
法人では、合計額のみを記載するものとする。

財産目録
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	29,026,444
小口現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	200,000
普通預金	三井住友銀行 洲本支店 1125820	—	運転資金として	—	—	6,554,823
	三井住友銀行 洲本支店 1132719	—	小口資金貸付金として	—	—	67,612
	三井住友銀行 洲本支店 1037408	—	善意銀行預託金として	—	—	10,550,809
	三井住友銀行 洲本支店 3664090-95	—	善意銀行預託金として	—	—	4,000,000
	淡路信用金庫 都志支店 0036199	—	善意銀行預託金及び運転資金として	—	—	7,653,200
			小計			28,826,444
事業未収金	兵庫県国民健康保険団体連合会他	—	3月分計画相談支援給付費 他	—	—	20,673,075
立替金		—	年末調整還付金	—	—	450,592
前払金	(株)兵庫福祉保険サービス	—	令和8年度ひょうご福祉サービス総合補償制度掛金 他	—	—	356,426
流動資産合計						50,506,537
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	三井住友銀行 洲本支店 3626320-2 三井住友銀行 洲本支店 3664090-94	—		—	—	2,000,000
基本財産合計						2,000,000
(2) その他の固定資産						
車輛運搬具	コルト 神戸502せ6101 他6件	—	第2種社会福祉事業である、通所介護事業に使用している。	18,041,301	14,544,744	3,496,557
器具及び備品	みつくマン着ぐるみ 他11件	—	第2種社会福祉事業である、連絡又は助成を行う事業に使用している。	2,976,527	2,161,442	815,085
退職手当積立基金預け金	(福) 全国社会福祉協議会	—	職員退職金（全国社会福祉団体職員退職手当積立基金掛金累計額）	—	—	67,577,380
辻本基金積立資産	淡路信用金庫 本町支店 1880681	—	寄付者により本会の事業推進のために使用することが指定されている。	—	—	2,523,700
出資金	西日本自動車共済共済組合他	—	西日本自動車共済協同組合加入出資金及び兵庫県共済協同組合出資金	—	—	1,200
福祉積立資産	淡陽信用組合 都志支店 0430909	—	将来における本会が行う社会福祉事業のために積み立てている。	—	—	20,000,000
長期前払費用		—	マイクロバス購入時に伴うリサイクル預託金	—	—	20,810
貸付事業貸付金	青木博史 他16名	—	小口資金貸付事業未償還金残高	—	—	432,500
その他の固定資産合計						94,867,232
固定資産合計						96,867,232
資産合計						147,373,769
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分職員給与 他	—		—	—	12,633,424
職員預り金	非常勤職員 3月分社会保険料	—		—	—	△ 10,080
	3月分講師謝金源泉所得税	—		—	—	13,168
			小計			3,088
流動負債合計						12,636,512
2 固定負債						
退職給付引当金	職員退職給付引当金	—		—	—	82,233,450
固定負債合計						82,233,450
負債合計						94,869,962
差引純資産						52,503,807

法人運営事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	3,611,000	3,443,300	167,700	
	個人会費収入	3,389,000	3,243,300	145,700	
	賛助会費収入	217,000	195,000	22,000	
	法人会費収入	5,000	5,000	0	
	寄附金収入	720,000	869,118	149,118	
	経常経費寄附金収入	720,000	869,118	149,118	
	経常経費補助金収入	16,000,000	16,000,000	0	
	市区町村補助金収入	16,000,000	16,000,000	0	
	社会福祉協議会運営費補助金収入(法人)	16,000,000	16,000,000	0	
	受取利息配当金収入	44,000	70,019	26,019	
	その他の収入	367,000	223,320	143,680	
	受入研修費収入	350,000	169,350	180,650	
	雑収入	17,000	53,970	36,970	
	雑収入	17,000	53,970	36,970	
	事業活動収入計(1)	20,742,000	20,605,757	136,243	
	支出				
	人件費支出	17,900,000	17,818,575	81,425	
	役員報酬支出	870,000	870,000	0	
	職員給料支出	10,810,000	10,738,589	71,411	
	職員賞与支出	3,815,000	3,814,090	910	
	法定福利費支出	2,405,000	2,395,896	9,104	
	事業費支出	696,000	605,191	90,809	
	水道光熱費支出	95,000	93,846	1,154	
	消耗器具備品費支出	57,000	37,773	19,227	
	保険料支出	288,000	281,808	6,192	
	賃借料支出	116,000	88,240	27,760	
	車輛費支出	140,000	103,524	36,476	
	事務費支出	3,143,000	2,572,107	570,893	
	福利厚生費支出	35,000	25,596	9,404	
	旅費交通費支出	325,000	185,490	139,510	
	研修研究費支出	123,000	107,112	15,888	
	事務消耗品費支出	68,000	53,200	14,800	
	印刷製本費支出	169,000	145,606	23,394	
	修繕費支出	403,000	276,138	126,862	
	通信運搬費支出	236,000	204,042	31,958	
	会議費支出	215,000	155,825	59,175	
	業務委託費支出	348,000	345,610	2,390	
	手数料支出	629,000	608,788	20,212	
	租税公課支出	77,000	36,448	40,552	
	保守料支出	166,000	129,075	36,925	
	渉外費支出	109,000	59,777	49,223	
	諸会費支出	239,000	238,400	600	
	雑支出	1,000	1,000	0	
	分担金支出	50,000	50,000	0	
	分担金支出	50,000	50,000	0	
	負担金支出	179,000	179,000	0	
	負担金支出	179,000	179,000	0	
	事業活動支出計(2)	21,968,000	21,224,873	743,127	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,226,000	619,116	606,884	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	187,000	186,670	330	
	器具及び備品取得支出	187,000	186,670	330	

法人運営事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支出					
	施設整備等支出計(5)	187,000	186,670	330	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	187,000	186,670	330	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	8,785,000	8,774,894	10,106	
	その他の活動収入計(7)	8,785,000	8,774,894	10,106	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	13,793,000	11,060,702	2,732,298	
	その他の活動による支出	1,037,000	1,036,620	380	
	退職手当積立基金預け金支出	1,037,000	1,036,620	380	
	その他の活動支出計(8)	14,830,000	12,097,322	2,732,678	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,045,000	3,322,428	2,722,572	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	7,458,000	4,128,214	3,329,786	
	前期末支払資金残高(12)	17,825,000	17,825,840	840	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	10,367,000	13,697,626	3,330,626	

法人運営事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	3,443,300	3,563,200	119,900
	個人会費収益	3,243,300	3,375,200	131,900
	賛助会費収益	195,000	188,000	7,000
	法人会費収益	5,000		5,000
	寄附金収益	869,118	735,351	133,767
	経常経費寄附金収益	869,118	735,351	133,767
	経常経費補助金収益	16,000,000	16,000,000	0
	市区町村補助金収益	16,000,000	16,000,000	0
	社会福祉協議会運営費補助金収益(法人)	16,000,000	16,000,000	0
	サービス活動収益計(1)	20,312,418	20,298,551	13,867
	費用			
	人件費	19,587,045	20,060,679	473,634
	役員報酬	870,000	860,000	10,000
	職員給料	10,738,589	10,533,092	205,497
	職員賞与	3,814,090	3,650,290	163,800
	非常勤職員給与		786,905	786,905
	退職給付費用	1,768,470	1,856,500	88,030
	法定福利費	2,395,896	2,373,892	22,004
	事業費	605,191	884,062	278,871
サービス活動増減の部	水道光熱費	93,846	100,592	6,746
	消耗器具備品費	37,773	91,786	54,013
	保険料	281,808	316,931	35,123
	賃借料	88,240	272,580	184,340
	車輛費	103,524	102,173	1,351
	事務費	2,572,107	2,794,223	222,116
	福利厚生費	25,596	37,596	12,000
	旅費交通費	185,490	239,410	53,920
	研修研究費	107,112	52,670	54,442
	事務消耗品費	53,200	70,125	16,925
	印刷製本費	145,606	104,562	41,044
	修繕費	276,138	394,624	118,486
	通信運搬費	204,042	187,822	16,220
	会議費	155,825	158,219	2,394
	業務委託費	345,610	346,630	1,020
	手数料	608,788	602,215	6,573
	租税公課	36,448	120,627	84,179
	保守料	129,075	153,523	24,448
	渉外費	59,777	89,800	30,023
	諸会費	238,400	236,400	2,000
	雑費	1,000		1,000
	分担金費用	50,000		50,000
	分担金費用	50,000		50,000
	負担金費用	179,000	179,000	0
	負担金費用	179,000	179,000	0
	負担金費用	179,000	179,000	0
	減価償却費	991,118	282,527	708,591
	サービス活動費用計(2)	23,984,461	24,200,491	216,030
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,672,043	3,901,940	229,897
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	70,019	30,059	39,960
	その他のサービス活動外収益	223,320	277,650	54,330
	受入研修費収益	169,350	259,900	90,550
	雑収益	53,970	17,750	36,220
サービス活動外増減の部	サービス活動外収益計(4)	293,339	307,709	14,370
	費用			

法人運営事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	293,339	307,709	14,370
経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,378,704	3,594,231	215,527
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額	129,800	3,500,000	3,370,200
	車両運搬具受贈額		3,500,000	3,500,000
	器具及び備品受贈額	129,800		129,800
	固定資産売却益		19,999	19,999
	車両運搬具売却益		19,999	19,999
	拠点区分間繰入金収益	8,774,894	9,091,062	316,168
	拠点区分間固定資産移管収益	9,315,110	13,505,640	4,190,530
	特別収益計(8)	18,219,804	26,116,701	7,896,897
	費用			
	固定資産売却損・処分損	4	2	2
	車両運搬具売却損・処分損		1	1
	器具及び備品売却損・処分損	4	1	3
繰越活動増減差額の部	拠点区分間繰入金費用	11,060,702	8,919,166	2,141,536
	拠点区分間固定資産移管費用	9,706,180	13,005,110	3,298,930
	特別費用計(9)	20,766,886	21,924,278	1,157,392
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,547,082	4,192,423	6,739,505
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	5,925,786	598,192	6,523,978
	前期繰越活動増減差額(12)	16,410,500	15,812,308	598,192
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	10,484,714	16,410,500	5,925,786
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	10,484,714	16,410,500	5,925,786

法人運営事業拠点区分 貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	15,672,694	20,029,695	4,357,001	流動負債	1,975,068	2,203,855	228,787
現金預金	12,996,352	17,135,127	4,138,775	事業未払金	1,985,148	2,121,204	136,056
事業未収金	798,720	1,310,743	512,023	職員預り金	10,080	82,651	92,731
立替金	450,592	0	450,592				
前払金	32,300	93,280	60,980				
事業区分間貸付金	49,574	61,356	11,782				
拠点区分間貸付金	1,345,156	1,429,189	84,033				
固定資産	50,494,428	50,132,460	361,968	固定負債	29,183,640	27,024,100	2,159,540
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	退職給付引当金	29,183,640	27,024,100	2,159,540
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	負債の部合計	31,158,708	29,227,955	1,930,753
その他の固定資産	48,494,428	48,132,460	361,968	純資産の部			
車輛運搬具	3,496,556	4,341,646	845,090	基本金	2,000,000	2,000,000	0
器具及び備品	484,782	314,344	170,438	第 1 号基本金	2,000,000	2,000,000	0
退職手当積立基金預け金	21,967,380	20,930,760	1,036,620	基金	2,523,700	2,523,700	0
辻本基金積立資産	2,523,700	2,523,700	0	辻本基金	2,523,700	2,523,700	0
出資金	1,200	1,200	0	国庫補助金等特別積立金			
福祉積立資産	20,000,000	20,000,000	0	その他の積立金	20,000,000	20,000,000	0
長期前払費用	20,810	20,810	0	福祉積立金	20,000,000	20,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	10,484,714	16,410,500	5,925,786
				(うち当期活動増減差額)	5,925,786	598,192	6,523,978
				純資産の部合計	35,008,414	40,934,200	5,925,786
資産の部合計	66,167,122	70,162,155	3,995,033	負債及び純資産の部合計	66,167,122	70,162,155	3,995,033

計算書類に対する注記（法人運営事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人運営事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輜運搬具	16,468,761	12,972,205	3,496,556
器具及び備品	748,440	263,658	484,782
小計	17,217,201	13,235,863	3,981,338
合計	17,217,201	13,235,863	3,981,338

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	798,720	0	798,720
合計	798,720	0	798,720

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

拠点区分 法人運営事業

[illegible]

— 1 —

引当金明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

拠点区分 法人運営事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	27,024,100	7,400,650 (5,632,180)	5,241,110	5,241,110 (5,241,110)	29,183,640	配賦処理
計	27,024,100	7,400,650 (5,632,180)	5,241,110	5,241,110 (5,241,110)	29,183,640	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

拠点区分 法人運営事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
辻本基金	2,523,700			2,523,700	
福祉積立金	20,000,000			20,000,000	
計	22,523,700	0	0	22,523,700	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
辻本基金積立資産	2,523,700			2,523,700	
福祉積立資産	20,000,000			20,000,000	
計	22,523,700	0	0	22,523,700	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

地域福祉推進事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	經常経費補助金収入	68,000	68,000	0	
	その他の補助金収入	68,000	68,000	0	
	その他の補助金収入	68,000	68,000	0	
	受託金収入	13,096,000	13,033,200	62,800	
	市区町村受託金収入	13,096,000	13,033,200	62,800	
	在宅高齢者支援事業受託金収入	2,685,000	2,630,800	54,200	
	ひきこもり支援ステーション事業受託金収入	5,000,000	5,000,000	0	
	認サポ・地域づくり推進事業受託金収入	2,951,000	2,951,000	0	
	子育て世帯訪問支援事業受託金収入	160,000	151,400	8,600	
	ｼﾙﾊﾞｰﾊｳｽﾞﾝｸﾞ生活援助員派遣事業受託金収入	2,300,000	2,300,000	0	
	貸付事業収入	500,000		500,000	
	償還金収入	500,000		500,000	
	事業収入	589,000	599,200	10,200	
	利用料収入	589,000	599,200	10,200	
	介護保険事業収入	1,894,000	1,649,415	244,585	
	その他の事業収入	1,894,000	1,649,415	244,585	
	受託事業収入(公費)	1,894,000	1,649,415	244,585	
	受取利息配当金収入		112	112	
	その他の収入	305,000	197,036	107,964	
	雑収入	305,000	197,036	107,964	
	雑収入	305,000	197,036	107,964	
	事業活動収入計(1)	16,452,000	15,546,963	905,037	
	支出				
	人件費支出	12,615,000	11,023,112	1,591,888	
	職員給料支出	5,151,619	5,105,225	46,394	
	職員賞与支出	1,515,381	1,513,476	1,905	
	非常勤職員給与支出	4,704,000	3,339,603	1,364,397	
	法定福利費支出	1,244,000	1,064,808	179,192	
	事業費支出	4,122,000	3,813,650	308,350	
	給食費支出	820,000	757,160	62,840	
	保健衛生費支出	5,000	2,915	2,085	
	消耗器具備品費支出	322,011	317,486	4,525	
	保険料支出	332,989	294,664	38,325	
	賃借料支出	1,776,000	1,743,360	32,640	
	車輛費支出	691,000	550,565	140,435	
	諸謝金支出	175,000	147,500	27,500	
	事務費支出	2,918,000	2,076,323	841,677	
	福利厚生費支出	75,000	67,073	7,927	
	旅費交通費支出	67,080	47,980	19,100	
	研修研究費支出	99,000	83,113	15,887	
	事務消耗品費支出	157,000	50,635	106,365	
	印刷製本費支出	124,000	28,835	95,165	
	修繕費支出	256,000	216,746	39,254	
	通信運搬費支出	90,000	79,197	10,803	
	会議費支出	60,000	20,228	39,772	
	広報費支出	424,000	423,500	500	
	業務委託費支出	879,740	683,136	196,604	
	手数料支出	45,000	43,280	1,720	
	租税公課支出	387,480	134,644	252,836	
	保守料支出	253,700	197,956	55,744	
	貸付事業支出	500,000		500,000	
	貸付金支出	500,000		500,000	
	助成金支出	2,304,000	2,212,962	91,038	
	助成金支出	2,304,000	2,212,962	91,038	
	事業活動支出計(2)	22,459,000	19,126,047	3,332,953	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,007,000	3,579,084	2,427,916	

地域福祉推進事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	6,688,000	4,744,824	1,943,176	
	その他の活動収入計(7)	6,688,000	4,744,824	1,943,176	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	160,000	151,400	8,600	
	その他の活動による支出	521,000	519,288	1,712	
	退職手当積立基金預け金支出	521,000	519,288	1,712	
	その他の活動支出計(8)	681,000	670,688	10,312	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,007,000	4,074,136	1,932,864	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	495,052	495,052	
前期末支払資金残高(12)		67,000	67,500	500	
当期末支払資金残高(11)+(12)		67,000	562,552	495,552	

地域福祉推進事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益	68,000	16,000	52,000
	その他の補助金収益	68,000	16,000	52,000
	その他の補助金収益	68,000	16,000	52,000
	受託金収益	13,033,200	13,098,900	65,700
	市区町村受託金収益	13,033,200	2,847,900	10,185,300
	在宅高齢者支援事業受託金収益	2,630,800	2,847,900	217,100
	ひきこもり支援ステーション事業受託金収益	5,000,000		5,000,000
	認サポ・地域づくり推進事業受託金収益	2,951,000		2,951,000
	子育て世帯訪問支援事業受託金収益	151,400		151,400
	ｼﾙﾊﾞｰﾊｳｼﾞﾝｸﾞ生活援助員派遣事業受託金収益	2,300,000		2,300,000
	その他の受託金収益	0	10,251,000	10,251,000
	その他の受託金収益	0	10,251,000	10,251,000
	事業収益	599,200	627,400	28,200
	利用料収益	599,200	627,400	28,200
	介護保険事業収益	1,649,415	1,826,412	176,997
	その他の事業収益	1,649,415	1,826,412	176,997
	受託事業収益(公費)	1,649,415	1,826,412	176,997
	サービス活動収益計(1)	15,349,815	15,568,712	218,897
サービス活動増減の部	人件費	11,416,602	13,914,464	2,497,862
	職員給料	5,105,225	7,671,024	2,565,799
	職員賞与	1,513,476	1,513,967	491
	非常勤職員給与	3,339,603	2,674,416	665,187
	退職給付費用	393,490	564,630	171,140
	法定福利費	1,064,808	1,490,427	425,619
	事業費	3,813,650	3,490,121	323,529
	給食費	757,160	725,948	31,212
	保健衛生費	2,915		2,915
	消耗器具備品費	317,486	181,611	135,875
	保険料	294,664	238,561	56,103
	賃借料	1,743,360	1,740,364	2,996
	車輛費	550,565	518,557	32,008
	諸謝金	147,500	85,080	62,420
	事務費	2,076,323	2,259,876	183,553
	福利厚生費	67,073	65,346	1,727
	旅費交通費	47,980	25,680	22,300
	研修研究費	83,113	94,860	11,747
	事務消耗品費	50,635	65,731	15,096
	印刷製本費	28,835	75,320	46,485
	修繕費	216,746	14,060	202,686
	通信運搬費	79,197	75,164	4,033
	会議費	20,228	28,995	8,767
	広報費	423,500	423,500	0
	業務委託費	683,136	774,820	91,684
	手数料	43,280	32,103	11,177
	租税公課	134,644	336,617	201,973
	保守料	197,956	247,680	49,724
	助成金費用	2,212,962	1,797,130	415,832
	助成金費用	2,212,962	1,797,130	415,832
	減価償却費	43,532	7,255	36,277
	サービス活動費用計(2)	19,563,069	21,468,846	1,905,777
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,213,254	5,900,134	1,686,880
収益	受取利息配当金収益	112	0	112
	その他のサービス活動外収益	197,036	204,500	7,464
	雑収益	197,036	204,500	7,464
	サービス活動外収益計(4)	197,148	204,500	7,352

地域福祉推進事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	197,148	204,500	7,352
経常増減差額(7)=(3)+(6)		4,016,106	5,695,634	1,679,528
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	4,744,824	5,874,719	1,129,895
	事業区分間固定資産移管収益		1,825,340	1,825,340
	拠点区分間固定資産移管収益	233,405	96,605	136,800
	特別収益計(8)	4,978,229	7,796,664	2,818,435
	費用			
	固定資産売却損・処分損		1	1
	車輛運搬具売却損・処分損		1	1
	拠点区分間繰入金費用	151,400		151,400
	事業区分間固定資産移管費用		1,597,920	1,597,920
	拠点区分間固定資産移管費用	296,996		296,996
	特別費用計(9)	448,396	1,597,921	1,149,525
特別増減差額(10)=(8)-(9)		4,529,833	6,198,743	1,668,910
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		513,727	503,109	10,618
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	775,695	272,586	503,109
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,289,422	775,695	513,727
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,289,422	775,695	513,727

地域福祉推進事業拠点区分 貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,419,046	1,681,644	737,402	流動負債	1,856,494	1,614,144	242,350
現金預金	1,403,509	660,820	742,689	事業未払金	1,292,202	1,063,144	229,058
事業未収金	950,307	983,424	33,117	職員預り金	4,389	816	3,573
前払金	65,230	37,400	27,830	拠点区分間借入金	559,903	550,184	9,719
固定資産	1,669,736	1,176,220	493,516	固定負債	942,866	468,025	474,841
基本財産				退職給付引当金	942,866	468,025	474,841
その他の固定資産	1,669,736	1,176,220	493,516	負債の部合計	2,799,360	2,082,169	717,191
車輛運搬具	1	1	0	純資産の部			
器具及び備品	123,347	166,879	43,532	基本金			
退職手当積立基金預け金	1,113,888	576,840	537,048	基金			
貸付事業貸付金	432,500	432,500	0	国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	1,289,422	775,695	513,727
				(うち当期活動増減差額)	513,727	503,109	10,618
				純資産の部合計	1,289,422	775,695	513,727
資産の部合計	4,088,782	2,857,864	1,230,918	負債及び純資産の部合計	4,088,782	2,857,864	1,230,918

計算書類に対する注記（地域福祉推進事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉推進事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (㊾))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙 3 (㊿))

ア. 地域福祉推進事業

イ. 小口資金貸付事業

ウ. 在宅認知症高齢者等家族介護支援事業

エ. 外出支援サービス事業

オ. 洲本市地域支援事業（配食サービス）

カ. ひきこもり支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	1,572,540	1,572,539	1
器具及び備品	1,828,930	1,705,583	123,347
小計	3,401,470	3,278,122	123,348
合計	3,401,470	3,278,122	123,348

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	950,307	0	950,307
合計	950,307	0	950,307

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

拠点区分 地域福祉推進事業

[illegible]

— 1 —

引当金明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

拠点区分 地域福祉推進事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	468,025	571,446 (177,956)	96,605	96,605 (96,605)	942,866	配賦処理
計	468,025	571,446 (177,956)	96,605	96,605 (96,605)	942,866	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

地域福祉推進事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		地域福祉推進事業	小口資金貸付事業	在宅認知症高齢者等家族介護支援事業
収益	経常経費補助金収益			
	その他の補助金収益			
	その他の補助金収益			
	受託金収益	5,402,400		
	市区町村受託金収益	5,402,400		
	在宅高齢者支援事業受託金収益			
	ひきこもり支援ステーション事業受託金収益			
	認サポ・地域づくり推進事業受託金収益	2,951,000		
	子育て世帯訪問支援事業受託金収益	151,400		
	ｼﾙﾊﾞｰﾊｳｼﾞﾝｸﾞ生活援助員派遣事業受託金収益	2,300,000		
	事業収益			
	利用料収益			
	介護保険事業収益			1,649,415
	その他の事業収益			1,649,415
	受託事業収益(公費)			1,649,415
	サービス活動収益計(1)	5,402,400		1,649,415
サービス活動増減の部	人件費	4,078,528		
	職員給料	2,457,619		
	職員賞与	878,140		
	非常勤職員給与			
	退職給付費用	209,840		
	法定福利費	532,929		
	事業費	1,516,470		106,509
	給食費	757,160		
	保健衛生費	2,915		
	消耗器具備品費	317,486		
	保険料	7,198		16,898
	賃借料	274,320		49,720
	車輛費	39,891		39,891
	諸謝金	117,500		
	事務費	1,104,974		109,346
	福利厚生費	19,000		
	旅費交通費	47,980		
	研修研究費	17,553		
	事務消耗品費	34,750		2,434
	印刷製本費	28,835		
	修繕費	46,400		
	通信運搬費	61,108		4,522
	会議費	13,303		
	広報費	423,500		
	業務委託費	394,136		
	手数料	33,880		
	租税公課	91,745		74,817
	保守料	76,274		27,573
	助成金費用	779,402		1,433,560
	助成金費用	779,402		1,433,560
	減価償却費			43,532
	サービス活動費用計(2)	7,479,374		1,692,947
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,076,974		43,532
収益	受取利息配当金収益		112	
	その他のサービス活動外収益	197,036		
	雑収益	197,036		
	サービス活動外収益計(4)	197,036	112	

地域福祉推進事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		外出支援サービス事業	洲本市地域支援事業（配食サービス）	ひきこもり支援事業
収益	経常経費補助金収益	68,000		
	その他の補助金収益	68,000		
	その他の補助金収益	68,000		
	受託金収益	2,630,800		5,000,000
	市区町村受託金収益	2,630,800		5,000,000
	在宅高齢者支援事業受託金収益	2,630,800		
	ひきこもり支援ステーション事業受託金収益			5,000,000
	認サポ・地域づくり推進事業受託金収益			
	子育て世帯訪問支援事業受託金収益			
	シルバー・ハウジング生活援助員派遣事業受託金収益			
	事業収益	599,200		
	利用料収益	599,200		
	介護保険事業収益			
	その他の事業収益			
	受託事業収益(公費)			
サービス活動収益計(1)		3,298,000		5,000,000
サービス活動増減の部	人件費	2,490,646		4,847,428
	職員給料			2,647,606
	職員賞与			635,336
	非常勤職員給与	2,471,271		868,332
	退職給付費用			183,650
	法定福利費	19,375		512,504
	事業費	2,062,162		128,509
	給食費			
	保健衛生費			
	消耗器具備品費			
	保険料	261,670		8,898
	賃借料	1,369,600		49,720
	車輛費	430,892		39,891
	諸謝金			30,000
	事務費	776,374	1	85,628
	福利厚生費	25,000		23,073
	旅費交通費			
	研修研究費	60,000		5,560
	事務消耗品費			13,451
	印刷製本費			
	修繕費	170,346		
	通信運搬費	4,522		9,045
	会議費			6,925
	広報費			
	業務委託費	289,000		
	手数料	9,400		
	租税公課	151,571	1	
	保守料	66,535		27,574
	助成金費用			
	助成金費用			
	減価償却費			
サービス活動費用計(2)		5,329,182	1	5,061,565
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,031,182	1	61,565
収益	受取利息配当金収益			
	その他のサービス活動外収益			
	雑収益			
サービス活動外収益計(4)				

地域福祉推進事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計
収益	經常経費補助金収益	68,000		68,000
	その他の補助金収益	68,000		68,000
	その他の補助金収益	68,000		68,000
	受託金収益	13,033,200		13,033,200
	市区町村受託金収益	13,033,200		13,033,200
	在宅高齢者支援事業受託金収益	2,630,800		2,630,800
	ひきこもり支援ステーション事業受託金収益	5,000,000		5,000,000
	認サポ・地域づくり推進事業受託金収益	2,951,000		2,951,000
	子育て世帯訪問支援事業受託金収益	151,400		151,400
	シルバー・ハウジング生活援助員派遣事業受託金収益	2,300,000		2,300,000
	事業収益	599,200		599,200
	利用料収益	599,200		599,200
	介護保険事業収益	1,649,415		1,649,415
	その他の事業収益	1,649,415		1,649,415
	受託事業収益(公費)	1,649,415		1,649,415
サービス活動収益計(1)		15,349,815		15,349,815
サービス活動増減の部	人件費	11,416,602		11,416,602
	職員給料	5,105,225		5,105,225
	職員賞与	1,513,476		1,513,476
	非常勤職員給与	3,339,603		3,339,603
	退職給付費用	393,490		393,490
	法定福利費	1,064,808		1,064,808
	事業費	3,813,650		3,813,650
	給食費	757,160		757,160
	保健衛生費	2,915		2,915
	消耗器具備品費	317,486		317,486
	保険料	294,664		294,664
	賃借料	1,743,360		1,743,360
	車輛費	550,565		550,565
	諸謝金	147,500		147,500
	事務費	2,076,323		2,076,323
	福利厚生費	67,073		67,073
	旅費交通費	47,980		47,980
	研修研究費	83,113		83,113
	事務消耗品費	50,635		50,635
	印刷製本費	28,835		28,835
	修繕費	216,746		216,746
	通信運搬費	79,197		79,197
	会議費	20,228		20,228
	広報費	423,500		423,500
	業務委託費	683,136		683,136
	手数料	43,280		43,280
	租税公課	134,644		134,644
	保守料	197,956		197,956
	助成金費用	2,212,962		2,212,962
	助成金費用	2,212,962		2,212,962
	減価償却費	43,532		43,532
サービス活動費用計(2)		19,563,069		19,563,069
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		4,213,254		4,213,254
収益	受取利息配当金収益	112		112
	その他のサービス活動外収益	197,036		197,036
	雑収益	197,036		197,036
	サービス活動外収益計(4)	197,148		197,148

地域福祉推進事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		地域福祉推進事業	小口資金貸付事業	在宅認知症高齢者 等家族介護支援事業
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	197,036	112	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,879,938	112	43,532

地域福祉推進事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		外出支援サービス事業	洲本市地域支援事業（配食サービス）	ひきこもり支援事業
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,031,182	1	61,565

地域福祉推進事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	197,148		197,148
経常増減差額(7)=(3)+(6)		4,016,106		4,016,106

ボランティアセンター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	經常経費補助金収入	4,000,000	4,000,000	0	
	市区町村補助金収入	3,000,000	3,000,000	0	
	社会福祉協議会運営費補助金収入(ボランティア)	3,000,000	3,000,000	0	
	県社協補助金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	ひょうご災害ボランティア活動支援事業助成収入	1,000,000	1,000,000	0	
	事業収入	91,000	91,500	500	
	参加費収入	36,000	36,500	500	
	手数料収入	55,000	55,000	0	
	その他の収入	2,000	2,300	300	
	雑収入	2,000	2,300	300	
	雑収入	2,000	2,300	300	
	事業活動収入計(1)	4,093,000	4,093,800	800	
	支出				
	人件費支出	6,638,000	6,587,196	50,804	
	職員給料支出	4,125,000	4,077,199	47,801	
	職員賞与支出	1,553,000	1,552,270	730	
	法定福利費支出	960,000	957,727	2,273	
	事業費支出	360,000	353,824	6,176	
	保健衛生費支出	2,000	1,845	155	
	消耗器具備品費支出	202,000	201,829	171	
	保険料支出	30,000	24,650	5,350	
	賃借料支出	16,000	15,500	500	
	諸謝金支出	110,000	110,000	0	
	事務費支出	632,000	520,574	111,426	
	福利厚生費支出	14,000	13,010	990	
	旅費交通費支出	7,000	6,830	170	
	研修研究費支出	40,000	18,900	21,100	
	事務消耗品費支出	50,000	49,527	473	
	印刷製本費支出	59,000	58,867	133	
	修繕費支出	32,000	31,570	430	
	通信運搬費支出	181,000	106,090	74,910	
	会議費支出	20,000	8,309	11,691	
	広報費支出	212,000	211,750	250	
	業務委託費支出	12,000	11,500	500	
	租税公課支出	5,000	4,221	779	
	助成金支出	100,000	100,000	0	
	助成金支出	100,000	100,000	0	
	事業活動支出計(2)	7,730,000	7,561,594	168,406	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,637,000	3,467,794	169,206	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	固定資産取得支出	158,000	157,047	953	
	器具及び備品取得支出	158,000	157,047	953	
	施設整備等支出計(5)	158,000	157,047	953	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	158,000	157,047	953	
収入	拠点区分間繰入金収入	4,220,000	4,049,281	170,719	
	その他の活動収入計(7)	4,220,000	4,049,281	170,719	
	支出				
	その他の活動による支出	425,000	424,440	560	
	退職手当積立基金預け金支出	425,000	424,440	560	

ボランティアセンター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	支出				
	その他の活動支出計(8)	425,000	424,440	560	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,795,000	3,624,841	170,159	
	予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

ボランティアセンター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益	4,000,000	3,014,000	986,000
	市区町村補助金収益	3,000,000	2,014,000	986,000
	社会福祉協議会運営費補助金収益(ボランティア)	3,000,000	2,014,000	986,000
	県社協補助金収益	1,000,000	1,000,000	0
	ひょうご災害ボランティア-活動場所-事業助成収益	1,000,000	1,000,000	0
	事業収益	91,500	80,500	11,000
	参加費収益	36,500	26,500	10,000
	手数料収益	55,000	54,000	1,000
	サービス活動収益計(1)	4,091,500	3,094,500	997,000
サービス活動増減の部	人件費	6,839,356	4,068,571	2,770,785
	職員給料	4,077,199	2,948,568	1,128,631
	職員賞与	1,552,270	379,220	1,173,050
	退職給付費用	252,160	236,260	15,900
	法定福利費	957,727	504,523	453,204
	事業費	353,824	375,679	21,855
	保健衛生費	1,845		1,845
	消耗器具備品費	201,829	145,089	56,740
	保険料	24,650	16,610	8,040
	賃借料	15,500	15,500	0
	諸謝金	110,000	198,480	88,480
	事務費	520,574	429,695	90,879
	福利厚生費	13,010	11,282	1,728
	旅費交通費	6,830	25,290	18,460
	研修研究費	18,900	36,170	17,270
	事務消耗品費	49,527	45,987	3,540
	印刷製本費	58,867	1,500	57,367
	修繕費	31,570	7,590	23,980
	通信運搬費	106,090	81,350	24,740
	会議費	8,309		8,309
	広報費	211,750	211,750	0
	業務委託費	11,500	5,000	6,500
	租税公課	4,221	3,776	445
	助成金費用	100,000	100,000	0
	助成金費用	100,000	100,000	0
	減価償却費	16,358		16,358
	サービス活動費用計(2)	7,830,112	4,973,945	2,856,167
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,738,612	1,879,445	1,859,167
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	2,300	2,600	300
	雑収益	2,300	2,600	300
	サービス活動外収益計(4)	2,300	2,600	300
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,300	2,600	300
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,736,312	1,876,845	1,859,467
特別増減の部	拠点区分間繰入金収益	4,049,281	1,931,825	2,117,456
	拠点区分間固定資産移管収益	119,040		119,040
	特別収益計(8)	4,168,321	1,931,825	2,236,496
費用	拠点区分間固定資産移管費用	201,220		201,220

ボランティアセンター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用				
	特別費用計(9)	201,220		201,220
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,967,101	1,931,825	2,035,276
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		230,789	54,980	175,809
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	54,980	0	54,980
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	285,769	54,980	230,789
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	285,769	54,980	230,789

ボランティアセンター拠点区分 貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	222,639	1,351,107	1,128,468	流動負債	222,639	1,351,107	1,128,468
現金預金	220,939	1,235,792	1,014,853	事業未払金	222,639	1,335,792	1,113,153
事業未収金	0	115,315	115,315	職員預り金	0	15,315	15,315
前払金	1,700	0	1,700				
固定資産	975,409	291,240	684,169	固定負債	689,640	236,260	453,380
基本財産				退職給付引当金	689,640	236,260	453,380
その他の固定資産	975,409	291,240	684,169	負債の部合計	912,279	1,587,367	675,088
器具及び備品	140,689		140,689	純資産の部			
退職手当積立基金預け金	834,720	291,240	543,480	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	285,769	54,980	230,789
				(うち当期活動増減差額)	230,789	54,980	175,809
				純資産の部合計	285,769	54,980	230,789
資産の部合計	1,198,048	1,642,347	444,299	負債及び純資産の部合計	1,198,048	1,642,347	444,299

計算書類に対する注記（ボランティアセンター拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
 - ◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ◇建物並びに器具及び備品：定額法
 - ◇リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。
 - ◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
 - ◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
 - ①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額
 - ②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) ボランティアセンター拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	157,047	16,358	140,689
小計	157,047	16,358	140,689
合計	157,047	16,358	140,689

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

拠点区分 ボランティアセンター

[illegible]

— 1 —

引当金明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

拠点区分 ボランティアセンター

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	236,260	453,380 (201,220)		()	689,640	配賦処理
計	236,260	453,380 (201,220)	0	0 (0)	689,640	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

共同募金配分金事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	經常経費補助金収入	5,621,000	5,586,890	34,110	
	共同募金配分金収入	5,621,000	5,586,890	34,110	
	一般募金配分金収入	3,919,000	3,919,000	0	
	歳末たすけあい配分金収入	1,702,000	1,667,890	34,110	
	事業活動収入計(1)	5,621,000	5,586,890	34,110	
	支出				
	事業費支出	715,000	703,125	11,875	
	給食費支出	213,000	210,707	2,293	
	消耗器具備品費支出	422,000	412,438	9,562	
	保険料支出	15,000	14,980	20	
	賃借料支出	5,000	5,000	0	
	諸謝金支出	60,000	60,000	0	
	事務費支出	1,046,000	1,029,214	16,786	
	事務消耗品費支出	78,000	72,717	5,283	
	印刷製本費支出	111,000	109,256	1,744	
	通信運搬費支出	6,000		6,000	
	会議費支出	20,000	17,123	2,877	
	広報費支出	768,000	767,250	750	
	業務委託費支出	52,000	52,000	0	
	手数料支出	11,000	10,868	132	
	助成金支出	3,989,000	3,955,400	33,600	
	助成金支出	3,989,000	3,955,400	33,600	
	事業活動支出計(2)	5,750,000	5,687,739	62,261	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	129,000	100,849	28,151	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	129,000	100,849	28,151	
	その他の活動収入計(7)	129,000	100,849	28,151	
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	129,000	100,849	28,151	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

共同募金配分金事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	5,586,890	6,535,718	948,828
	共同募金配分金収益	5,586,890	6,535,718	948,828
	一般募金配分金収益	3,919,000	3,834,000	85,000
	歳末たすけあい配分金収益	1,667,890	2,701,718	1,033,828
	サービス活動収益計(1)	5,586,890	6,535,718	948,828
	費用			
	事業費	703,125	586,343	116,782
	給食費	210,707	194,526	16,181
	消耗器具備品費	412,438	205,557	206,881
	保険料	14,980	12,610	2,370
	賃借料	5,000	56,650	51,650
	諸謝金	60,000	117,000	57,000
	事務費	1,029,214	1,157,742	128,528
	事務消耗品費	72,717	98,560	25,843
	印刷製本費	109,256	136,523	27,267
	修繕費		84,862	84,862
	通信運搬費		18,516	18,516
	会議費	17,123	15,827	1,296
	広報費	767,250	635,250	132,000
特別増減の部	業務委託費	52,000	68,500	16,500
	手数料	10,868	11,704	836
	保守料		88,000	88,000
	助成金費用	3,955,400	4,827,700	872,300
	助成金費用	3,955,400	4,827,700	872,300
	減価償却費	25,960	25,960	0
	サービス活動費用計(2)	5,713,699	6,597,745	884,046
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	126,809	62,027	64,782
	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	126,809	62,027	64,782
	収益			
	拠点区分間繰入金収益	100,849	36,067	64,782
	特別収益計(8)	100,849	36,067	64,782
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	100,849	36,067	64,782
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		25,960	25,960	0
その他の積立金	前期繰越活動増減差額(12)	45,430	71,390	25,960
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	19,470	45,430	25,960
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			

共同募金配分金事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	19,470	45,430	25,960

共同募金配分金事業拠点区分 貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	179,745	108,738	71,007	流動負債	179,745	108,738	71,007
現金預金	174,640	102,000	72,640	事業未払金	174,640	102,000	72,640
事業未収金	5,105	6,738	1,633	職員預り金	5,105	6,738	1,633
固定資産	19,470	45,430	25,960	固定負債			
基本財産				負債の部合計	179,745	108,738	71,007
その他の固定資産	19,470	45,430	25,960	純資産の部			
器具及び備品	19,470	45,430	25,960	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	19,470	45,430	25,960
				(うち当期活動増減差額)	25,960	25,960	0
				純資産の部合計	19,470	45,430	25,960
資産の部合計	199,215	154,168	45,047	負債及び純資産の部合計	199,215	154,168	45,047

計算書類に対する注記（共同募金配分金事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 共同募金配分金事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

ア．一般募金配分金事業

イ．歳末たすけあい配分金事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	129,800	110,330	19,470
小計	129,800	110,330	19,470
合計	129,800	110,330	19,470

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,105	0	5,105
合計	5,105	0	5,105

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

拠点区分 共同募金配分金事業

(単位：円)

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

共同募金配分金事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計
		一般募金配分金事業	歳末たすけあい配分金事業	
収益	経常経費補助金収益	3,919,000	1,667,890	5,586,890
	共同募金配分金収益	3,919,000	1,667,890	5,586,890
収益	一般募金配分金収益	3,919,000		3,919,000
	歳末たすけあい配分金収益		1,667,890	1,667,890
サービス活動収益計(1)		3,919,000	1,667,890	5,586,890
費用	事業費	598,181	104,944	703,125
	給食費	210,707		210,707
費用	消耗器具備品費	362,494	49,944	412,438
	保険料	14,980		14,980
費用	賃借料		5,000	5,000
	諸謝金	10,000	50,000	60,000
費用	事務費	600,268	428,946	1,029,214
	事務消耗品費	72,717		72,717
費用	印刷製本費	103,810	5,446	109,256
	会議費	17,123		17,123
費用	広報費	343,750	423,500	767,250
	業務委託費	52,000		52,000
費用	手数料	10,868		10,868
	助成金費用	2,821,400	1,134,000	3,955,400
費用	助成金費用	2,821,400	1,134,000	3,955,400
	減価償却費	25,960		25,960
サービス活動費用計(2)		4,045,809	1,667,890	5,713,699
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		126,809	0	126,809
収益				
	サービス活動外収益計(4)			
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		126,809	0	126,809

共同募金配分金事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益		5,586,890	
	共同募金配分金収益		5,586,890	
	一般募金配分金収益		3,919,000	
	歳末たすけあい配分金収益		1,667,890	
	サービス活動収益計(1)		5,586,890	
	費用			
	事業費		703,125	
	給食費		210,707	
	消耗器具備品費		412,438	
	保険料		14,980	
	賃借料		5,000	
	諸謝金		60,000	
	事務費		1,029,214	
	事務消耗品費		72,717	
	印刷製本費		109,256	
	会議費		17,123	
	広報費		767,250	
	業務委託費		52,000	
	手数料		10,868	
	助成金費用		3,955,400	
	助成金費用		3,955,400	
	減価償却費		25,960	
	サービス活動費用計(2)		5,713,699	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		126,809	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)			126,809	

善意銀行事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	1,114,000	1,162,930	48,930	
	寄附金収入	1,114,000	1,162,930	48,930	
	受取利息配当金収入	17,000	22,646	5,646	
	事業活動収入計(1)	1,131,000	1,185,576	54,576	
	支出				
施設整備等による収支	助成金支出	62,000	31,000	31,000	
	助成金支出	62,000	31,000	31,000	
	事業活動支出計(2)	62,000	31,000	31,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,069,000	1,154,576	85,576	
その他の活動による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	拠点区分間繰入金支出	1,643,000	1,370,914	272,086	
	その他の活動支出計(8)	1,643,000	1,370,914	272,086	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,643,000	1,370,914	272,086	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		574,000	216,338	357,662	
前期末支払資金残高(12)		18,772,000	18,772,992	992	
当期末支払資金残高(11)+(12)		18,198,000	18,556,654	358,654	

善意銀行事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	寄附金収益	1,162,930	1,214,275	51,345
	寄附金収益	1,162,930	1,214,275	51,345
	サービス活動収益計(1)	1,162,930	1,214,275	51,345
	費用			
	助成金費用	31,000	40,000	9,000
サービス活動増減の部	助成金費用	31,000	40,000	9,000
	サービス活動費用計(2)	31,000	40,000	9,000
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,131,930	1,174,275	42,345
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	22,646	5,540	17,106
	サービス活動外収益計(4)	22,646	5,540	17,106
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	22,646	5,540	17,106
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,154,576	1,179,815	25,239
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	1,370,914	2,185,887	814,973
	特別費用計(9)	1,370,914	2,185,887	814,973
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,370,914	2,185,887	814,973
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		216,338	1,006,072	789,734
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	18,772,992	19,779,064	1,006,072
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	18,556,654	18,772,992	216,338
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		18,556,654	18,772,992	216,338

善意銀行事業拠点区分 貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	18,556,654	18,883,992	327,338	流動負債	0	111,000	111,000
現金預金	18,556,654	18,883,992	327,338	事業未払金	0	111,000	111,000
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	0	111,000	111,000
その他の固定資産				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	18,556,654	18,772,992	216,338
				(うち当期活動増減差額)	216,338	1,006,072	789,734
				純資産の部合計	18,556,654	18,772,992	216,338
資産の部合計	18,556,654	18,883,992	327,338	負債及び純資産の部合計	18,556,654	18,883,992	327,338

計算書類に対する注記（善意銀行事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - （１）有価証券の評価基準及び評価方法
 - ◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
 - ◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
 - （２）固定資産の減価償却の方法
 - ◇建物並びに器具及び備品：定額法
 - ◇リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - （３）引当金の計上基準
 - ◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。
 - ◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
 - ◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
 - ①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額
 - ②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 善意銀行事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

特定相談支援事業所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	9,497,000	9,387,410	109,590	
	自立支援給付費収入	7,321,000	7,198,210	122,790	
	計画相談支援給付費収入	7,321,000	7,198,210	122,790	
	その他の事業収入	2,176,000	2,189,200	13,200	
	受託事業収入(公費)	2,176,000	2,189,200	13,200	
	その他の収入	26,000	26,000	0	
	雑収入	26,000	26,000	0	
	雑収入	26,000	26,000	0	
	事業活動収入計(1)	9,523,000	9,413,410	109,590	
	支出				
	人件費支出	5,054,000	5,022,229	31,771	
	職員給料支出	3,247,000	3,220,479	26,521	
	職員賞与支出	1,101,000	1,100,780	220	
	法定福利費支出	706,000	700,970	5,030	
	事業費支出	142,000	128,328	13,672	
	保険料支出	14,000	10,997	3,003	
	賃借料支出	78,000	77,440	560	
	車両費支出	50,000	39,891	10,109	
	事務費支出	338,000	275,207	62,793	
	福利厚生費支出	14,000	8,673	5,327	
	旅費交通費支出	5,000	300	4,700	
	研修研究費支出	49,000	46,000	3,000	
	事務消耗品費支出	58,000	30,423	27,577	
	通信運搬費支出	66,000	63,739	2,261	
	租税公課支出	100,000	98,498	1,502	
	保守料支出	40,000	27,574	12,426	
	渉外費支出	6,000		6,000	
	事業活動支出計(2)	5,534,000	5,425,764	108,236	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,989,000	3,987,646	1,354	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	3,697,000	3,696,526	474	
	その他の活動による支出	292,000	291,120	880	
	退職手当積立基金預け金支出	292,000	291,120	880	
	その他の活動支出計(8)	3,989,000	3,987,646	1,354	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,989,000	3,987,646	1,354	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

特定相談支援事業所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	9,387,410	8,678,990	708,420
	自立支援給付費収益	7,198,210	6,498,590	699,620
	計画相談支援給付費収益	7,198,210	6,498,590	699,620
	その他の事業収益	2,189,200	2,180,400	8,800
	受託事業収益(公費)	2,189,200	2,180,400	8,800
	サービス活動収益計(1)	9,387,410	8,678,990	708,420
	費用			
	人件費	5,430,769	5,280,580	150,189
	職員給料	3,220,479	3,169,379	51,100
	職員賞与	1,100,780	1,058,850	41,930
	退職給付費用	408,540	371,440	37,100
	法定福利費	700,970	680,911	20,059
	事業費	128,328	126,965	1,363
	保険料	10,997	11,833	836
	賃借料	77,440	77,440	0
	車輛費	39,891	37,692	2,199
	事務費	275,207	376,624	101,417
	福利厚生費	8,673	10,673	2,000
	旅費交通費	300	20,010	19,710
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	26,000		26,000
	雑収益	26,000		26,000
	サービス活動外収益計(4)	26,000		26,000
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	26,000		26,000
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,579,106	2,894,821	684,285
	特別増減の部			
	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	3,696,526	2,986,301	710,225
	特別費用計(9)	3,696,526	2,986,301	710,225
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,696,526	2,986,301	710,225
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		117,420	91,480	25,940
前期繰越活動増減差額(12)		240,590	149,110	91,480
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		358,010	240,590	117,420
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)				

特定相談支援事業所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	358,010	240,590	117,420

特定相談支援事業所拠点区分 貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	399,375	412,408	13,033	流動負債	399,375	412,408	13,033
現金預金	2,031,025	1,952,172	78,853	事業未払金	238,951	243,302	4,351
事業未収金	2,430,400	2,364,580	65,820	拠点区分間借入金	160,424	169,106	8,682
固定資産	2,782,840	2,491,720	291,120	固定負債	3,140,850	2,732,310	408,540
基本財産				退職給付引当金	3,140,850	2,732,310	408,540
その他の固定資産	2,782,840	2,491,720	291,120	負債の部合計	3,540,225	3,144,718	395,507
退職手当積立基金預け金	2,782,840	2,491,720	291,120	純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	358,010	240,590	117,420
				(うち当期活動増減差額)	117,420	91,480	25,940
				純資産の部合計	358,010	240,590	117,420
資産の部合計	3,182,215	2,904,128	278,087	負債及び純資産の部合計	3,182,215	2,904,128	278,087

計算書類に対する注記（特定相談支援事業所拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 特定相談支援事業所拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (㊾))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙 3 (㊿))

ア．特定相談支援事業

イ．洲本市相談支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,430,400	0	2,430,400
合計	2,430,400	0	2,430,400

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

引当金明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

拠点区分 特定相談支援事業所

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,732,310	408,540 ()		()	3,140,850	
計	2,732,310	408,540 (0)	0	0 (0)	3,140,850	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

特定相談支援事業所拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計
		特定相談支援事業	洲本市相談支援事業	
収益	障害福祉サービス等事業収益	7,299,410	2,088,000	9,387,410
	自立支援給付費収益	7,198,210		7,198,210
	計画相談支援給付費収益	7,198,210		7,198,210
	その他の事業収益	101,200	2,088,000	2,189,200
	受託事業収益(公費)	101,200	2,088,000	2,189,200
サービス活動収益計(1)		7,299,410	2,088,000	9,387,410
サービス活動増減の部	人件費		5,430,769	5,430,769
	職員給料		3,220,479	3,220,479
	職員賞与		1,100,780	1,100,780
	退職給付費用		408,540	408,540
	法定福利費		700,970	700,970
	事業費	128,328		128,328
	保険料	10,997		10,997
	賃借料	77,440		77,440
	車輛費	39,891		39,891
	事務費	128,552	146,655	275,207
	福利厚生費		8,673	8,673
	旅費交通費	300		300
	研修研究費	2,000	44,000	46,000
	事務消耗品費	30,423		30,423
	通信運搬費	63,739		63,739
	租税公課	4,516	93,982	98,498
	保守料	27,574		27,574
	サービス活動費用計(2)	256,880	5,577,424	5,834,304
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,042,530	3,489,424	3,553,106
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	26,000		26,000
	雑収益	26,000		26,000
	サービス活動外収益計(4)	26,000		26,000
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	26,000		26,000
経常増減差額(7)=(3)+(6)		7,068,530	3,489,424	3,579,106

特定相談支援事業所拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益		9,387,410	
	自立支援給付費収益		7,198,210	
	計画相談支援給付費収益		7,198,210	
	その他の事業収益		2,189,200	
	受託事業収益(公費)		2,189,200	
	サービス活動収益計(1)		9,387,410	
	費用			
	人件費		5,430,769	
	職員給料		3,220,479	
	職員賞与		1,100,780	
	退職給付費用		408,540	
	法定福利費		700,970	
	事業費		128,328	
	保険料		10,997	
	賃借料		77,440	
	車輛費		39,891	
	事務費		275,207	
	福利厚生費		8,673	
	旅費交通費		300	
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益		26,000	
	雑収益		26,000	
	サービス活動外収益計(4)		26,000	
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		26,000	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,579,106	

障害児相談支援事業所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	4,954,000	4,915,540	38,460	
	障害児施設給付費収入	4,954,000	4,915,540	38,460	
	障害児相談支援給付費収入	4,954,000	4,915,540	38,460	
	事業活動収入計(1)	4,954,000	4,915,540	38,460	
	支出				
	事業費支出	142,000	130,028	11,972	
	保険料支出	14,000	12,697	1,303	
	賃借料支出	78,000	77,440	560	
	車両費支出	50,000	39,891	10,109	
	事務費支出	83,000	56,726	26,274	
	旅費交通費支出	7,740	7,740	0	
	研修研究費支出	2,260		2,260	
	事務消耗品費支出	17,000	16,890	110	
	通信運搬費支出	10,000	4,522	5,478	
	保守料支出	40,000	27,574	12,426	
	渉外費支出	6,000		6,000	
	事業活動支出計(2)	225,000	186,754	38,246	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,729,000	4,728,786	214	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	拠点区分間繰入金支出	4,729,000	4,728,786	214	
	その他の活動支出計(8)	4,729,000	4,728,786	214	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,729,000	4,728,786	214	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

障害児相談支援事業所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	4,915,540	3,725,110	1,190,430
	障害児施設給付費収益	4,915,540	3,725,110	1,190,430
	障害児相談支援給付費収益	4,915,540	3,725,110	1,190,430
	サービス活動収益計(1)	4,915,540	3,725,110	1,190,430
	費用			
	事業費	130,028	125,265	4,763
	保険料	12,697	10,133	2,564
	賃借料	77,440	77,440	0
	車両費	39,891	37,692	2,199
	事務費	56,726	78,938	22,212
	旅費交通費	7,740		7,740
サービス活動外増減の部	事務消耗品費	16,890	5,940	10,950
	通信運搬費	4,522	33,642	29,120
	保守料	27,574	39,356	11,782
	サービス活動費用計(2)	186,754	204,203	17,449
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,728,786	3,520,907	1,207,879
	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,728,786	3,520,907	1,207,879
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	拠点区分間繰入金費用	4,728,786	3,520,907	1,207,879
	特別費用計(9)	4,728,786	3,520,907	1,207,879
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,728,786	3,520,907	1,207,879
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

障害児相談支援事業所拠点区分 貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	160,424	169,106	8,682	流動負債	160,424	169,106	8,682
現金預金	595,286	665,794	70,508	拠点区分間借入金	160,424	169,106	8,682
事業未収金	754,010	834,900	80,890				
前払金	1,700	0	1,700	固定負債			
固定資産				負債の部合計	160,424	169,106	8,682
基本財産				純資産の部			
その他の固定資産				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	160,424	169,106	8,682	負債及び純資産の部合計	160,424	169,106	8,682

計算書類に対する注記（障害児相談支援事業所拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 障害児相談支援事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	754,010	0	754,010
合計	754,010	0	754,010

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

福祉サービス利用援助事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	3,221,000	3,221,000	0	
	都道府県社協受託金収入	3,221,000	3,221,000	0	
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	3,221,000	3,221,000	0	
	事業収入	128,000	110,000	18,000	
	利用料収入	128,000	110,000	18,000	
	事業活動収入計(1)	3,349,000	3,331,000	18,000	
	支出				
	人件費支出	2,995,000	2,957,130	37,870	
	職員給料支出	1,906,000	1,879,047	26,953	
	職員賞与支出	682,000	681,904	96	
	法定福利費支出	407,000	396,179	10,821	
	事業費支出	108,000	96,809	11,191	
	保険料支出	8,000	7,198	802	
	賃借料支出	50,000	49,720	280	
	車輛費支出	50,000	39,891	10,109	
	事務費支出	129,000	105,726	23,274	
	福利厚生費支出	14,000	13,600	400	
	旅費交通費支出	1,000	100	900	
	研修研究費支出	10,000	5,880	4,120	
	事務消耗品費支出	1,000	770	230	
	通信運搬費支出	30,000	25,302	4,698	
	手数料支出	33,000	32,500	500	
	保守料支出	40,000	27,574	12,426	
	事業活動支出計(2)	3,232,000	3,159,665	72,335	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	117,000	171,335	54,335	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	78,000	22,777	55,223	
	その他の活動収入計(7)	78,000	22,777	55,223	
	支出				
	その他の活動による支出	195,000	194,112	888	
	退職手当積立基金預け金支出	195,000	194,112	888	
	その他の活動支出計(8)	195,000	194,112	888	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	117,000	171,335	54,335	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

福祉サービス利用援助事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	受託金収益	3,221,000	3,244,000	23,000
	都道府県社協受託金収益	3,221,000	3,244,000	23,000
	福祉サービス利用援助事業受託金収益	3,221,000	3,244,000	23,000
	事業収益	110,000	118,500	8,500
	利用料収益	110,000	118,500	8,500
	サービス活動収益計(1)	3,331,000	3,362,500	31,500
	費用			
	人件費	3,273,190	3,267,996	5,194
	職員給料	1,879,047	2,330,297	451,250
	職員賞与	681,904	311,900	370,004
	退職給付費用	316,060	193,850	122,210
	法定福利費	396,179	431,949	35,770
	事業費	96,809	94,179	2,630
	保険料	7,198	6,767	431
	賃借料	49,720	49,720	0
	車両費	39,891	37,692	2,199
	事務費	105,726	123,084	17,358
	福利厚生費	13,600	10,673	2,927
	旅費交通費	100	10,700	10,600
	研修研究費	5,880	25,470	19,590
	事務消耗品費	770		770
	通信運搬費	25,302	4,485	20,817
	手数料	32,500	32,400	100
	保守料	27,574	39,356	11,782
	サービス活動費用計(2)	3,475,725	3,485,259	9,534
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	144,725	122,759	21,966
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		144,725	122,759	21,966
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	22,777	167,829	145,052
	事業区分間固定資産移管収益	445,080		445,080
	拠点区分間固定資産移管収益	177,956		177,956
	特別収益計(8)	645,813	167,829	477,984
	費用			
	事業区分間固定資産移管費用	379,870		379,870
	拠点区分間固定資産移管費用	136,800		136,800
	特別費用計(9)	516,670		516,670
特別増減差額(10)=(8)-(9)		129,143	167,829	38,686
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		15,582	45,070	60,652
前期繰越活動増減差額(12)		45,070	0	45,070
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		29,488	45,070	15,582
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)				

福祉サービス利用援助事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	29,488	45,070	15,582

福祉サービス利用援助事業拠点区分 貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	207,340	268,625	61,285	流動負債	207,340	268,625	61,285
現金預金	205,640	268,625	62,985	事業未払金	80,135	132,305	52,170
前払金	1,700	0	1,700	拠点区分間借入金	127,205	136,320	9,115
固定資産	741,312	238,920	502,392	固定負債	711,824	193,850	517,974
基本財産				退職給付引当金	711,824	193,850	517,974
その他の固定資産	741,312	238,920	502,392	負債の部合計	919,164	462,475	456,689
退職手当積立基金預け金	741,312	238,920	502,392	純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	29,488	45,070	15,582
				(うち当期活動増減差額)	15,582	45,070	60,652
				純資産の部合計	29,488	45,070	15,582
資産の部合計	948,652	507,545	441,107	負債及び純資産の部合計	948,652	507,545	441,107

計算書類に対する注記（福祉サービス利用援助事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - （１）有価証券の評価基準及び評価方法
 - ◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
 - ◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
 - （２）固定資産の減価償却の方法
 - ◇建物並びに器具及び備品：定額法
 - ◇リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - （３）引当金の計上基準
 - ◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。
 - ◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
 - ◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
 - ①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額
 - ②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)福祉サービス利用援助事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

引当金明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

拠点区分 福祉サービス利用援助事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	193,850	695,930 (379,870)	177,956	177,956 (177,956)	711,824	配賦処理
計	193,850	695,930 (379,870)	177,956	177,956 (177,956)	711,824	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

生活福祉資金貸付事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	經常経費補助金収入	7,000,000	7,000,000	0	
	県社協補助金収入	7,000,000	7,000,000	0	
	生活福祉資金相談体制整備事業補助金収入	345,000	345,000	0	
	生活困窮者支援体制強化事業補助金収入	6,655,000	6,655,000	0	
	受託金収入	40,000	39,447	553	
	都道府県社協受託金収入	40,000	39,447	553	
	生活福祉資金等貸付事務受託金収入	21,000	20,447	553	
	臨時特例つなぎ資金貸付事務受託金収入	19,000	19,000	0	
	事業活動収入計(1)	7,040,000	7,039,447	553	
	支出				
	人件費支出	6,945,000	6,901,643	43,357	
	職員給料支出	4,396,000	4,367,230	28,770	
	職員賞与支出	1,562,000	1,561,010	990	
	法定福利費支出	987,000	973,403	13,597	
	事業費支出	250,000	247,517	2,483	
	消耗器具備品費支出	20,680	20,680	0	
	保険料支出	21,539	19,896	1,643	
	賃借料支出	128,000	127,160	840	
	車輛費支出	79,781	79,781	0	
	事務費支出	213,000	185,784	27,216	
	福利厚生費支出	16,000	15,618	382	
	研修研究費支出	10,000	10,000	0	
	事務消耗品費支出	55,847	55,847	0	
	通信運搬費支出	69,045	49,175	19,870	
	保守料支出	62,108	55,144	6,964	
	事業活動支出計(2)	7,408,000	7,334,944	73,056	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	368,000	295,497	72,503	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	746,000	673,497	72,503	
	その他の活動収入計(7)	746,000	673,497	72,503	
	支出				
	その他の活動による支出	378,000	378,000	0	
	退職手当積立基金預け金支出	378,000	378,000	0	
	その他の活動支出計(8)	378,000	378,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	368,000	295,497	72,503	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

生活福祉資金貸付事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	經常経費補助金収益	7,000,000	7,000,000	0
	県社協補助金収益	7,000,000	7,000,000	0
	生活福祉資金相談体制整備事業補助金収益	345,000	345,000	0
	生活困窮者支援体制強化事業補助金収益	6,655,000	6,655,000	0
	受託金収益	39,447	39,447	0
	都道府県社協受託金収益	39,447	39,447	0
	生活福祉資金等貸付事務受託金収益	20,447	20,447	0
	臨時特例つなぎ資金貸付事務受託金収益	19,000	19,000	0
	サービス活動収益計(1)	7,039,447	7,039,447	0
	費用			
	人件費	7,366,473	6,859,884	506,589
	職員給料	4,367,230	4,176,136	191,094
	職員賞与	1,561,010	1,453,951	107,059
	退職給付費用	464,830	318,640	146,190
	法定福利費	973,403	911,157	62,246
	事業費	247,517	436,846	189,329
	消耗器具備品費	20,680	178,016	157,336
	保険料	19,896	18,599	1,297
	賃借料	127,160	127,160	0
	車輛費	79,781	113,071	33,290
	事務費	185,784	173,420	12,364
	福利厚生費	15,618	16,673	1,055
	旅費交通費		300	300
	研修研究費	10,000	18,560	8,560
	事務消耗品費	55,847	8,300	47,547
	通信運搬費	49,175	50,870	1,695
	保守料	55,144	78,717	23,573
	減価償却費	28,077	28,077	0
	サービス活動費用計(2)	7,827,851	7,498,227	329,624
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	788,404	458,780	329,624
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
經常増減差額(7)=(3)+(6)		788,404	458,780	329,624
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	673,497	475,543	197,954
	拠点区分間固定資産移管収益	320,260		320,260
	特別収益計(8)	993,757	475,543	518,214
	拠点区分間固定資産移管費用	215,645	96,605	119,040
	特別費用計(9)	215,645	96,605	119,040
特別増減差額(10)=(8)-(9)		778,112	378,938	399,174
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		10,292	79,842	69,550
前期繰越活動増減差額(12)		131,019	210,861	79,842
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		120,727	131,019	10,292
基本金取崩額(14)				

生活福祉資金貸付事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部				
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		120,727	131,019	10,292

生活福祉資金貸付事業拠点区分 貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	450,985	517,791	66,806	流動負債	450,985	517,791	66,806
現金預金	447,585	517,791	70,206	事業未払金	163,359	174,674	11,315
前払金	3,400	0	3,400	拠点区分間借入金	287,626	343,117	55,491
固定資産	1,473,957	1,124,034	349,923	固定負債	1,353,230	993,015	360,215
基本財産				退職給付引当金	1,353,230	993,015	360,215
その他の固定資産	1,473,957	1,124,034	349,923	負債の部合計	1,804,215	1,510,806	293,409
器具及び備品	46,797	74,874	28,077	純資産の部			
退職手当積立基金預け金	1,427,160	1,049,160	378,000	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	120,727	131,019	10,292
				(うち当期活動増減差額)	10,292	79,842	69,550
				純資産の部合計	120,727	131,019	10,292
資産の部合計	1,924,942	1,641,825	283,117	負債及び純資産の部合計	1,924,942	1,641,825	283,117

計算書類に対する注記（生活福祉資金貸付事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 生活福祉資金貸付事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (㊸))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙 3 (㊹))

ア. 生活福祉資金相談体制整備事業

イ. 生活福祉資金等貸付事務事業

ウ. 臨時特例つなぎ資金貸付事業

エ. 生活困窮者支援体制強化事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	112,310	65,513	46,797
小計	112,310	65,513	46,797
合計	112,310	65,513	46,797

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

[illegible]

— 1 —

引当金明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

拠点区分 生活福祉資金貸付事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	993,015	561,435 (96,605)	201,220	201,220 (201,220)	1,353,230	配賦処理
計	993,015	561,435 (96,605)	201,220	201,220 (201,220)	1,353,230	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

生活福祉資金貸付事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		生活福祉資金相談 体制整備事業	生活福祉資金等貸 付事務事業	臨時特例つなぎ資 金貸付事務事業
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	345,000	
		県社協補助金収益	345,000	
		生活福祉資金相談体制整備事業補助金収益	345,000	
		生活困窮者支援体制強化事業補助金収益		
		受託金収益		20,447
		都道府県社協受託金収益	20,447	19,000
		生活福祉資金等貸付事務受託金収益	20,447	19,000
		臨時特例つなぎ資金貸付事務受託金収益		19,000
		サービス活動収益計(1)	345,000	20,447
	費用	人件費		
		職員給料		
		職員賞与		
		退職給付費用		
		法定福利費		
		事業費	244,117	
		消耗器具備品費	20,680	
		保険料	16,496	
		賃借料	127,160	
		車輦費	79,781	
サービス活動外増減の部	収益	事務費	120,036	20,730
		福利厚生費		19,400
		研修研究費		
		事務消耗品費	55,847	
		通信運搬費	9,045	20,730
		保守料	55,144	19,400
		減価償却費		
		サービス活動費用計(2)	364,153	20,730
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	19,153	283
	収益			
		サービス活動外収益計(4)		
	費用			
		サービス活動外費用計(5)		
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	19,153	283
				400

生活福祉資金貸付事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分	合計	内部取引消去
		生活困窮者支援体制強化事業		
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	6,655,000	7,000,000
		県社協補助金収益	6,655,000	7,000,000
		生活福祉資金相談体制整備事業補助金収益		345,000
		生活困窮者支援体制強化事業補助金収益	6,655,000	6,655,000
		受託金収益		39,447
		都道府県社協受託金収益		39,447
		生活福祉資金等貸付事務受託金収益		20,447
		臨時特例つなぎ資金貸付事務受託金収益		19,000
		サービス活動収益計(1)	6,655,000	7,039,447
	費用	人件費	7,366,473	7,366,473
		職員給料	4,367,230	4,367,230
		職員賞与	1,561,010	1,561,010
		退職給付費用	464,830	464,830
		法定福利費	973,403	973,403
		事業費	3,400	247,517
		消耗器具備品費		20,680
		保険料	3,400	19,896
		賃借料		127,160
		車輛費		79,781
		事務費	25,618	185,784
サービス活動外増減の部	収益	福利厚生費	15,618	15,618
		研修研究費	10,000	10,000
		事務消耗品費		55,847
		通信運搬費		49,175
		保守料		55,144
		減価償却費	28,077	28,077
		サービス活動費用計(2)	7,423,568	7,827,851
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		768,568	788,404	
サービス活動外増減の部	収益			
		サービス活動外収益計(4)		
	費用			
		サービス活動外費用計(5)		
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		768,568	788,404	

生活福祉資金貸付事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		拠点区分合計		
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	7,000,000	
		県社協補助金収益	7,000,000	
		生活福祉資金相談体制整備事業補助金収益	345,000	
		生活困窮者支援体制強化事業補助金収益	6,655,000	
		受託金収益	39,447	
		都道府県社協受託金収益	39,447	
		生活福祉資金等貸付事務受託金収益	20,447	
		臨時特例つなぎ資金貸付事務受託金収益	19,000	
		サービス活動収益計(1)	7,039,447	
	費用	人件費	7,366,473	
		職員給料	4,367,230	
		職員賞与	1,561,010	
		退職給付費用	464,830	
		法定福利費	973,403	
		事業費	247,517	
		消耗器具備品費	20,680	
		保険料	19,896	
		賃借料	127,160	
		車輛費	79,781	
		事務費	185,784	
サービス活動外増減の部		福利厚生費	15,618	
		研修研究費	10,000	
		事務消耗品費	55,847	
		通信運搬費	49,175	
		保守料	55,144	
		減価償却費	28,077	
		サービス活動費用計(2)	7,827,851	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	788,404	
	収益			
		サービス活動外収益計(4)		
	費用			
		サービス活動外費用計(5)		
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	788,404	

訪問介護事業所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	651,000	618,600	32,400	
	市区町村受託金収入	351,000	329,600	21,400	
	在宅高齢者支援事業受託金収入	351,000	329,600	21,400	
	その他の受託金収入	300,000	289,000	11,000	
	その他の受託金収入	300,000	289,000	11,000	
	介護保険事業収入	7,033,000	7,616,123	583,123	
	その他の事業収入	7,033,000	7,616,123	583,123	
	受託事業収入(公費)	7,033,000	7,616,123	583,123	
	事業活動収入計(1)	7,684,000	8,234,723	550,723	
	支出				
	人件費支出	7,726,000	7,708,217	17,783	
	職員給料支出	2,999,764	2,985,929	13,835	
	職員賞与支出	827,000	826,338	662	
	非常勤職員給与支出	3,064,205	3,060,919	3,286	
	法定福利費支出	835,031	835,031	0	
	事業費支出	284,000	246,064	37,936	
	介護用品費支出	11,000	5,084	5,916	
	保健衛生費支出	6,000		6,000	
	消耗器具備品費支出	11,000	0	11,000	
	保険料支出	37,000	35,499	1,501	
	賃借料支出	174,000	172,744	1,256	
	車輛費支出	45,000	32,737	12,263	
	事務費支出	425,000	373,095	51,905	
	福利厚生費支出	49,474	49,374	100	
	旅費交通費支出	3,526		3,526	
	研修研究費支出	4,000		4,000	
	事務消耗品費支出	11,000	6,488	4,512	
	印刷製本費支出	11,000		11,000	
	通信運搬費支出	86,000	71,896	14,104	
	会議費支出	6,000		6,000	
	手数料支出	87,000	85,800	1,200	
	保守料支出	167,000	159,537	7,463	
	事業活動支出計(2)	8,435,000	8,327,376	107,624	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	751,000	92,653	658,347	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	1,156,000	496,500	659,500	
	その他の活動収入計(7)	1,156,000	496,500	659,500	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	108,000	107,636	364	
	その他の活動による支出	297,000	296,211	789	
	退職手当積立基金預け金支出	297,000	296,211	789	
	その他の活動支出計(8)	405,000	403,847	1,153	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	751,000	92,653	658,347	

訪問介護事業所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

訪問介護事業所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	受託金収益	618,600	621,000	2,400
	市区町村受託金収益	329,600	275,200	54,400
	在宅高齢者支援事業受託金収益	329,600	275,200	54,400
	その他の受託金収益	289,000	345,800	56,800
	その他の受託金収益	289,000	345,800	56,800
	介護保険事業収益	7,616,123	8,854,610	1,238,487
	その他の事業収益	7,616,123	8,854,610	1,238,487
	受託事業収益(公費)	7,616,123	8,854,610	1,238,487
	サービス活動収益計(1)	8,234,723	9,475,610	1,240,887
	費用			
	人件費	8,853,697	10,447,672	1,593,975
	職員給料	2,985,929	3,939,834	953,905
	職員賞与	826,338	1,060,891	234,553
	非常勤職員給与	3,060,919	3,474,886	413,967
	退職給付費用	1,145,480	1,132,020	13,460
	法定福利費	835,031	840,041	5,010
	事業費	246,064	412,616	166,552
	介護用品費	5,084	5,368	284
	消耗器具備品費	0	822	822
	保険料	35,499	45,006	9,507
	賃借料	172,744	272,426	99,682
	車輛費	32,737	88,994	56,257
	事務費	373,095	323,887	49,208
	福利厚生費	49,374	59,925	10,551
	事務消耗品費	6,488	4,220	2,268
	通信運搬費	71,896	90,535	18,639
	手数料	85,800		85,800
	保守料	159,537	169,207	9,670
	サービス活動費用計(2)	9,472,856	11,184,175	1,711,319
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,238,133	1,708,565	470,432
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,238,133	1,708,565	470,432
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	496,500	967,034	470,534
	拠点区分間固定資産移管収益	14,439,669	11,856,187	2,583,482
	特別収益計(8)	14,936,169	12,823,221	2,112,948
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1		1
	器具及び備品売却損・処分損	1		1
	拠点区分間繰入金費用	107,636	53,257	54,379
	拠点区分間固定資産移管費用	13,665,951	11,376,530	2,289,421
	特別費用計(9)	13,773,588	11,429,787	2,343,801
特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,162,581	1,393,434	230,853
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		75,552	315,131	239,579
前期繰越活動増減差額(12)		1,517,460	1,202,329	315,131
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1,593,012	1,517,460	75,552
基本金取崩額(14)				

訪問介護事業所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部				
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		1,593,012	1,517,460	75,552

訪問介護事業所拠点区分 貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	654,367	1,702,250	1,047,883	流動負債	654,367	1,702,250	1,047,883
現金預金	4,800,020	2,491,670	2,308,350	事業未払金	604,793	1,640,894	1,036,101
事業未収金	392,207	40,783	351,424	拠点区分間借入金	49,574	61,356	11,782
前払金	8,500	0	8,500				
拠点区分間貸付金	5,053,680	4,153,137	900,543				
固定資産	7,884,487	8,901,633	1,017,146	固定負債	9,477,499	10,419,093	941,594
基本財産				退職給付引当金	9,477,499	10,419,093	941,594
その他の固定資産	7,884,487	8,901,633	1,017,146	負債の部合計	10,131,866	12,121,343	1,989,477
器具及び備品	0	1	1	純資産の部			
退職手当積立基金預け金	7,884,487	8,901,632	1,017,145	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	1,593,012	1,517,460	75,552
				(うち当期活動増減差額)	75,552	315,131	239,579
				純資産の部合計	1,593,012	1,517,460	75,552
資産の部合計	8,538,854	10,603,883	2,065,029	負債及び純資産の部合計	8,538,854	10,603,883	2,065,029

計算書類に対する注記（訪問介護事業所拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 洲本市訪問介護事業所拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (㊾))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙 3 (㊿))

ア. 訪問介護事業

イ. 洲本市在宅高齢者支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	392,207	0	392,207
合計	392,207	0	392,207

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

拠点区分 訪問介護事業所

(単位：円)

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

拠点区分 訪問介護事業所

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	10,419,093	8,512,995 (7,367,515)	9,454,589	9,454,589 (9,454,589)	9,477,499	配賦処理
計	10,419,093	8,512,995 (7,367,515)	9,454,589	9,454,589 (9,454,589)	9,477,499	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

訪問介護事業所拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計
		訪問介護事業	洲本市在宅高齢者支援事業	
収益	受託金収益	289,000	329,600	618,600
	市区町村受託金収益		329,600	329,600
	在宅高齢者支援事業受託金収益		329,600	329,600
	その他の受託金収益	289,000		289,000
	その他の受託金収益	289,000		289,000
	介護保険事業収益	7,616,123		7,616,123
	その他の事業収益	7,616,123		7,616,123
	受託事業収益(公費)	7,616,123		7,616,123
	サービス活動収益計(1)	7,905,123	329,600	8,234,723
サービス活動増減の部	人件費	8,661,358	192,339	8,853,697
	職員給料	2,871,086	114,843	2,985,929
	職員賞与	794,556	31,782	826,338
	非常勤職員給与	3,046,668	14,251	3,060,919
	退職給付費用	1,145,480		1,145,480
	法定福利費	803,568	31,463	835,031
	事業費	236,598	9,466	246,064
	介護用品費	4,888	196	5,084
	保険料	34,133	1,366	35,499
	賃借料	166,100	6,644	172,744
	車輛費	31,477	1,260	32,737
	事務費	364,327	8,768	373,095
	福利厚生費	47,474	1,900	49,374
	事務消耗品費	6,238	250	6,488
	通信運搬費	69,130	2,766	71,896
	手数料	82,500	3,300	85,800
	保守料	158,985	552	159,537
	サービス活動費用計(2)	9,262,283	210,573	9,472,856
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,357,160	119,027	1,238,133
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,357,160	119,027	1,238,133

訪問介護事業所拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収益			
	受託金収益		618,600	
	市区町村受託金収益		329,600	
	在宅高齢者支援事業受託金収益		329,600	
	その他の受託金収益		289,000	
	その他の受託金収益		289,000	
	介護保険事業収益		7,616,123	
	その他の事業収益		7,616,123	
	受託事業収益(公費)		7,616,123	
	サービス活動収益計(1)		8,234,723	
	費用			
	人件費		8,853,697	
	職員給料		2,985,929	
	職員賞与		826,338	
	非常勤職員給与		3,060,919	
	退職給付費用		1,145,480	
	法定福利費		835,031	
	事業費		246,064	
	介護用品費		5,084	
	保険料		35,499	
	賃借料		172,744	
	車輦費		32,737	
	事務費		373,095	
	福利厚生費		49,374	
	事務消耗品費		6,488	
	通信運搬費		71,896	
	手数料		85,800	
	保守料		159,537	
	サービス活動費用計(2)		9,472,856	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,238,133	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,238,133	

居宅介護事業所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	6,967,000	6,660,940	306,060	
	その他の事業収入	6,967,000	6,660,940	306,060	
	受託事業収入(公費)	6,967,000	6,660,940	306,060	
	事業活動収入計(1)	6,967,000	6,660,940	306,060	
	支出				
	人件費支出	8,407,000	8,123,563	283,437	
	職員給料支出	3,250,000	3,133,762	116,238	
	職員賞与支出	764,000	762,772	1,228	
	非常勤職員給与支出	3,637,880	3,471,909	165,971	
	法定福利費支出	755,120	755,120	0	
	事業費支出	267,000	227,144	39,856	
	介護用品費支出	11,000	4,696	6,304	
	保健衛生費支出	7,000		7,000	
	消耗器具備品費支出	11,000		11,000	
	保険料支出	35,000	32,771	2,229	
	賃借料支出	161,000	159,456	1,544	
	車両費支出	42,000	30,221	11,779	
	事務費支出	346,000	290,146	55,854	
	福利厚生費支出	46,000	45,581	419	
	旅費交通費支出	5,000		5,000	
	研修研究費支出	5,000		5,000	
	事務消耗品費支出	10,832	5,991	4,841	
	印刷製本費支出	11,000		11,000	
	通信運搬費支出	80,000	66,369	13,631	
	会議費支出	7,000		7,000	
	手数料支出	81,000	79,200	1,800	
	租税公課支出	7,168	7,168	0	
	保守料支出	93,000	85,837	7,163	
	事業活動支出計(2)	9,020,000	8,640,853	379,147	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,053,000	1,979,913	73,087	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	2,409,000	2,333,888	75,112	
	その他の活動収入計(7)	2,409,000	2,333,888	75,112	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	81,000	80,546	454	
	その他の活動による支出	275,000	273,429	1,571	
	退職手当積立基金預け金支出	275,000	273,429	1,571	
	その他の活動支出計(8)	356,000	353,975	2,025	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,053,000	1,979,913	73,087	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	

居宅介護事業所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
前期末支払資金残高(12)		0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

居宅介護事業所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	6,660,940	6,089,010	571,930
	その他の事業収益	6,660,940	6,089,010	571,930
	受託事業収益(公費)	6,660,940	6,089,010	571,930
	サービス活動収益計(1)	6,660,940	6,089,010	571,930
	費用			
	人件費	8,123,563	5,969,834	2,153,729
	職員給料	3,133,762	2,518,909	614,853
	職員賞与	762,772	947,275	184,503
	非常勤職員給与	3,471,909	1,925,745	1,546,164
	法定福利費	755,120	577,905	177,215
	事業費	227,144	263,804	36,660
	介護用品費	4,696	3,432	1,264
	消耗器具備品費		525	525
	保険料	32,771	28,774	3,997
	賃借料	159,456	174,174	14,718
	車両費	30,221	56,899	26,678
	事務費	290,146	192,547	97,599
	福利厚生費	45,581	38,312	7,269
	事務消耗品費	5,991	2,699	3,292
	通信運搬費	66,369	57,884	8,485
	手数料	79,200		79,200
	租税公課	7,168	5,703	1,465
	保守料	85,837	87,949	2,112
	サービス活動費用計(2)	8,640,853	6,426,185	2,214,668
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,979,913	337,175	1,642,738
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,979,913	337,175	1,642,738
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	2,333,888	599,676	1,734,212
	拠点区分間固定資産移管収益	13,665,951	11,376,530	2,289,421
	特別収益計(8)	15,999,839	11,976,206	4,023,633
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	80,546	46,893	33,653
	拠点区分間固定資産移管費用	14,439,669	11,856,187	2,583,482
	特別費用計(9)	14,520,215	11,903,080	2,617,135
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,479,624	73,126	1,406,498
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		500,289	264,049	236,240
前期繰越活動増減差額(12)		970,179	706,130	264,049
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1,470,468	970,179	500,289
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)				

居宅介護事業所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,470,468	970,179	500,289

居宅介護事業所拠点区分 貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	5,408,487	4,602,108	806,379	流動負債	5,408,487	4,602,108	806,379
現金預金	4,479,907	3,677,738	802,169	事業未払金	354,807	448,971	94,164
事業未収金	928,580	924,370	4,210	拠点区分間借入金	5,053,680	4,153,137	900,543
固定資産	7,277,993	5,691,208	1,586,785	固定負債	8,748,461	6,661,387	2,087,074
基本財産				退職給付引当金	8,748,461	6,661,387	2,087,074
その他の固定資産	7,277,993	5,691,208	1,586,785	負債の部合計	14,156,948	11,263,495	2,893,453
退職手当積立基金預け金	7,277,993	5,691,208	1,586,785	純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	1,470,468	970,179	500,289
				(うち当期活動増減差額)	500,289	264,049	236,240
				純資産の部合計	1,470,468	970,179	500,289
資産の部合計	12,686,480	10,293,316	2,393,164	負債及び純資産の部合計	12,686,480	10,293,316	2,393,164

計算書類に対する注記（居宅介護事業所拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 居宅介護事業所拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (㊾))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙 3 (㊿))

ア. 居宅介護事業

イ. 同行援護事業

ウ. 行動援護事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	928,580	0	928,580
合計	928,580	0	928,580

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

引当金明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

拠点区分 居宅介護事業所

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	6,661,387	8,748,461	6,661,387	6,661,387	8,748,461	配賦処理
		(8,748,461)		(6,661,387)		
計	6,661,387	8,748,461	6,661,387	6,661,387	8,748,461	
		(8,748,461)		(6,661,387)		

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

居宅介護事業所拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		居宅介護事業	同行援護事業	行動援護事業
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	3,322,620	3,035,810	302,510
	その他の事業収益	3,322,620	3,035,810	302,510
	受託事業収益(公費)	3,322,620	3,035,810	302,510
	サービス活動収益計(1)	3,322,620	3,035,810	302,510
	費用			
	人件費	4,769,704	3,161,520	192,339
	職員給料	1,755,641	1,263,278	114,843
	職員賞与	381,386	349,604	31,782
	非常勤職員給与	2,255,117	1,202,541	14,251
	法定福利費	377,560	346,097	31,463
	事業費	113,571	104,107	9,466
	介護用品費	2,348	2,152	196
	保険料	16,385	15,020	1,366
	賃借料	79,728	73,084	6,644
	車輛費	15,110	13,851	1,260
	事務費	184,955	96,423	8,768
	福利厚生費	22,790	20,891	1,900
	事務消耗品費	2,995	2,746	250
	通信運搬費	33,184	30,419	2,766
サービス活動外増減の部	手数料	39,600	36,300	3,300
	租税公課	7,168		
	保守料	79,218	6,067	552
	サービス活動費用計(2)	5,068,230	3,362,050	210,573
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,745,610	326,240	91,937
	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,745,610	326,240	91,937

居宅介護事業所拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	6,660,940		6,660,940
	その他の事業収益	6,660,940		6,660,940
	受託事業収益(公費)	6,660,940		6,660,940
	サービス活動収益計(1)	6,660,940		6,660,940
	費用			
	人件費	8,123,563		8,123,563
	職員給料	3,133,762		3,133,762
	職員賞与	762,772		762,772
	非常勤職員給与	3,471,909		3,471,909
	法定福利費	755,120		755,120
	事業費	227,144		227,144
	介護用品費	4,696		4,696
	保険料	32,771		32,771
	賃借料	159,456		159,456
	車輛費	30,221		30,221
	事務費	290,146		290,146
	福利厚生費	45,581		45,581
	事務消耗品費	5,991		5,991
	通信運搬費	66,369		66,369
	手数料	79,200		79,200
	租税公課	7,168		7,168
	保守料	85,837		85,837
	サービス活動費用計(2)	8,640,853		8,640,853
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,979,913		1,979,913
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,979,913		1,979,913

デイサービスセンターやまて拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業活動収入計(1)				
	支出				
	事業活動支出計(2)				
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	

デイサービスセンターやまて拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	費用			
	サービス活動費用計(2)			
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)				
特別増減の部	収益			
	拠点区分間固定資産移管収益		3,869,750	3,869,750
	特別収益計(8)		3,869,750	3,869,750
	費用			
	固定資産売却損・処分損		2	2
	器具及び備品売却損・処分損		2	2
	拠点区分間固定資産移管費用		3,802,800	3,802,800
特別費用計(9)			3,802,802	3,802,802
特別増減差額(10)=(8)-(9)			66,948	66,948
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			66,948	66,948
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	66,948	66,948
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

デイサービスセンターやまて拠点区分 貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	0	0	0	流動負債	0	0	0
固定資産	0	0	0	固定負債	0	0	0
基本財産				負債の部合計	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				(うち当期活動増減差額)		66,948	66,948
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

計算書類に対する注記（デイサービスセンターやまて拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
 - ◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ◇建物並びに器具及び備品：定額法
 - ◇リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。
 - ◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
 - ◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
 - ①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額
 - ②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) デイサービスセンターやまて拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

デイサービスセンターみやま拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	29,000,000	29,198,171	198,171	
	その他の事業収入	29,000,000	29,198,171	198,171	
	受託事業収入(公費)	29,000,000	29,198,171	198,171	
	事業活動収入計(1)	29,000,000	29,198,171	198,171	
	支出				
	人件費支出	24,791,000	24,703,055	87,945	
	職員給料支出	13,201,000	13,153,579	47,421	
	職員賞与支出	2,196,000	2,157,210	38,790	
	非常勤職員給与支出	6,997,000	6,996,025	975	
	法定福利費支出	2,397,000	2,396,241	759	
	事業費支出	4,663,000	4,557,208	105,792	
	給食費支出	2,430,000	2,429,039	961	
	介護用品費支出	18,000	11,917	6,083	
	保健衛生費支出	50,000	48,412	1,588	
	教養娯楽費支出	60,000	58,685	1,315	
	日用品費支出	165,000	113,246	51,754	
	消耗器具備品費支出	200,000	199,525	475	
	保険料支出	350,000	341,000	9,000	
	賃借料支出	890,000	889,568	432	
	車輛費支出	500,000	465,816	34,184	
	事務費支出	1,014,000	919,423	94,577	
	福利厚生費支出	145,000	128,833	16,167	
	事務消耗品費支出	10,000	7,964	2,036	
	修繕費支出	130,000	127,636	2,364	
	業務委託費支出	250,000	189,450	60,550	
	手数料支出	353,000	352,240	760	
	租税公課支出	70,000	64,600	5,400	
	保守料支出	51,000	48,700	2,300	
	渉外費支出	5,000		5,000	
	事業活動支出計(2)	30,468,000	30,179,686	288,314	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,468,000	981,515	486,485	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入	2,365,000	1,857,695	507,305	
	その他の活動収入計(7)	2,365,000	1,857,695	507,305	
	支出				
	その他の活動による支出	897,000	876,180	20,820	
	退職手当積立基金預け金支出	897,000	876,180	20,820	
	その他の活動支出計(8)	897,000	876,180	20,820	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,468,000	981,515	486,485	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	

デイサービスセンターみやま拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
前期末支払資金残高(12)		0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

デイサービスセンターみやま拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	29,198,171	30,718,953	1,520,782
	その他の事業収益	29,198,171	30,718,953	1,520,782
	受託事業収益(公費)	29,198,171	30,718,953	1,520,782
	サービス活動収益計(1)	29,198,171	30,718,953	1,520,782
	費用			
	人件費	26,797,015	24,571,849	2,225,166
	職員給料	13,153,579	10,926,018	2,227,561
	職員賞与	2,157,210	2,812,738	655,528
	非常勤職員給与	6,996,025	6,673,880	322,145
	退職給付費用	2,093,960	1,861,670	232,290
	法定福利費	2,396,241	2,297,543	98,698
	事業費	4,557,208	4,747,357	190,149
	給食費	2,429,039	2,704,899	275,860
	介護用品費	11,917	9,472	2,445
	保健衛生費	48,412	28,665	19,747
	教養娯楽費	58,685	56,132	2,553
	日用品費	113,246	123,516	10,270
	消耗器具備品費	199,525	132,507	67,018
	保険料	341,000	307,160	33,840
	賃借料	889,568	875,948	13,620
	車輛費	465,816	509,058	43,242
	事務費	919,423	979,393	59,970
	福利厚生費	128,833	100,333	28,500
	事務消耗品費	7,964	12,448	4,484
	印刷製本費		658	658
	修繕費	127,636	148,588	20,952
	通信運搬費		3,570	3,570
	業務委託費	189,450	240,910	51,460
	手数料	352,240	353,120	880
	租税公課	64,600	39,400	25,200
	保守料	48,700	50,366	1,666
	雑費		30,000	30,000
	サービス活動費用計(2)	32,273,646	30,298,599	1,975,047
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,075,475	420,354	3,495,829
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,075,475	420,354	3,495,829
特別増減の部	収益			
	事業区分間繰入金収益	1,857,695		1,857,695
	拠点区分間固定資産移管収益	9,706,180	16,807,910	7,101,730
	特別収益計(8)	11,563,875	16,807,910	5,244,035
	費用			
	拠点区分間繰入金費用		1,431,344	1,431,344
	拠点区分間固定資産移管費用	9,315,110	17,375,390	8,060,280
	特別費用計(9)	9,315,110	18,806,734	9,491,624

デイサービスセンターみやま拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,248,765	1,998,824	4,247,589
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	826,710	1,578,470	751,760
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,525,730	52,740	1,578,470
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,352,440	1,525,730	826,710
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	2,352,440	1,525,730	826,710

デイサービスセンターみやま拠点区分 貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,005,427	2,139,647	134,220	流動負債	2,005,427	2,139,647	134,220
現金預金	5,692,519	1,078,346	4,614,173	事業未払金	2,005,427	2,139,647	134,220
事業未収金	7,571,346	3,091,393	4,479,953				
前払金	126,600	126,600	0				
固定資産	14,106,900	13,230,720	876,180	固定負債	16,459,340	14,756,450	1,702,890
基本財産				退職給付引当金	16,459,340	14,756,450	1,702,890
その他の固定資産	14,106,900	13,230,720	876,180	負債の部合計	18,464,767	16,896,097	1,568,670
退職手当積立基金預け金	14,106,900	13,230,720	876,180	純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	2,352,440	1,525,730	826,710
				(うち当期活動増減差額)	826,710	1,578,470	751,760
				純資産の部合計	2,352,440	1,525,730	826,710
資産の部合計	16,112,327	15,370,367	741,960	負債及び純資産の部合計	16,112,327	15,370,367	741,960

計算書類に対する注記（デイサービスセンターみやま拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) デイサービスセンターみやま拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,571,346	0	7,571,346
合計	7,571,346	0	7,571,346

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

引当金明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

拠点区分 デイサービスセンターみやま

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	14,756,450	7,335,070 (5,241,110)	5,632,180	5,632,180 (5,632,180)	16,459,340	配賦処理
計	14,756,450	7,335,070 (5,241,110)	5,632,180	5,632,180 (5,632,180)	16,459,340	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

洲本市児童センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	6,321,000	6,095,297	225,703	
	その他の事業収入	6,321,000	6,095,297	225,703	
	受託事業収入(公費)	6,321,000	6,095,297	225,703	
	事業活動収入計(1)	6,321,000	6,095,297	225,703	
	支出				
	人件費支出	5,314,000	5,275,821	38,179	
	非常勤職員給与支出	4,796,000	4,770,907	25,093	
	法定福利費支出	518,000	504,914	13,086	
	事業費支出	822,000	678,045	143,955	
	保健衛生費支出	10,000	6,938	3,062	
	保育材料費支出	727,000	653,288	73,712	
	消耗器具備品費支出	85,000	17,819	67,181	
	事務費支出	185,000	141,431	43,569	
	福利厚生費支出	12,000	11,455	545	
	職員被服費支出	16,000	15,300	700	
	研修研究費支出	3,000	2,440	560	
	事務消耗品費支出	73,000	72,154	846	
	印刷製本費支出	40,000	22,950	17,050	
	通信運搬費支出	10,000	2,410	7,590	
	会議費支出	10,000	9,838	162	
	業務委託費支出	20,000	4,884	15,116	
	手数料支出	1,000		1,000	
	事業活動支出計(2)	6,321,000	6,095,297	225,703	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

洲本市児童センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	6,095,297	5,895,436	199,861
	その他の事業収益	6,095,297	5,895,436	199,861
	受託事業収益(公費)	6,095,297	5,895,436	199,861
	サービス活動収益計(1)	6,095,297	5,895,436	199,861
	費用			
	人件費	5,275,821	5,100,477	175,344
	非常勤職員給与	4,770,907	4,403,301	367,606
	法定福利費	504,914	697,176	192,262
	事業費	678,045	695,725	17,680
	保健衛生費	6,938	8,370	1,432
	保育材料費	653,288	614,261	39,027
	消耗器具備品費	17,819	73,094	55,275
	事務費	141,431	99,234	42,197
	福利厚生費	11,455	10,487	968
	職員被服費	15,300		15,300
	研修研究費	2,440		2,440
	事務消耗品費	72,154	22,067	50,087
	印刷製本費	22,950	36,117	13,167
	修繕費		4,537	4,537
	通信運搬費	2,410	9,740	7,330
	会議費	9,838	5,946	3,892
	業務委託費	4,884	10,340	5,456
	サービス活動費用計(2)	6,095,297	5,895,436	199,861
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		0	0	0
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	0	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			

洲本市児童センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

洲本市児童センター拠点区分 貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	354,425	312,360	42,065	流動負債	354,425	312,360	42,065
現金預金	347,191	308,686	38,505	事業未払金	350,751	308,686	42,065
事業未収金	3,674	3,674	0	職員預り金	3,674	3,674	0
前払金	3,560	0	3,560				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	354,425	312,360	42,065
その他の固定資産							
				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	354,425	312,360	42,065	負債及び純資産の部合計	354,425	312,360	42,065

計算書類に対する注記（洲本市児童センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 洲本市児童センター拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,674	0	3,674
合計	3,674	0	3,674

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

放課後児童健全育成事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	62,998,000	61,872,002	1,125,998	
	その他の事業収入	62,998,000	61,872,002	1,125,998	
	受託事業収入(公費)	62,998,000	61,872,002	1,125,998	
	事業活動収入計(1)	62,998,000	61,872,002	1,125,998	
	支出				
	人件費支出	60,809,000	60,151,329	657,671	
	非常勤職員給与と支出	54,671,000	54,173,963	497,037	
	法定福利費支出	6,138,000	5,977,366	160,634	
	事業費支出	1,166,000	1,031,646	134,354	
	保健衛生費支出	177,418	166,331	11,087	
	保育材料費支出	676,000	612,269	63,731	
	消耗器具備品費支出	312,582	253,046	59,536	
	事務費支出	1,023,000	689,027	333,973	
	福利厚生費支出	326,000	267,489	58,511	
	職員被服費支出	64,000	45,900	18,100	
	旅費交通費支出	100,000	100,000	0	
	研修研究費支出	80,000	7,120	72,880	
	事務消耗品費支出	58,000	34,246	23,754	
	印刷製本費支出	180,000	119,942	60,058	
	修繕費支出	60,000	5,390	54,610	
	通信運搬費支出	125,000	98,740	26,260	
	業務委託費支出	30,000	10,200	19,800	
	事業活動支出計(2)	62,998,000	61,872,002	1,125,998	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

放課後児童健全育成事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	61,872,002	51,444,327	10,427,675
	その他の事業収益	61,872,002	51,444,327	10,427,675
	受託事業収益(公費)	61,872,002	51,444,327	10,427,675
	サービス活動収益計(1)	61,872,002	51,444,327	10,427,675
	費用			
	人件費	60,151,329	49,831,538	10,319,791
	非常勤職員給与	54,173,963	44,961,171	9,212,792
	法定福利費	5,977,366	4,870,367	1,106,999
	事業費	1,031,646	784,846	246,800
	保健衛生費	166,331	45,961	120,370
	保育材料費	612,269	508,632	103,637
	消耗器具備品費	253,046	230,253	22,793
	事務費	689,027	827,943	138,916
	福利厚生費	267,489	256,359	11,130
	職員被服費	45,900	32,000	13,900
	旅費交通費	100,000		100,000
	研修研究費	7,120	13,920	6,800
	事務消耗品費	34,246	73,634	39,388
	印刷製本費	119,942	280,090	160,148
	修繕費	5,390	78,430	73,040
	通信運搬費	98,740	86,410	12,330
	業務委託費	10,200	7,100	3,100
	サービス活動費用計(2)	61,872,002	51,444,327	10,427,675
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		0	0	0
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	0	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			

放課後児童健全育成事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

放課後児童健全育成事業拠点区分 貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,729,283	7,396,543	4,667,260	流動負債	2,729,283	7,396,543	4,667,260
現金預金	2,547,503	7,332,419	4,784,916	事業未払金	2,729,283	7,396,543	4,667,260
事業未収金	119,434	5,238	114,196				
前払金	62,346	58,886	3,460				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	2,729,283	7,396,543	4,667,260
その他の固定資産				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	2,729,283	7,396,543	4,667,260	負債及び純資産の部合計	2,729,283	7,396,543	4,667,260

計算書類に対する注記（放課後児童健全育成事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 洲本市放課後児童健全育成事業委拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	119,434	0	119,434
合計	119,434	0	119,434

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

居宅介護支援事業所みやま拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	2,000,000	2,000,000	0	
	その他の受託金収入	2,000,000	2,000,000	0	
	その他の受託金収入	2,000,000	2,000,000	0	
	介護保険事業収入	9,250,000	9,383,420	133,420	
	居宅介護支援介護料収入	7,800,000	7,990,540	190,540	
	居宅介護支援介護料収入	7,800,000	7,990,540	190,540	
	その他の事業収入	1,450,000	1,392,880	57,120	
	受託事業収入(公費)	1,450,000	1,392,880	57,120	
	その他の収入	26,000	26,000	0	
	雑収入	26,000	26,000	0	
	雑収入	26,000	26,000	0	
	事業活動収入計(1)	11,276,000	11,409,420	133,420	
	支出				
	人件費支出	8,637,000	8,624,489	12,511	
	職員給料支出	5,452,000	5,441,499	10,501	
	職員賞与支出	1,964,000	1,962,406	1,594	
	法定福利費支出	1,221,000	1,220,584	416	
	事業費支出	555,000	454,966	100,034	
	消耗器具備品費支出	74,000	12,879	61,121	
	保険料支出	36,000	35,330	670	
	賃借料支出	390,000	362,560	27,440	
	車輛費支出	55,000	44,197	10,803	
	事務費支出	551,000	400,665	150,335	
	福利厚生費支出	42,000	19,081	22,919	
	旅費交通費支出	13,000	300	12,700	
	研修研究費支出	51,000	50,500	500	
	事務消耗品費支出	140,000	119,122	20,878	
	印刷製本費支出	10,000		10,000	
	通信運搬費支出	60,000	34,091	25,909	
	手数料支出	102,000	66,000	36,000	
	租税公課支出	73,000	62,871	10,129	
	保守料支出	60,000	48,700	11,300	
	事業活動支出計(2)	9,743,000	9,480,120	262,880	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,533,000	1,929,300	396,300	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	事業区分間繰入金支出	2,365,000	1,857,695	507,305	
	拠点区分間繰入金支出	979,000	820,677	158,323	
	その他の活動による支出	559,000	517,680	41,320	
	退職手当積立基金預け金支出	559,000	517,680	41,320	
	その他の活動支出計(8)	3,903,000	3,196,052	706,948	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,903,000	3,196,052	706,948	

居宅介護支援事業所みやま拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,370,000	1,266,752	1,103,248	
前期末支払資金残高(12)	6,319,000	6,319,945	945	
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,949,000	5,053,193	1,104,193	

居宅介護支援事業所みやま拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	受託金収益	2,000,000	2,000,000	0
	その他の受託金収益	2,000,000	2,000,000	0
	その他の受託金収益	2,000,000	2,000,000	0
	介護保険事業収益	9,383,420	8,252,130	1,131,290
	居宅介護支援介護料収益	7,990,540	6,735,090	1,255,450
	居宅介護支援介護料収益	7,990,540	6,735,090	1,255,450
	その他の事業収益	1,392,880	1,517,040	124,160
	受託事業収益(公費)	1,392,880	1,517,040	124,160
	サービス活動収益計(1)	11,383,420	10,252,130	1,131,290
	費用			
	人件費	9,268,989	8,246,652	1,022,337
	職員給料	5,441,499	5,094,574	346,925
	職員賞与	1,962,406	1,717,728	244,678
	退職給付費用	644,500	279,850	364,650
	法定福利費	1,220,584	1,154,500	66,084
	事業費	454,966	647,929	192,963
	消耗器具備品費	12,879	158,884	146,005
	保険料	35,330	34,500	830
	賃借料	362,560	388,740	26,180
	車輦費	44,197	65,805	21,608
	事務費	400,665	344,468	56,197
	福利厚生費	19,081	19,955	874
	旅費交通費	300	19,200	18,900
	研修研究費	50,500	28,600	21,900
	事務消耗品費	119,122	33,146	85,976
	通信運搬費	34,091	43,776	9,685
	会議費		2,370	2,370
	手数料	66,000	77,074	11,074
	租税公課	62,871	69,981	7,110
	保守料	48,700	50,366	1,666
	サービス活動費用計(2)	10,124,620	9,239,049	885,571
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,258,800	1,013,081	245,719
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	26,000	36,000	10,000
	受入研修費収益		3,000	3,000
	雑収益	26,000	33,000	7,000
	サービス活動外収益計(4)	26,000	36,000	10,000
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	26,000	36,000	10,000
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,284,800	1,049,081	235,719
特別増減の部	収益			
	拠点区分間固定資産移管収益	2,828,922	1,147,320	1,681,602
	特別収益計(8)	2,828,922	1,147,320	1,681,602
	費用			
	事業区分間繰入金費用	1,857,695		1,857,695
	拠点区分間繰入金費用	820,677	819,738	939
	拠点区分間固定資産移管費用	2,992,804	1,610,178	1,382,626
	特別費用計(9)	5,671,176	2,429,916	3,241,260
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,842,254	1,282,596	1,559,658
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,557,454	233,515	1,323,939
前期繰越活動増減差額(12)		6,138,971	6,372,486	233,515

居宅介護支援事業所みやま拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,581,517	6,138,971	1,557,454
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	4,581,517	6,138,971	1,557,454

居宅介護支援事業所みやま拠点区分 貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	5,361,910	6,673,452	1,311,542	流動負債	308,717	353,507	44,790
現金預金	2,653,400	4,185,372	1,531,972	事業未払金	308,717	353,507	44,790
事業未収金	2,705,110	2,488,080	217,030				
前払金	3,400	0	3,400				
固定資産	3,958,184	3,440,504	517,680	固定負債	4,429,860	3,621,478	808,382
基本財産				退職給付引当金	4,429,860	3,621,478	808,382
その他の固定資産	3,958,184	3,440,504	517,680	負債の部合計	4,738,577	3,974,985	763,592
退職手当積立基金預け金	3,958,184	3,440,504	517,680	純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	4,581,517	6,138,971	1,557,454
				(うち当期活動増減差額)	1,557,454	233,515	1,323,939
				純資産の部合計	4,581,517	6,138,971	1,557,454
資産の部合計	9,320,094	10,113,956	793,862	負債及び純資産の部合計	9,320,094	10,113,956	793,862

計算書類に対する注記（居宅介護支援事業所みやま拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 居宅介護支援事業所みやま拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,705,110	0	2,705,110
合計	2,705,110	0	2,705,110

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

引当金明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

拠点区分 居宅介護支援事業所みやま

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,621,478	2,418,560 (1,774,060)	1,610,178	1,610,178 (1,610,178)	4,429,860	配賦処理
計	3,621,478	2,418,560 (1,774,060)	1,610,178	1,610,178 (1,610,178)	4,429,860	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

洲本市総合福祉会館拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	17,000,000	16,675,850	324,150	
	市区町村受託金収入	17,000,000	16,675,850	324,150	
	洲本市総合福祉会館管理運営事業受託金収入	17,000,000	16,675,850	324,150	
	事業活動収入計(1)	17,000,000	16,675,850	324,150	
	支出				
	人件費支出	5,908,000	5,903,312	4,688	
	職員給料支出	4,402,000	4,401,605	395	
	職員賞与支出	449,000	448,080	920	
	退職給付支出	295,000	294,260	740	
	法定福利費支出	762,000	759,367	2,633	
	事業費支出	3,535,000	3,394,044	140,956	
	教養娯楽費支出	47,000	46,800	200	
	水道光熱費支出	2,859,000	2,745,583	113,417	
	消耗器具備品費支出	293,000	271,225	21,775	
	保険料支出	9,000	8,040	960	
	賃借料支出	295,000	291,280	3,720	
	雑支出	32,000	31,116	884	
	事務費支出	7,402,385	7,240,234	162,151	
	福利厚生費支出	8,000	8,000	0	
	事務消耗品費支出	18,000	16,781	1,219	
	印刷製本費支出	137,500	137,500	0	
	修繕費支出	1,433,885	1,433,885	0	
	通信運搬費支出	473,000	468,393	4,607	
	業務委託費支出	2,958,000	2,870,301	87,699	
	手数料支出	122,000	101,068	20,932	
	租税公課支出	587,000	552,582	34,418	
	保守料支出	1,665,000	1,651,724	13,276	
	その他の支出	67,000	66,760	240	
	雑支出	67,000	66,760	240	
	退職手当積立基金預け金差損	67,000	66,760	240	
	事業活動支出計(2)	16,912,385	16,604,350	308,035	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	87,615	71,500	16,115	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	362,000	361,020	980	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	362,000	361,020	980	
	その他の活動収入計(7)	362,000	361,020	980	
	支出				
	その他の活動による支出	433,000	432,520	480	
	退職手当積立基金預け金支出	433,000	432,520	480	
	その他の活動支出計(8)	433,000	432,520	480	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	71,000	71,500	500	
予備費支出(10)		828,000	—	16,615	
		811,385			

洲本市総合福祉会館拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

洲本市総合福祉会館拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	受託金収益	16,675,850	17,000,000	324,150
	市区町村受託金収益	16,675,850	17,000,000	324,150
	洲本市総合福祉会館管理運営事業受託金収益	16,675,850	17,000,000	324,150
	サービス活動収益計(1)	16,675,850	17,000,000	324,150
	費用			
	人件費	5,709,462	6,777,838	1,068,376
	職員給料	4,401,605	4,191,351	210,254
	職員賞与	448,080	1,231,700	783,620
	退職給付費用	100,410	488,820	388,410
	法定福利費	759,367	865,967	106,600
	事業費	3,394,044	4,010,781	616,737
	保健衛生費		7,560	7,560
	教養娯楽費	46,800	46,800	0
	水道光熱費	2,745,583	3,220,058	474,475
	消耗器具備品費	271,225	404,917	133,692
	保険料	8,040	9,740	1,700
	賃借料	291,280	291,280	0
	雑費	31,116	30,426	690
	事務費	7,240,234	6,251,641	988,593
	福利厚生費	8,000	28,782	20,782
	研修研究費		8,000	8,000
	事務消耗品費	16,781	21,665	4,884
	印刷製本費	137,500	572	136,928
	修繕費	1,433,885	593,538	840,347
	通信運搬費	468,393	436,223	32,170
	業務委託費	2,870,301	2,577,992	292,309
	手数料	101,068	120,268	19,200
	租税公課	552,582	827,825	275,243
	保守料	1,651,724	1,636,776	14,948
	その他の費用	66,760	57,220	9,540
	その他の費用	66,760	57,220	9,540
	退職手当積立基金預け金差損	66,760	57,220	9,540
	サービス活動費用計(2)	16,410,500	17,097,480	686,980
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	265,350	97,480	362,830
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		265,350	97,480	362,830
特別増減の部	収益			
	事業区分間固定資産移管収益	379,870	450,600	70,730
	特別収益計(8)	379,870	450,600	70,730
	事業区分間固定資産移管費用	445,080	367,220	77,860
	特別費用計(9)	445,080	367,220	77,860

洲本市総合福祉会館拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	65,210	83,380	148,590
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	200,140	14,100	214,240
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	110,280	124,380	14,100
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	310,420	110,280	200,140
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	310,420	110,280	200,140

洲本市総合福祉会館拠点区分 貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,692,794	4,102,177	2,409,383	流動負債	1,692,794	4,102,177	2,409,383
現金預金	1,609,872	1,699,245	89,373	事業未払金	1,643,220	4,040,821	2,397,601
事業未収金	73,182	2,402,932	2,329,750	事業区分間借入金	49,574	61,356	11,782
前払金	9,740	0	9,740				
固定資産	310,420	684,000	373,580	固定負債	0	573,720	573,720
基本財産				退職給付引当金	0	573,720	573,720
その他の固定資産	310,420	684,000	373,580	負債の部合計	1,692,794	4,675,897	2,983,103
退職手当積立基金預け金	310,420	684,000	373,580	純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	310,420	110,280	200,140
				(うち当期活動増減差額)	200,140	14,100	214,240
				純資産の部合計	310,420	110,280	200,140
資産の部合計	2,003,214	4,786,177	2,782,963	負債及び純資産の部合計	2,003,214	4,786,177	2,782,963

計算書類に対する注記（洲本市総合福祉会館拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 洲本市総合福祉会館拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	73,182	0	73,182
合計	73,182	0	73,182

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

引当金明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

拠点区分 洲本市総合福祉会館

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	573,720	100,410 ()	674,130	674,130 (379,870)	0	配賦処理
計	573,720	100,410 (0)	674,130	674,130 (379,870)	0	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

五色地域福祉センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	682,000	682,000	0	
	市区町村受託金収入	682,000	682,000	0	
	五色地域福祉センター管理運営事業受託金収入	682,000	682,000	0	
	事業活動収入計(1)	682,000	682,000	0	
	支出				
	事業費支出	164,000	161,878	2,122	
	水道光熱費支出	21,000	20,813	187	
	消耗器具備品費支出	116,000	115,525	475	
	保険料支出	7,000	6,340	660	
	賃借料支出	20,000	19,200	800	
	事務費支出	691,000	688,223	2,777	
	事務消耗品費支出	184,000	183,149	851	
	印刷製本費支出	51,000	50,390	610	
施設整備等による収支	修繕費支出	100,000	99,330	670	
	業務委託費支出	315,000	314,914	86	
	租税公課支出	31,000	30,685	315	
	保守料支出	10,000	9,755	245	
	事業活動支出計(2)	855,000	850,101	4,899	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	173,000	168,101	4,899	
	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	173,000	168,101	4,899	
	その他の活動収入計(7)	173,000	168,101	4,899	
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	173,000	168,101	4,899	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

五色地域福祉センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	受託金収益	682,000	682,000	0
	市区町村受託金収益	682,000	682,000	0
	五色地域福祉センター管理運営事業受託金収益	682,000	682,000	0
	サービス活動収益計(1)	682,000	682,000	0
	費用			
	人件費		120,000	120,000
	非常勤職員給与		120,000	120,000
	事業費	161,878	108,379	53,499
	水道光熱費	20,813	20,928	115
	消耗器具備品費	115,525	61,911	53,614
	保険料	6,340	6,340	0
	賃借料	19,200	19,200	0
	事務費	688,223	489,433	198,790
	事務消耗品費	183,149	1,650	181,499
	印刷製本費	50,390		50,390
	修繕費	99,330	68,254	31,076
	業務委託費	314,914	368,314	53,400
	手数料		9,750	9,750
	租税公課	30,685	30,992	307
	保守料	9,755	10,473	718
	サービス活動費用計(2)	850,101	717,812	132,289
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	168,101	35,812	132,289
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		168,101	35,812	132,289
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	168,101	35,812	132,289
	特別収益計(8)	168,101	35,812	132,289
	費用			
	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)		168,101	35,812	132,289
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	0	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

五色地域福祉センター拠点区分 貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	241,478	49,995	191,483	流動負債	241,478	49,995	191,483
現金預金	105,862	49,995	155,857	事業未払金	241,478	49,995	191,483
事業未収金	341,000		341,000				
前払金	6,340	0	6,340				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	241,478	49,995	191,483
その他の固定資産				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	241,478	49,995	191,483	負債及び純資産の部合計	241,478	49,995	191,483

計算書類に対する注記（五色地域福祉センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 五色地域福祉センター拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	341,000	0	341,000
合計	341,000	0	341,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

成年後見制度事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	經常経費補助金収入	3,600,000	3,600,000	0	
	その他の補助金収入	3,600,000	3,600,000	0	
	その他の補助金収入	3,600,000	3,600,000	0	
	事業収入	1,620,000	1,766,000	146,000	
	手数料収入	1,620,000	1,766,000	146,000	
	事業活動収入計(1)	5,220,000	5,366,000	146,000	
	支出				
	人件費支出	5,039,000	5,036,953	2,047	
	職員給料支出	3,229,000	3,228,089	911	
	職員賞与支出	1,088,000	1,087,624	376	
	法定福利費支出	722,000	721,240	760	
	事業費支出	427,000	426,114	886	
	保険料支出	58,000	57,590	410	
	賃借料支出	222,000	222,000	0	
	車輛費支出	89,000	88,524	476	
	諸謝金支出	58,000	58,000	0	
	事務費支出	261,000	258,389	2,611	
	福利厚生費支出	7,000	6,938	62	
	旅費交通費支出	5,000	4,840	160	
	事務消耗品費支出	40,000	39,750	250	
	通信運搬費支出	72,000	71,229	771	
	会議費支出	1,000	855	145	
	手数料支出	8,000	7,150	850	
	租税公課支出	79,000	78,927	73	
	保守料支出	49,000	48,700	300	
	事業活動支出計(2)	5,727,000	5,721,456	5,544	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	507,000	355,456	151,544	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	806,000	652,576	153,424	
	その他の活動収入計(7)	806,000	652,576	153,424	
	支出				
	その他の活動による支出	299,000	297,120	1,880	
	退職手当積立基金預け金支出	299,000	297,120	1,880	
	その他の活動支出計(8)	299,000	297,120	1,880	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	507,000	355,456	151,544	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

成年後見制度事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	經常経費補助金収益	3,600,000	3,600,000	0
	その他の補助金収益	3,600,000	3,600,000	0
	その他の補助金収益	3,600,000	3,600,000	0
	事業収益	1,766,000	1,430,000	336,000
	手数料収益	1,766,000	1,430,000	336,000
	サービス活動収益計(1)	5,366,000	5,030,000	336,000
	費用			
	人件費	5,856,363	5,629,914	226,449
	職員給料	3,228,089	3,171,065	57,024
	職員賞与	1,087,624	1,037,882	49,742
	退職給付費用	819,410	760,290	59,120
	法定福利費	721,240	660,677	60,563
	事業費	426,114	413,394	12,720
	保険料	57,590	57,660	70
	賃借料	222,000	222,000	0
	車輛費	88,524	75,734	12,790
	諸謝金	58,000	58,000	0
	事務費	258,389	256,962	1,427
	福利厚生費	6,938	8,673	1,735
	旅費交通費	4,840	12,660	7,820
	研修研究費		5,000	5,000
	事務消耗品費	39,750	36,549	3,201
	通信運搬費	71,229	65,514	5,715
	会議費	855	2,370	1,515
	手数料	7,150	3,066	4,084
	租税公課	78,927	72,764	6,163
	保守料	48,700	50,366	1,666
	サービス活動費用計(2)	6,540,866	6,300,270	240,596
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,174,866	1,270,270	95,404
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益		11,750	11,750
	雑収益		11,750	11,750
	サービス活動外収益計(4)		11,750	11,750
	費用			
特別増減の部	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		11,750	11,750
	經常増減差額(7)=(3)+(6)	1,174,866	1,258,520	83,654
	収益			
	拠点区分間繰入金収益	652,576	783,926	131,350
特別増減の部	事業区分間固定資産移管収益		1,147,320	1,147,320
	拠点区分間固定資産移管収益	2,992,804	1,610,178	1,382,626
	特別収益計(8)	3,645,380	3,541,424	103,956
	費用			
	事業区分間固定資産移管費用		1,458,120	1,458,120
特別増減の部	拠点区分間固定資産移管費用	2,828,922	1,147,320	1,681,602
	特別費用計(9)	2,828,922	2,605,440	223,482
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	816,458	935,984	119,526
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	358,408	322,536	35,872
	前期繰越活動増減差額(12)	1,565,736	1,243,200	322,536
特別増減の部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,924,144	1,565,736	358,408
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			

成年後見制度事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部				
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,924,144	1,565,736	358,408

成年後見制度事業拠点区分 貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	237,874	220,986	16,888	流動負債	237,874	220,986	16,888
現金預金	3,392,036	3,427,152	35,116	事業未払金	237,874	220,986	16,888
事業未収金	3,600,000	3,635,208	35,208				
前払金	29,910	12,930	16,980				
固定資産	5,172,096	4,874,976	297,120	固定負債	7,096,240	6,440,712	655,528
基本財産				退職給付引当金	7,096,240	6,440,712	655,528
その他の固定資産	5,172,096	4,874,976	297,120	負債の部合計	7,334,114	6,661,698	672,416
退職手当積立基金預け金	5,172,096	4,874,976	297,120	純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	1,924,144	1,565,736	358,408
				(うち当期活動増減差額)	358,408	322,536	35,872
				純資産の部合計	1,924,144	1,565,736	358,408
資産の部合計	5,409,970	5,095,962	314,008	負債及び純資産の部合計	5,409,970	5,095,962	314,008

計算書類に対する注記（成年後見制度事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 成年後見制度事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,600,000	0	3,600,000
合計	3,600,000	0	3,600,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

引当金明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

拠点区分 成年後見制度事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	6,440,712	2,429,588 (1,610,178)	1,774,060	1,774,060 (1,774,060)	7,096,240	配賦処理
計	6,440,712	2,429,588 (1,610,178)	1,774,060	1,774,060 (1,774,060)	7,096,240	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

監査報告書

令和8年6月3日

社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会
会 長 阿萬田 美恵子 様

監 事 中野 かおり



監 事 廣地 ママヘ



私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

① 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。